伊予市人口ビジョン

平成２８年３月

ますます、いよし。

伊予市

はじめに

日本は、2008 年をピークとして人口減少局面に入り、加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いている。

こうした中、国では、2014 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための方策として、豊かな地域社会（まち)、多様な人材（ひと)、多様な就業の機会（しごと）の創出を一体的に推進することとしている。

まち・ひと・しごと創生法に基づき、国が 2014 年 12 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、伊予市においては、「伊予市人口ビジョン」及び「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することした。

「伊予市人口ビジョン」は、伊予市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示し、「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に際し、効果的な施策の企画立案に寄与することを企図するものである。

目　次

Ⅰ　人口動態の現状

Ⅰ－１　人口推移・・5
（１）　人口推移
（２）年齢３区分別人口の推移
（３）年齢３区分別人口構成の推移
（４）年齢階層別人口の推移
（５）人口増減率の推移
（６）６地区の人口
（７）６地区の人口推移

Ⅰ－２　人口動態・・9
（１）自然増減／社会増減
（２）出生数／死亡数、転入数／転出数の推移
（３）年齢別人口動態の推移
（４）自然増減の推移
（５）自然増減　－合計特殊出生率の推移－
（６）自然増減　－女性 15～39 歳人口の推移－
（７）社会増減の推移
（８）社会増減　－伊予市への転入－
（９）社会増減　－伊予市からの転出－
(10) 社会増減　－年齢別の転入転出状況（男性）－
(11) 社会増減　－年齢別の転入転出状況（女性）－

Ⅰ－３　通勤通学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（１）昼夜間人口比率
（２）従業・通学状況
（３）通勤による移動状況
（４）通学による移動状況

Ⅰ－４　就業構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（１）産業別就業者数
（２）産業別就業者の推移
（３）産業別付加価値額・付加価値率・従業者数

Ⅱ　人口減少の影響

Ⅱ－１　将来人口推計・・21
（１）将来人口推計　－社人研推計－
（２）将来人口推計　－年齢３区分別人口の見通し－
（３）将来人口推計　－2035 年の年齢別構成－
（４）将来人口推計　－2060 年の年齢別構成－
（５）将来人口推計　－年齢３区分別構成比の推移－

Ⅱ－２　地域への影響・・24
（１）　労働力の減少　－就業者数の見通し－
（２）労働力の減少　－就業者の年齢構成の変化－
（３）労働力の減少　－産業別就業者数の見通し－
（４）消費に与える影響　－年間小売販売額の見通し－

Ⅲ　将来の方向性

Ⅲ－１　目指すべき方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（１）取組みの方向性　－総合戦略の策定に向けて－
（２）地区別の主要施設

Ⅲ－２　アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
（１）　調査概要
（２）　「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」　主な結果
（３）「移住・二地域居住に関するウェブアンケート」　主な結果
（４）「大学生の意識調査」　主な結果

Ⅲ－３　人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（１）将来人口推計　－シナリオ区分－
（２）将来人口推計　－シナリオごとの人口推移－

資料編

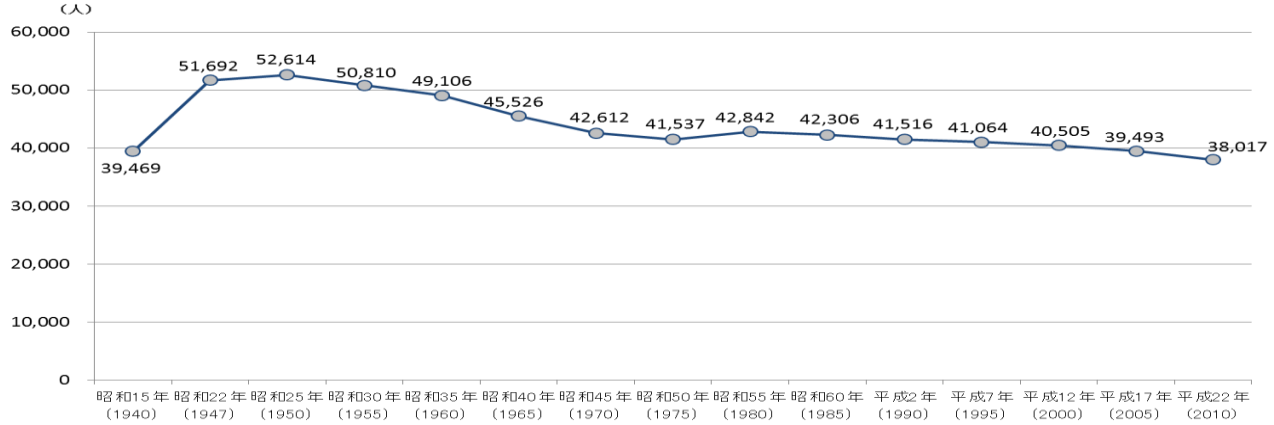
Ⅰ．結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査　結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
Ⅱ．移住・二地域居住に関するウェブアンケート　結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
Ⅲ．大学生の意識調査　結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

Ⅰ　人口動態の現状

Ⅰ－１　人口推移

（１）　人口推移

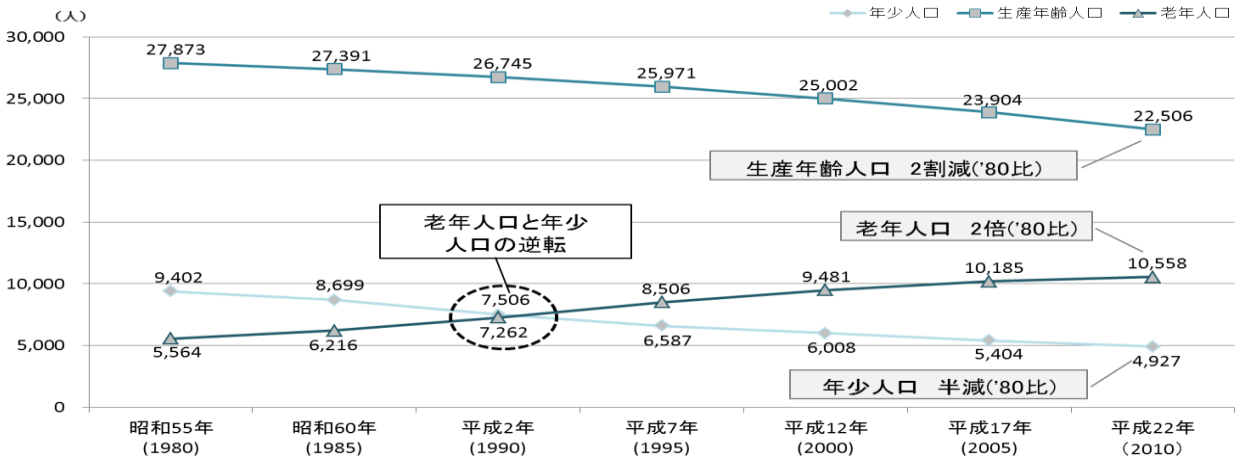
伊予市人口は約 38,000 人である。戦後急激に増加し、1950 年に約 53,000 人でピークを迎えている。その後、1975 年まで減少が続き、1980 年には一時的に増加がみられたが、以降再び緩やかに減少している。



（出所）国勢調査

（２）　年齢３区分別人口の推移

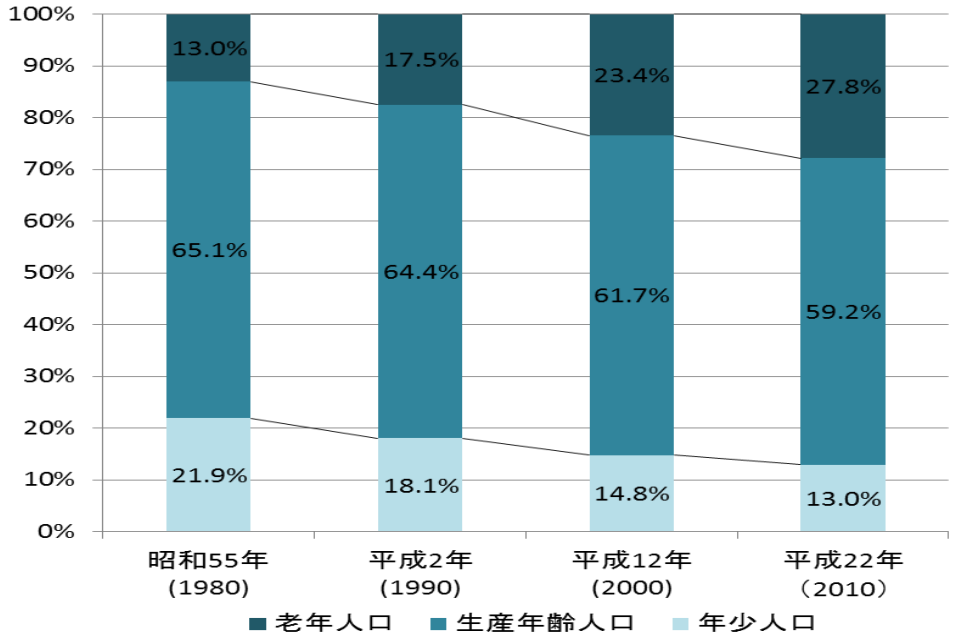
伊予市の年少人口（15 歳未満）は 30 年間（1980→2010 年）で半減し、老年人口（65 歳以上）は倍増している。生産年齢人口はこの 30 年間（1980→2010 年）で約 2 割の減少である。



（出所）国勢調査

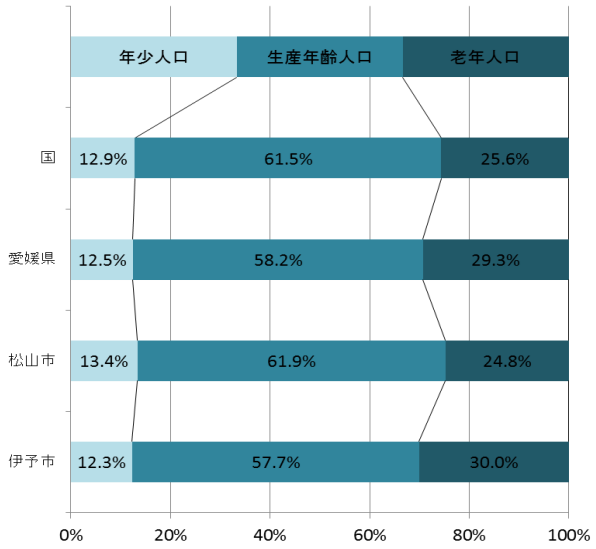
（３）年齢３区分別人口構成の推移

伊予市の年齢３区分別人口構成は、愛媛県の平均的な姿に近くなっている。



（出所）国勢調査

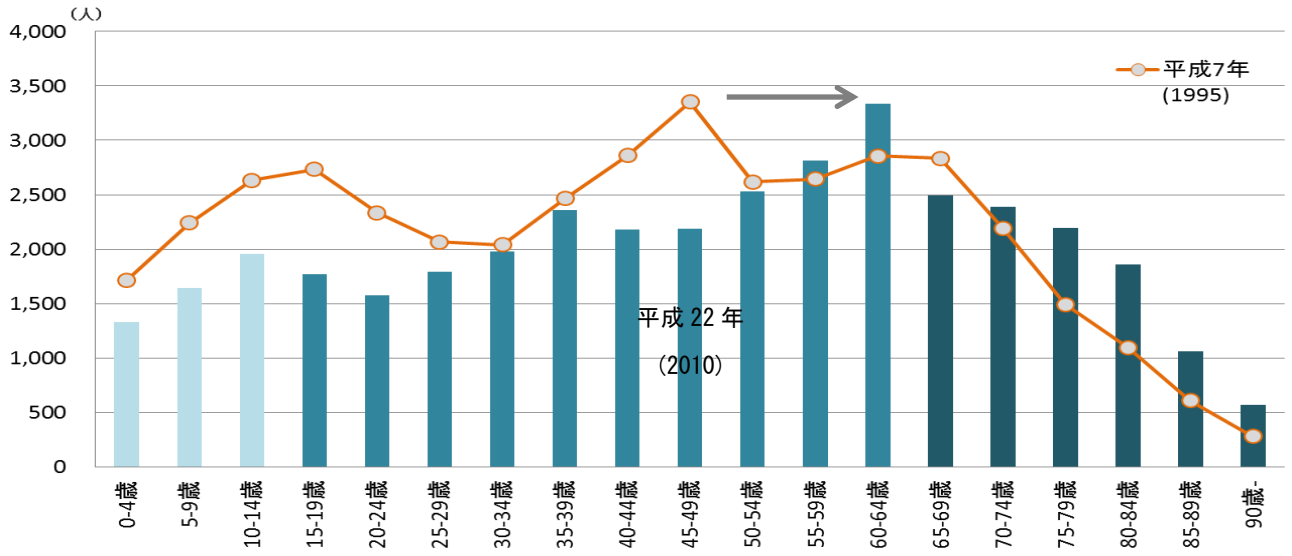
松山市と比較すると、年少人口、生産年齢人口割合が小さいのに対し、老年人口割合が大きくなっている。



（出所）住民基本台帳

（４）年齢階層別人口の推移

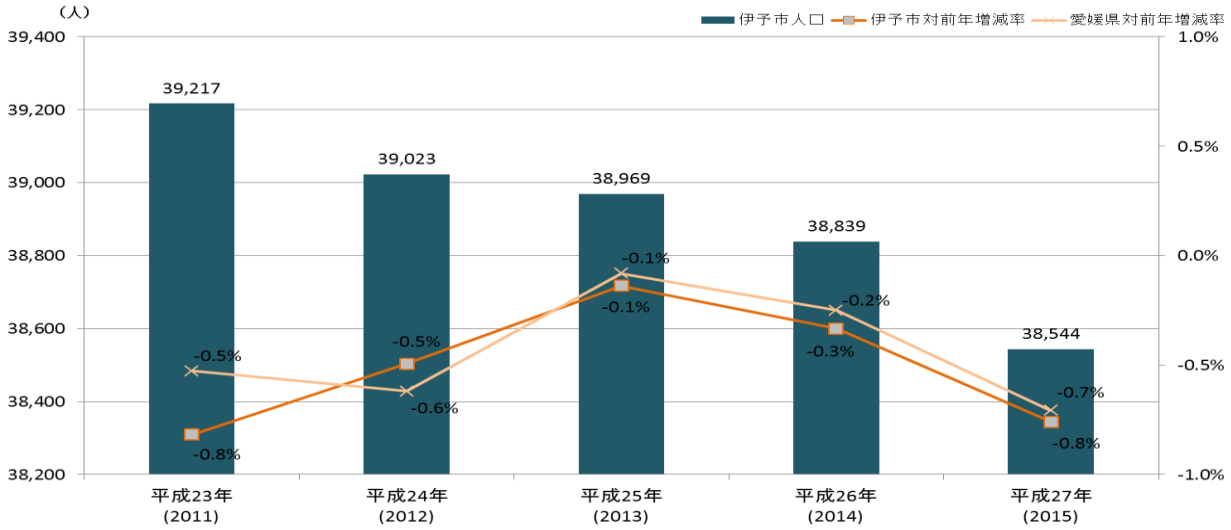
2010 年の年齢階層別人口構成を 1995 年と比較すると、最も構成比の大きい「団塊の世代」が「45-49 歳」から「60-64 歳」へ移行している。1995 年から 2010 年の間に人口が増加した年齢階層は、「55-59 歳」よりも高齢の年齢層である。



（出所）国勢調査

（５）人口増減率の推移

住民基本台帳で直近の人口推移をみると、2012 年から 2015 年にかけて減少幅が拡大している。人口増減率を愛媛県と比較すると、2013 年以降は、愛媛県を上回る減少率となっている。



（注）2011～2013 年の基準日は 3 月 31 日、2014・2015 年の基準日は 1 月 1 日

（出所）住民基本台帳

（６）６地区の人口

伊予市を旧伊予市、旧中山町、旧双海町に区分すると、旧伊予市の人口が 80.3%となり、旧双海町が 11.1%、旧中山町が 8.6%となっている。旧伊予市については、概ね小学校区に相当する「南山崎地区」、「北山崎地区」、「郡中地区」、「伊予地区」の４地区に区分すると、最大の人口は、郡中地区の約 17,000 人である。

伊予市6地区計　38,399人　（人）

旧伊予市（4地区計30,837人）								旧中山町		旧双海町	
南山崎地区	2,004	北山崎地区	5,336	郡中地区	16,714	伊予地区	6,783	中山地区	3,311	双海地区	4,251
鵜崎（11）	12	三秋（21）	409	灘町(31)	1,365	下三谷（41）	1,343	中山町中山（51）	1,259	双海町高野川（61）	225
両澤（12）	48	中村（22）	565	米湊(32)	4,191	上三谷（42）	1,637	中山町出渕（52）	1,396	双海町上灘（62）	1,990
上唐川（13）	181	森（23）	641	上吾川(33)	1,723	上野（43）	1,751	中山町栗田（53）	54	双海町高岸（63）	567
下唐川（14）	218	本郡（24）	474	下吾川（34）	8,423	宮下（44）	1,433	中山町佐礼谷（54）	602	双海町大久保（64）	305
平岡（15）	27	尾崎（25）	1,204	湊町(35)	1,012	八倉（45）	619			双海町串（65）	1,164
大平（16）	1,518	三島町（26）	508								
		市場（27）	452								
		稲荷（28）	1,083								

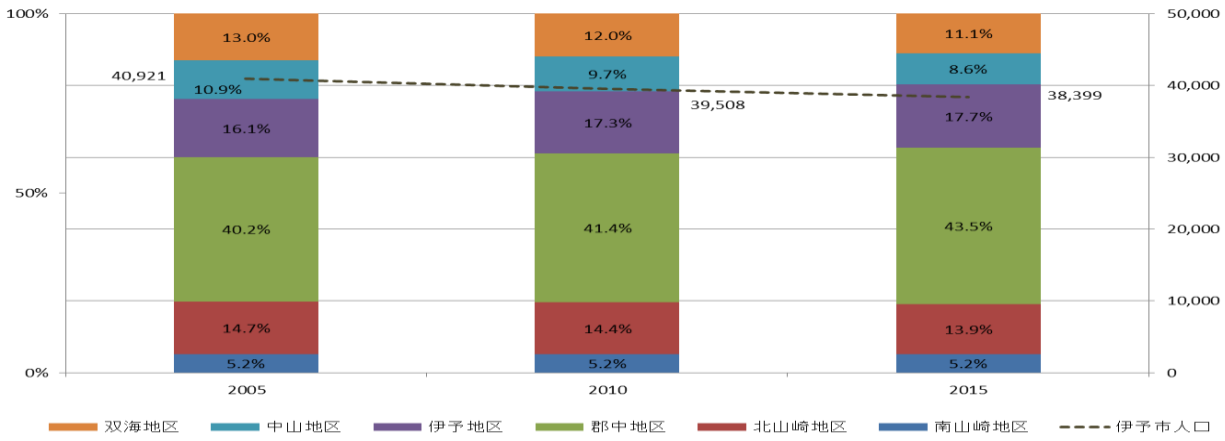
（注）（　）内は地区コード

（出所）住民基本台帳（2015 年 4 月 30 日）

（７）６地区の人口推移

伊予市の６地区について、住民基本台帳で人口推移を見ると、2005 年から 2015 年にかけて、総人口が減少する中、郡中地区（40.2%→43.5%）及び伊予地区（16.1%→17.7%）の人口割合が増加している。

（人）

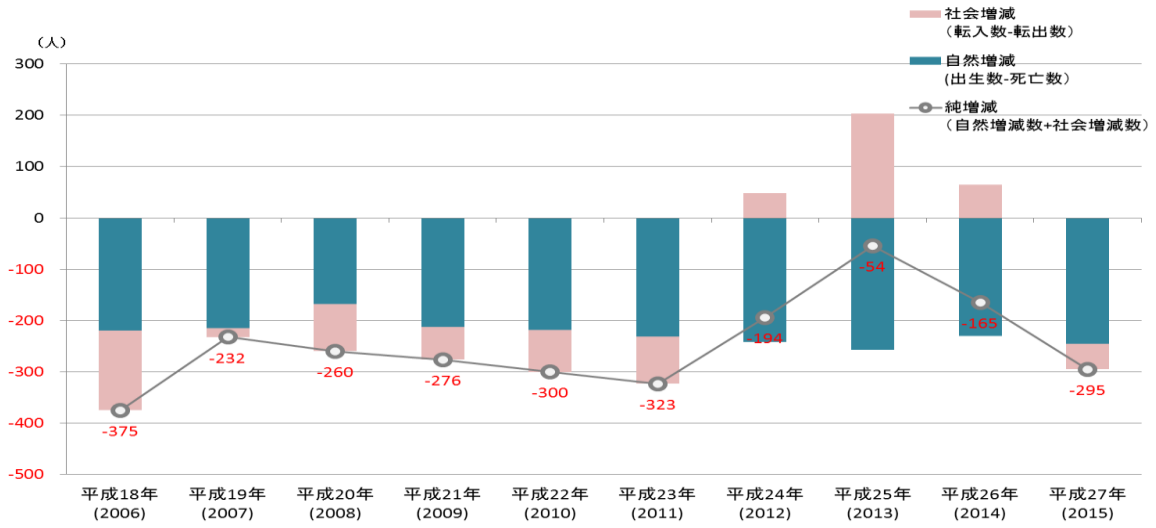


（出所）住民基本台帳

Ⅰ－２　人口動態

（１）　自然増減／社会増減

2006 年から 2015 年の人口の自然増減及び社会増減を見ると、自然減が毎年 200 名程度で続く中、2012～2014 年にかけては、社会増となっている。

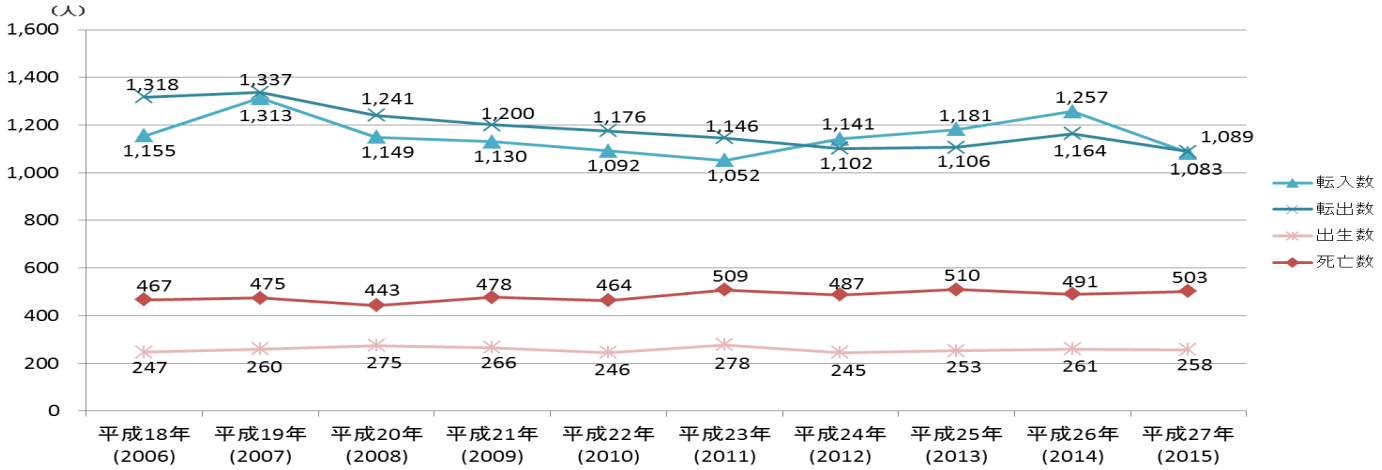


（注）2006～2013 年の基準日は 3 月 31 日、2014・2015 年の基準日は 1 月 1 日

（出所）住民基本台帳

（２）　出生数／死亡数、転入数／転出数の推移

2006 年から 2015 年の人口の出生数・死亡数、転入数・転出数を見ると、転出入者がそれぞれ 1,100 人前後、出生数が 250 人前後、死亡数が 500 人前後で推移している。

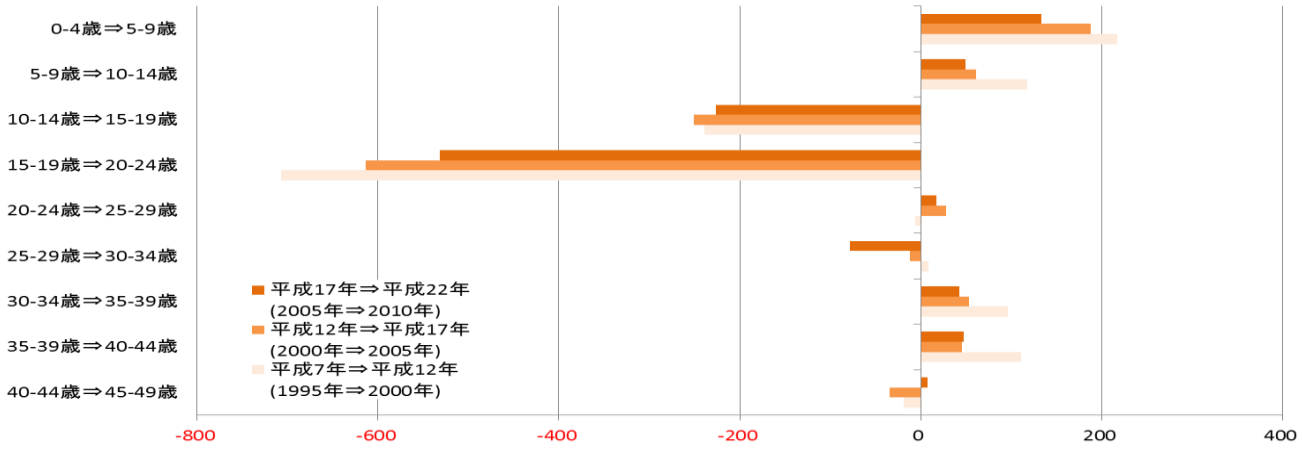


（注）2006～2013 年の基準日は 3 月 31 日、2014・2015 年の基準日は 1 月 1 日

（出所）住民基本台帳

（３）年齢別人口動態の推移

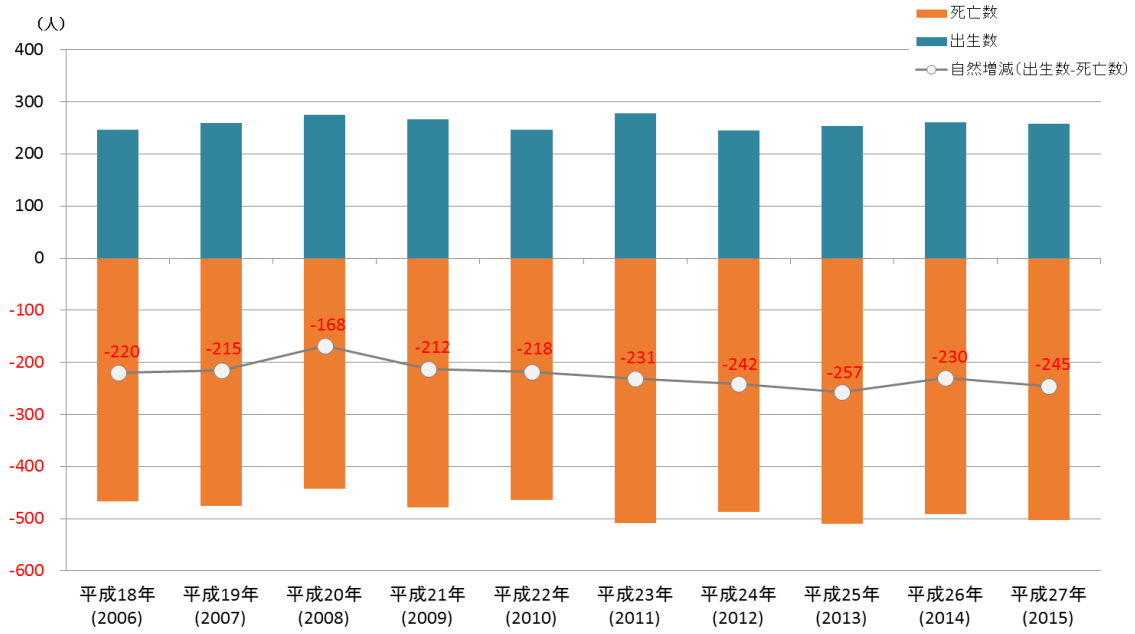
伊予市の 1995 年から 2010 年の年齢別 5 歳階級別人口動態と見ると、減少幅は小さくなっているものの、「15-19 歳⇒20-24 歳」で減少が最も大きくなっている。「30-34 歳⇒35-39 歳」及び「35-39 歳⇒40-45 歳」では、増加が続いている。



（出所）国勢調査（2010）

（４）自然増減の推移

住民基本台帳で自然増減を見ると、出生数が概ね 250 人程度、死亡数が概ね 500 人程度となり、毎年 200 名程度の自然減が続いている。

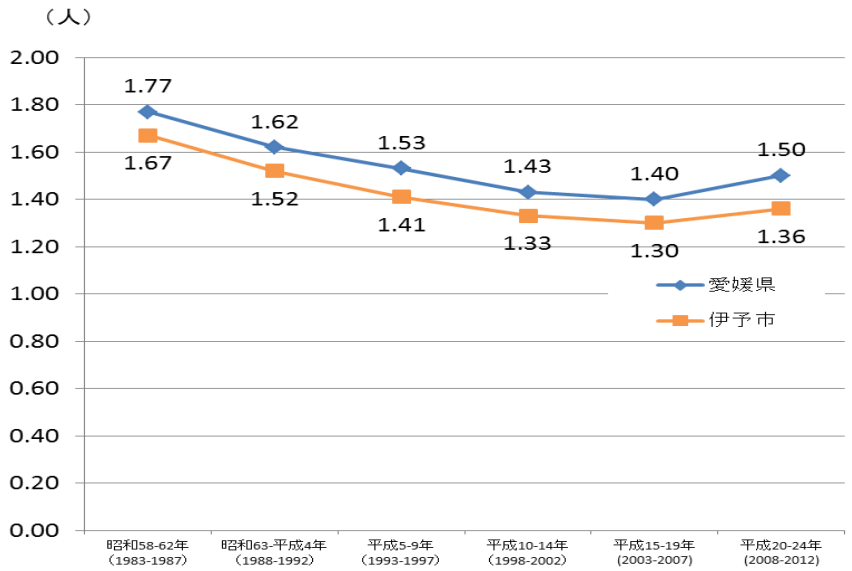


（注）2006～2013 年の基準日は 3 月 31 日、2014・2015 年の基準日は 1 月 1 日

（出所）住民基本台帳

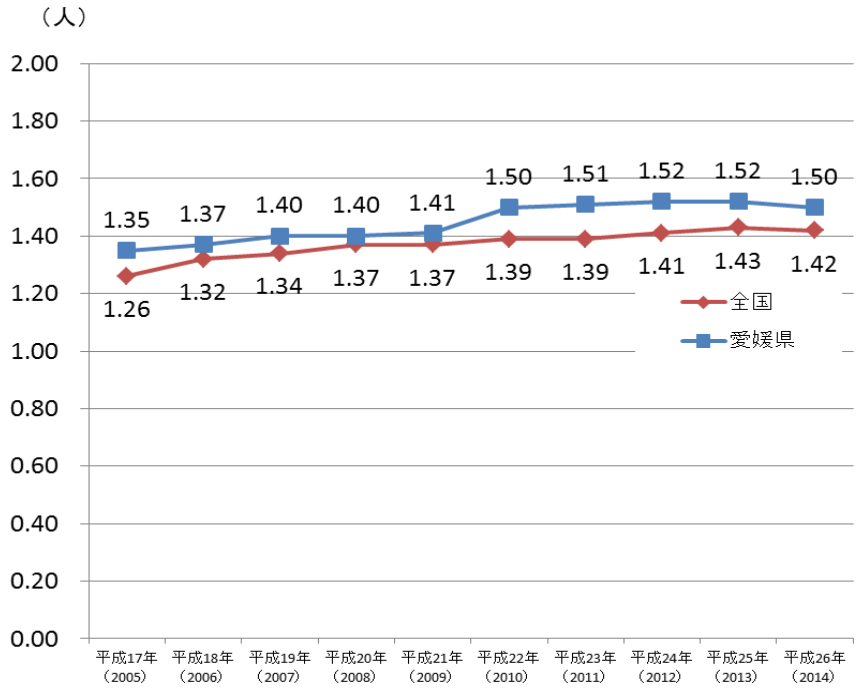
（５）自然増減　－合計特殊出生率の推移－

伊予市の合計特殊出生率を人口動態保健所・市区町村別統計でみると、「2003-2007 年」の 1.30 から「2008-2012 年」の 1.36 へやや回復している。



（出所）人口動態保健所・市区町村別統計

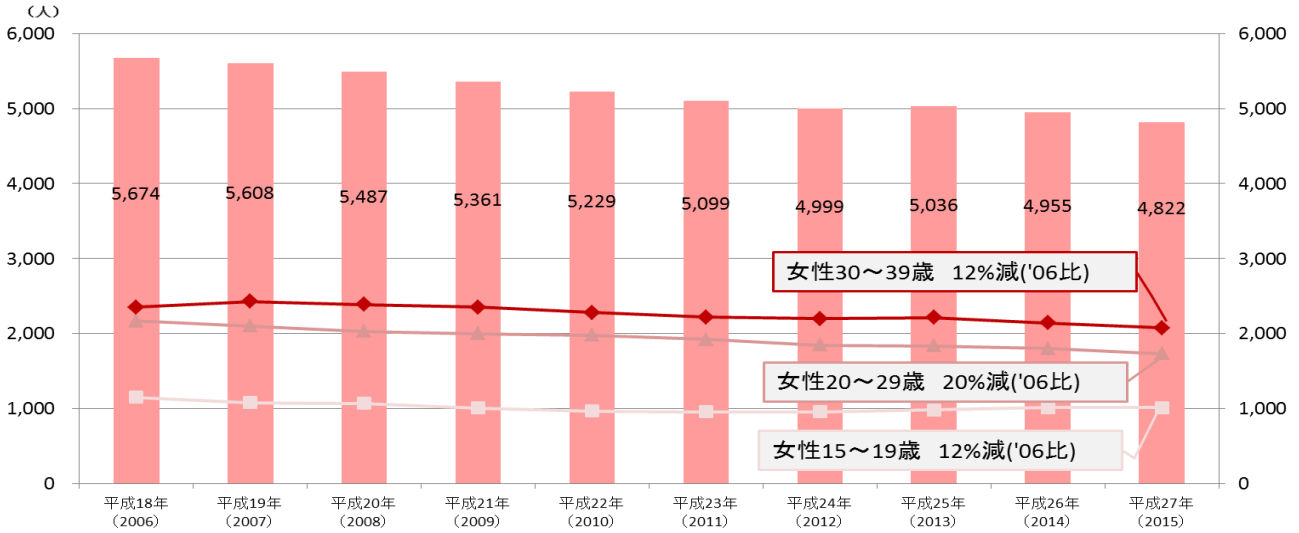
愛媛県の合計特殊出生率を人口動態調査で見ると、全国をやや上回っている。



（出所）人口動態調査

（６）自然増減　－女性 15～39 歳人口の推移－

伊予市の女性 15-39 歳人口は減少基調にある。特に女性 20-29 歳人口の減少が著しく、10 年前と比較し 20%減少している。

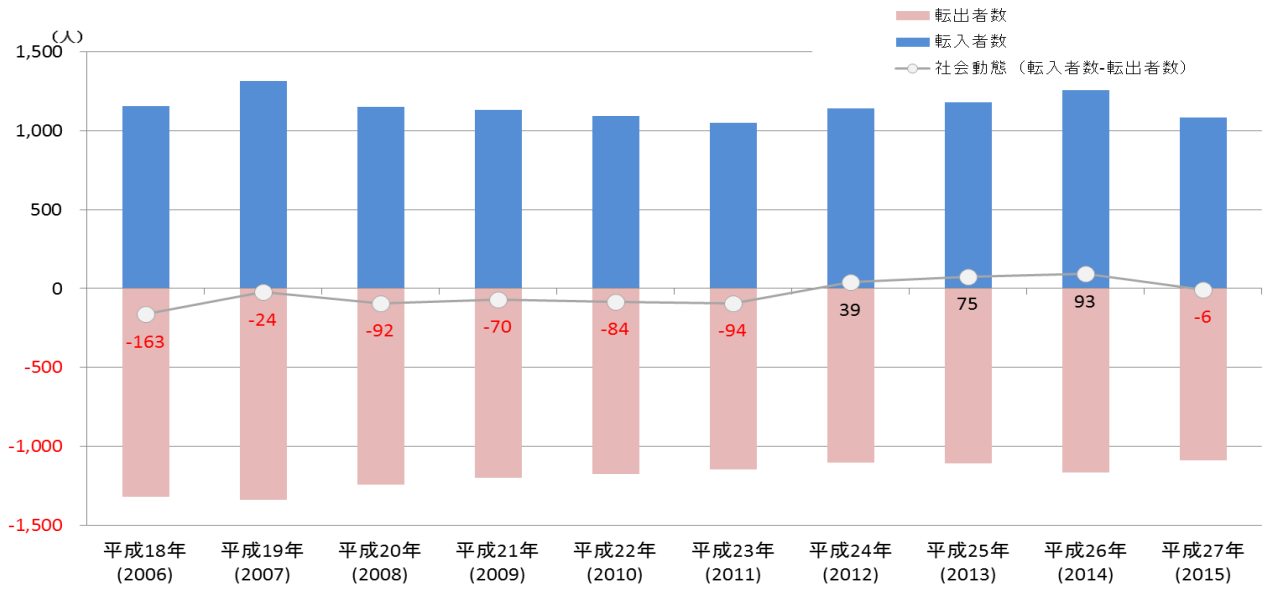


（注）2006～2013 年の基準日は 3 月 31 日、2014・2015 年の基準日は 1 月 1 日

（出所）住民基本台帳

（７）社会増減の推移

住民基本台帳で社会増減を見ると、転入者数と転出者数はほぼ同数となっている。2012 年から 2014 年にかけては、転入超過がみられた。

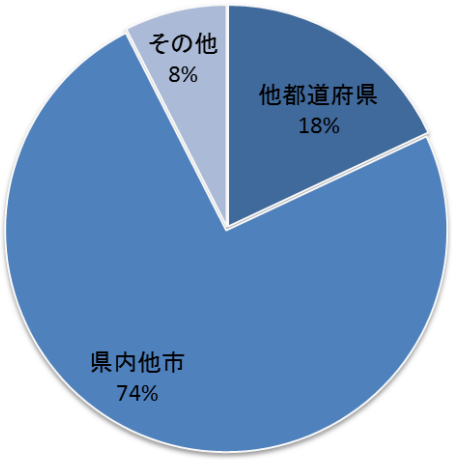


（注）2006～2013 年の基準日は 3 月 31 日、2014・2015 年の基準日は 1 月 1 日

（出所）住民基本台帳

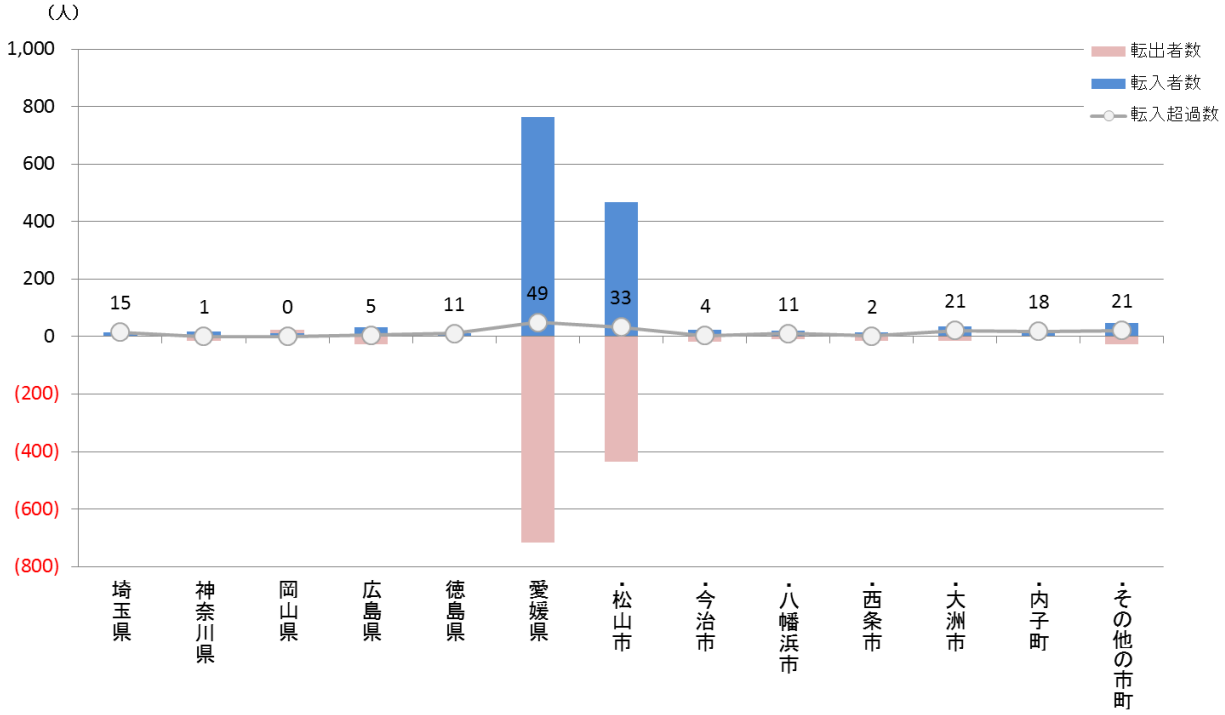
（８）社会増減　－伊予市への転入－

伊予市への転入者については、愛媛県内からの転入が多くなっている。



（出所）住民基本台帳（2014 年 1 月 1 日）

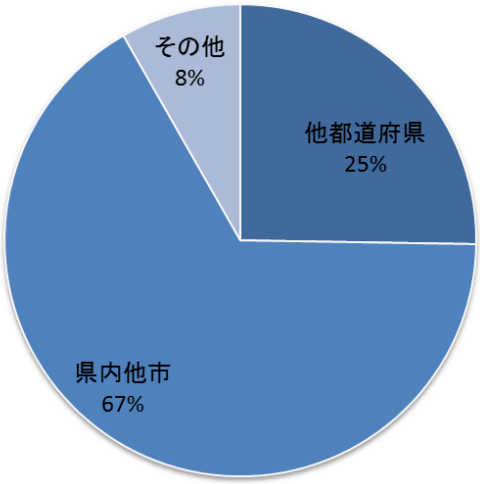
伊予市への転入超過となっているのは、県内市町では、松山市（33 人）、大洲市（21 人）、内子町（18 人）などである。県外では、埼玉県（15 人）、徳島県（11 人）などである。



（出所）住民基本台帳（2014 年 1 月 1 日）

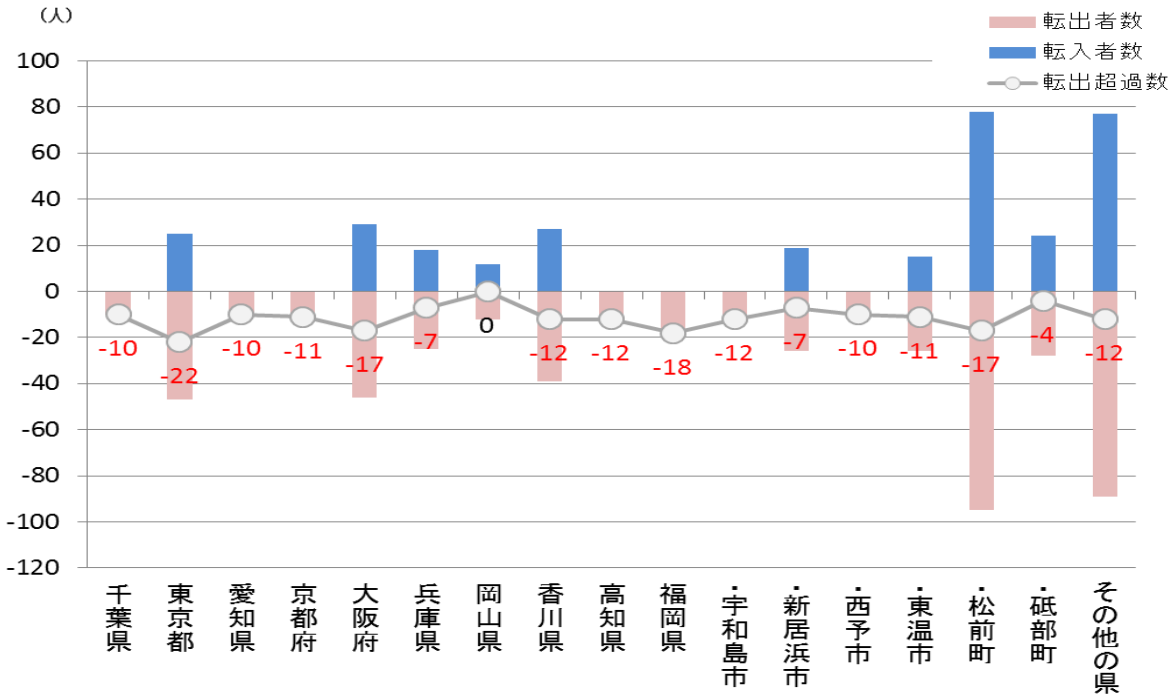
（９）社会増減　－伊予市からの転出－

伊予市からの転出者については、県内他市の他、近隣県、東京、大阪が多くなっている。



（出所）住民基本台帳（2014 年 1 月 1 日）

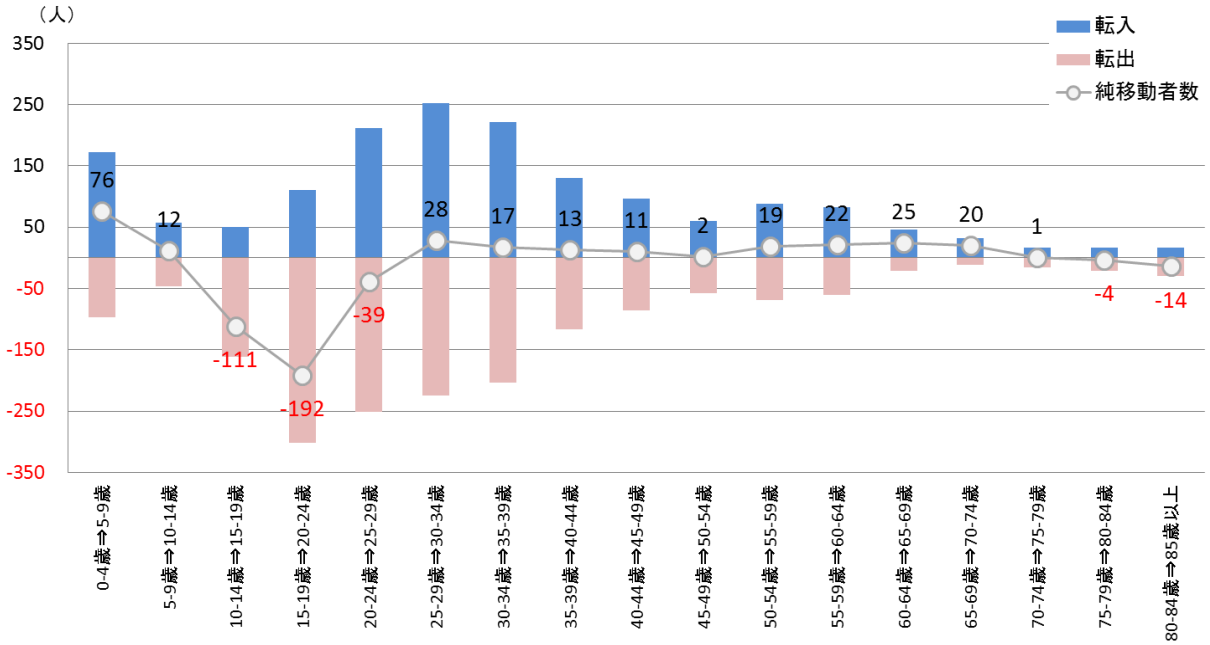
伊予市からの転出超過となっているのは、県内市町では松前町（17 人）、宇和島市（12 人）、東温市（11 人）、西予市（10 人）などである。県外では、東京都（22 人）、大阪府（17 人）、福岡県（18 人）、香川県（12 人）、高知県（12 人）などである。



（出所）住民基本台帳（2014 年 1 月 1 日）

（10）社会増減　－年齢別の転入転出状況（男性）－

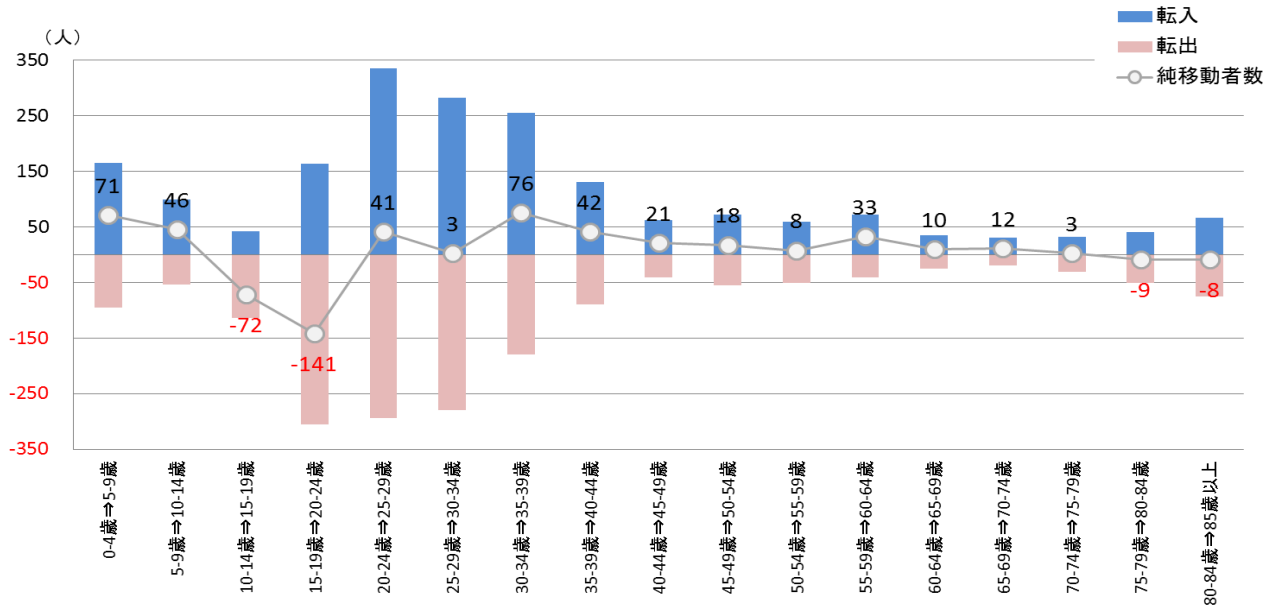
伊予市男性の年齢階層別純移動者数を見ると、10 代後半において、進学等による市外への転出が見られる。20 代後半から 70 代前半まで転入超過が継続する。



（出所）国勢調査（2010）

（11）社会増減　－年齢別の転入転出状況（女性）－

伊予市女性の年齢階層別純移動者数を見ると、10 代後半において、進学等による市外への転出が見られる。20 代前半から 70 代前半まで転入超過が継続する。

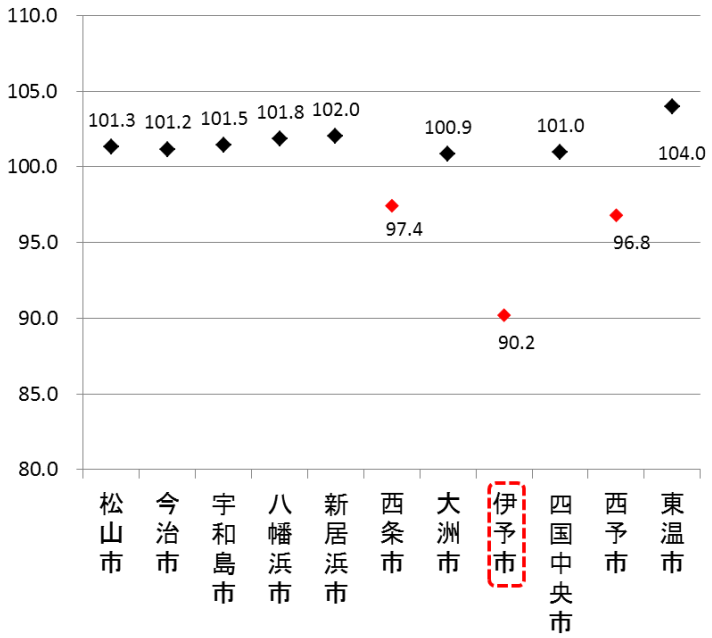


（出所）国勢調査（2010）

Ⅰ－３　通勤通学

（１）　昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は 90.2%で、愛媛県内の市では最も低くなっている。



（出所）国勢調査（2010）

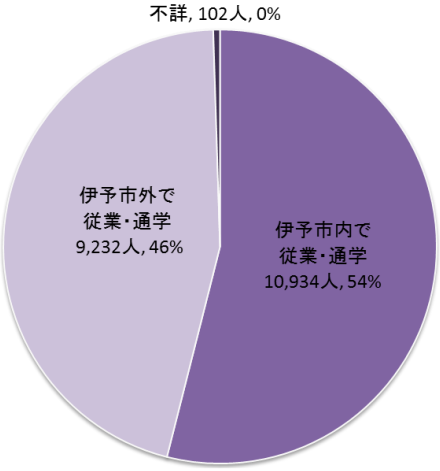
市外で従業・通学する市民が多く、就業・通学者全体では、約 3,700 人の流出超過となっている。

		夜間人口（人）	昼間人口（人）	流入超過人口（人）	昼夜間人口比率（%）
昼夜間人口100%以上	愛媛県	1,431,493	1,433,252	1,759	100.1
	伊方町	10,882	11,573	691	106.3
	東温市	35,253	36,663	1,410	104.0
	久万高原町	9,644	9,879	235	102.4
	新居浜市	121,735	124,200	2,465	102.0
	八幡浜市	38,370	39,078	708	101.8
	宇和島市	84,210	85,447	1,237	101.5
	松山市	517,231	524,142	6,911	101.3
	今治市	166,532	168,495	1,963	101.2
	四国中央市	90,187	91,079	892	101.0
	大洲市	47,157	47,569	412	100.9
昼夜間人口100%未満	上島町	7,648	7,524	▲ 124	98.4
	西条市	112,091	109,225	▲ 2,866	97.4
	鬼北町	11,633	11,273	▲ 360	96.9
	愛南町	24,061	23,305	▲ 756	96.9
	西予市	42,080	40,738	▲ 1,342	96.8
	松前町	30,359	28,819	▲ 1,540	94.9
	内子町	18,045	16,790	▲ 1,255	93.0
	伊予市	38,017	34,295	▲ 3,722	90.2
	砥部町	21,981	19,354	▲ 2,627	88.0
	松野町	4,377	3,804	▲ 573	86.9

（出所）国勢調査（2010）

（２） 従業・通学状況

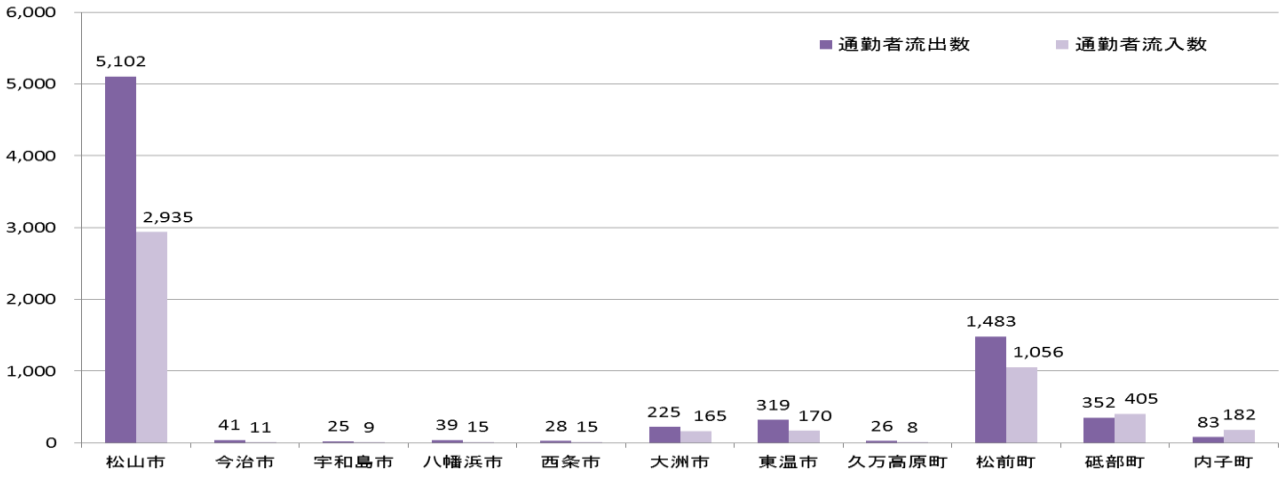
伊予市の就業・通学者のうち 54%が伊予市内で従業・通学している。



（出所）国勢調査（2010）

（３） 通勤による移動状況

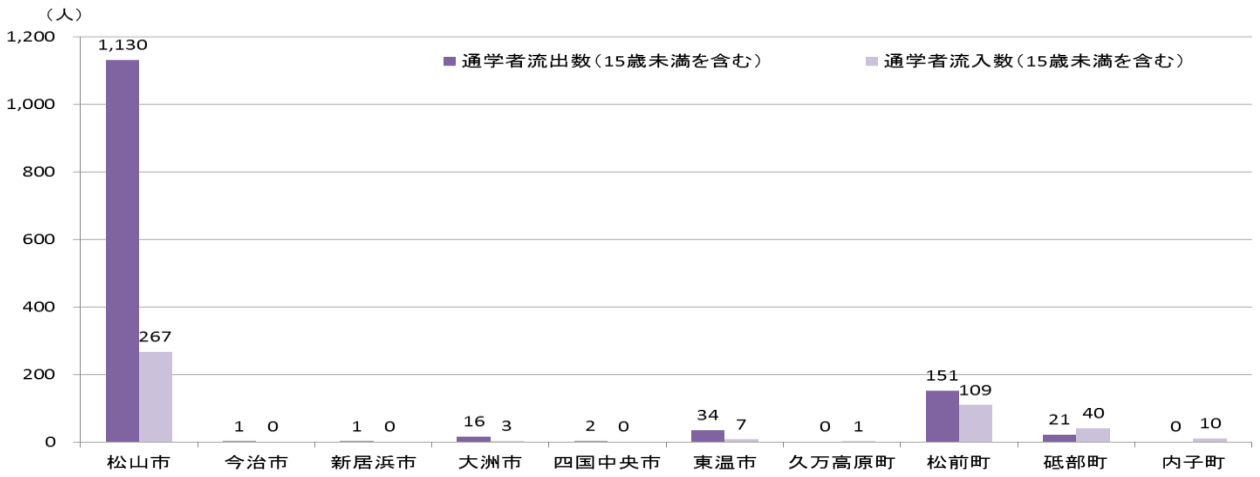
通勤による近隣市町村への流出入者数を見ると、多くの自治体に対して流出超過となっている。最も流出超過が多いのは、松山市で、流入者が 2,935 人に対し、流出者は 5,102 人となっている。続いて、松前町、東温市、大洲市への流出超過が大きい。内子町、砥部町は、流入者数が流出者数を若干上回っている。



（出所）国勢調査（2010）

（４） 通学による移動状況

通学による近隣市町村への流出入者数を見ると、多くの自治体に対して流出超過となっている。最も流出超過が多いのは、松山市で、流入者が 267 人に対し、流出者は 1,130 人となっている。

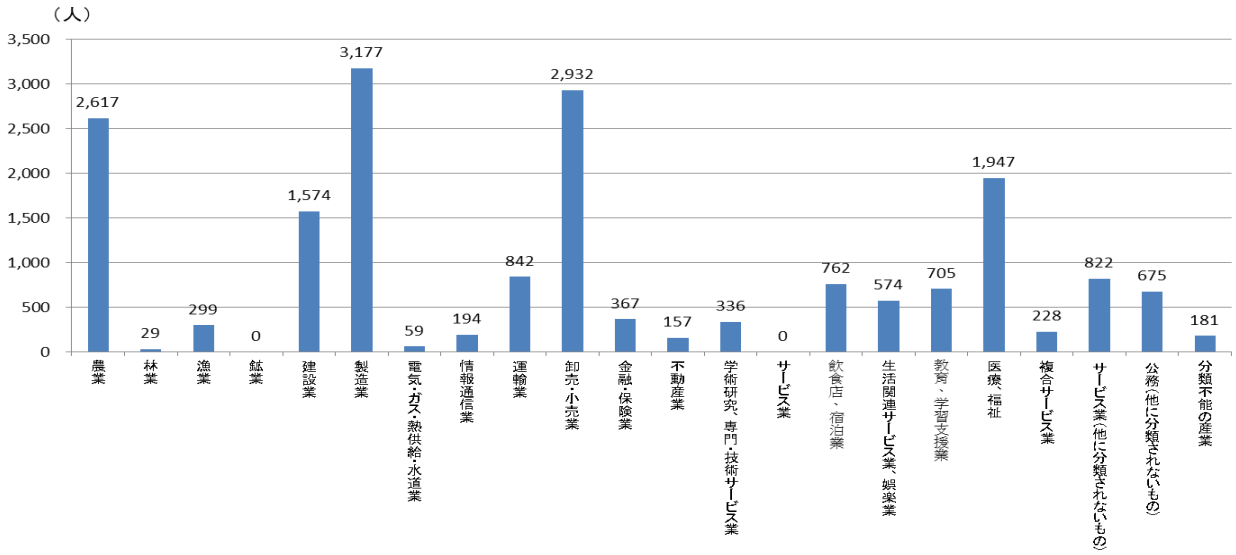


（出所）国勢調査（2010）

Ⅰ－４　就業構造

（１）産業別就業者数

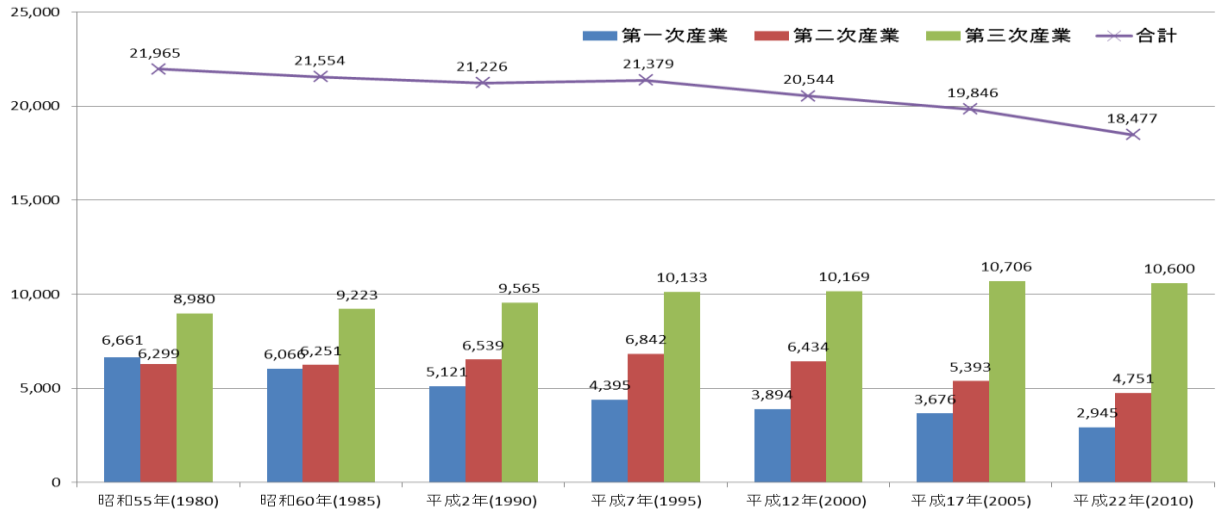
国勢調査でみると、製造業（17%）、卸売・小売業（16%）、農業（14%）、医療・福祉（11%）での就業者数が多い。



（出所）国勢調査（2010）

（２）産業別就業者の推移

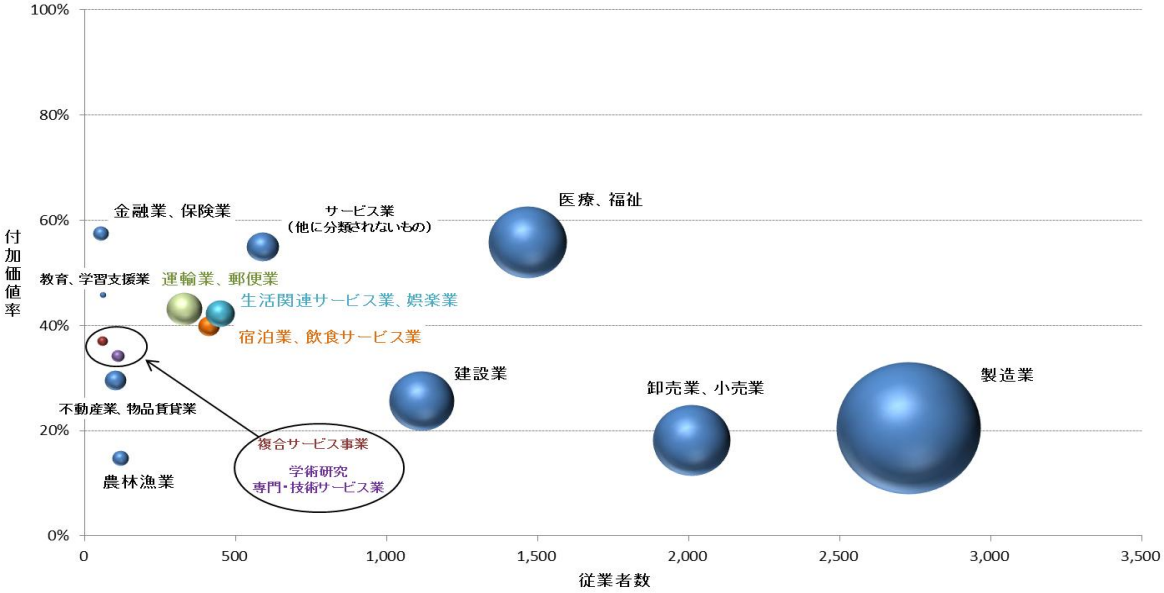
就業者数は、緩やかに減少を続けている。産業別にみると、第一次産業の減少が著しい。



（出所）国勢調査（2010）

（３）産業別付加価値額・付加価値率・従業者数

伊予市において最大の付加価値を創出する産業は製造業である。また、卸売業・小売業、医療・福祉等のウエイトも高い。



（注）円の大きさは付加価値額を表す

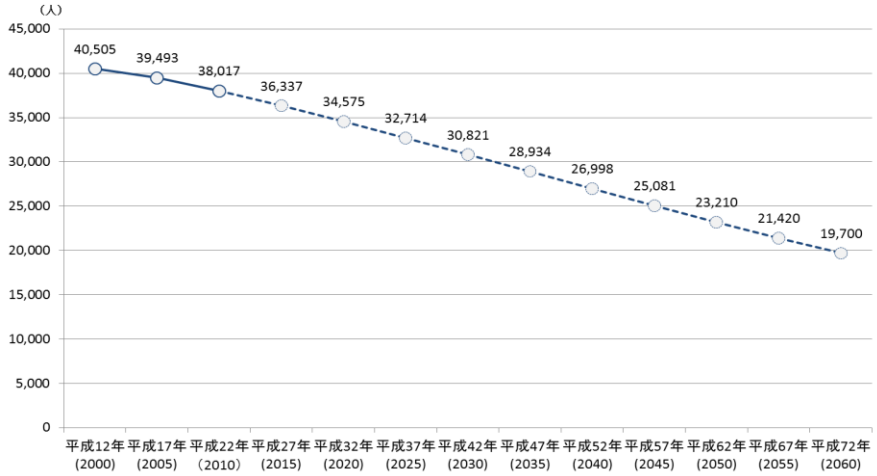
（出所）経済センサス（2012）

Ⅱ　人口減少の影響

Ⅱ－１　将来人口推計

（１）　将来人口推計　－社人研推計－

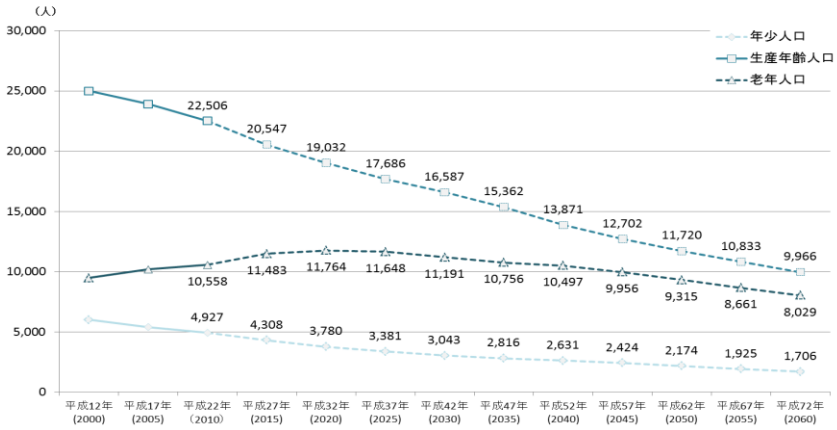
国立社会保障・人口問題研究所によると、伊予市の人口は、2040 年に 26,998 人まで減少する。2060 年には 19,700 人となり、現在の約 5 割となる。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所

（２）　将来人口推計　－年齢３区分別人口の見通し－

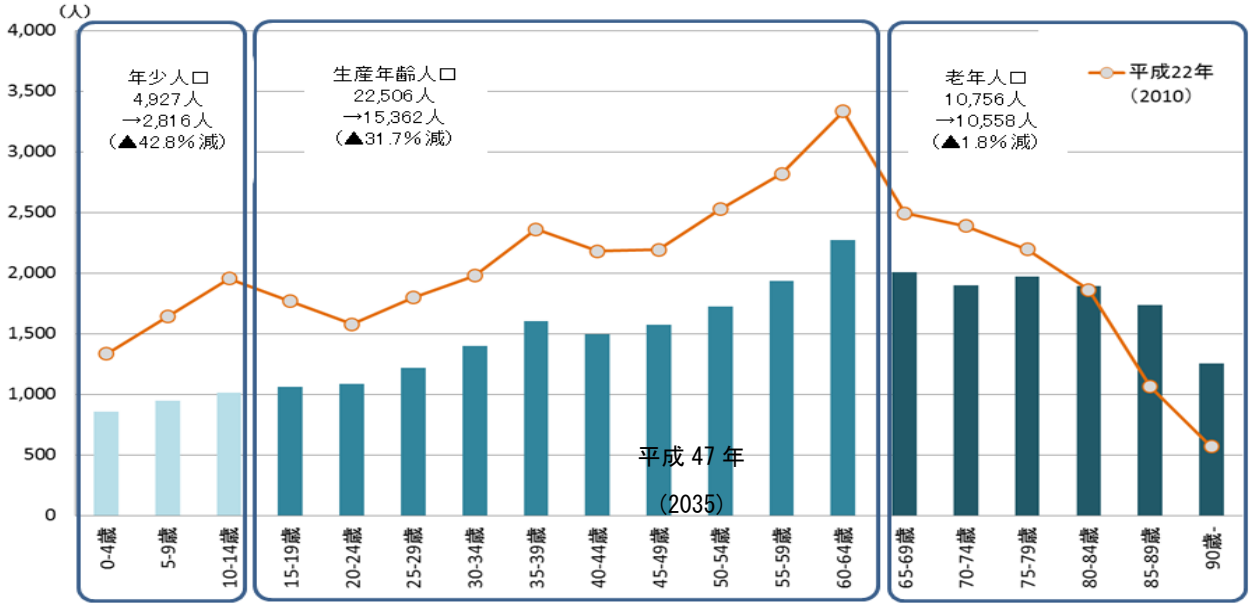
2020 年までは、老年人口が緩やかに増加する。2025 年以降は老年人口が減少に転じ、3 区分とも減少となる。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所

（３） 将来人口推計　－2035 年の年齢別構成－

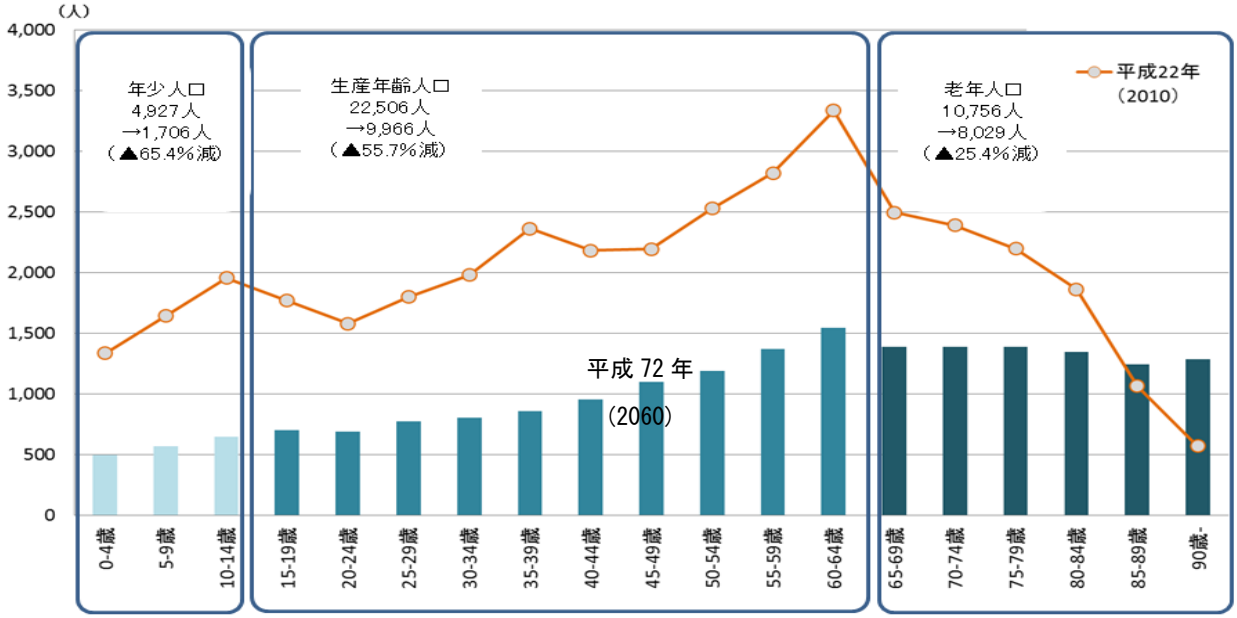
2035 年の人口構成を 2010 年と比較すると、年少人口、生産年齢人口は減少する。老年人口は、2010 年から 2020 年にかけて増加した後に減少し、2035 年には 2010 年とほぼ同水準となっている。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所

（４） 将来人口推計　－2060 年の年齢別構成－

2060 年の人口構成を 2010 年と比較すると、年少人口、生産年齢人口はさらに減少する。年少人口は 2010 年の約 3 分の 1、生産年齢人口も半分以下になる。老年人口は 2010 年と比較して約 25%の減少となる。

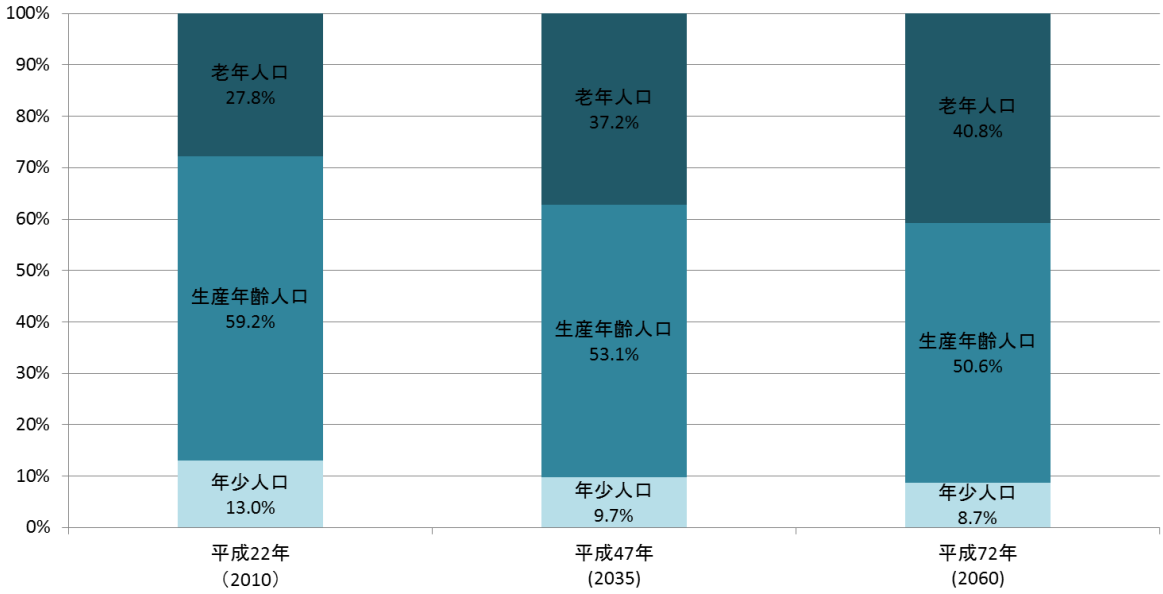


（出所）国立社会保障・人口問題研究所

（５） 将来人口推計　－年齢３区分別構成比の推移－

2010 年から 2060 年にかけて、生産年齢人口割合は、59.2%から 50.6%、年少人口割合は、13.0%から 8.7%へ減少する。

老年人口については、2010 年の 27.8%から 2060 年の 40.8%へ増加する。老年人口１人当たり生産年齢人口は、2010 年の 2.1 から 2060 年には 1.2 へ減少する。

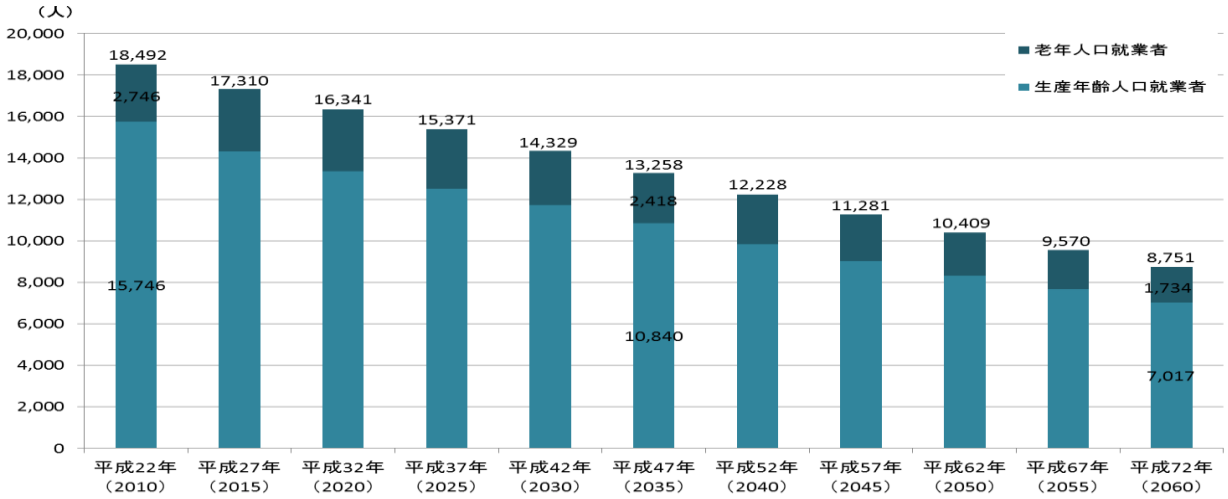


（出所）国立社会保障・人口問題研究所

Ⅱ－２　地域への影響

（１）　労働力の減少　－就業者数の見通し－

今後これまでのように人口減少が継続した場合、2060 年の就業者数は 8,751 人となり、2010 年対比で半減する。

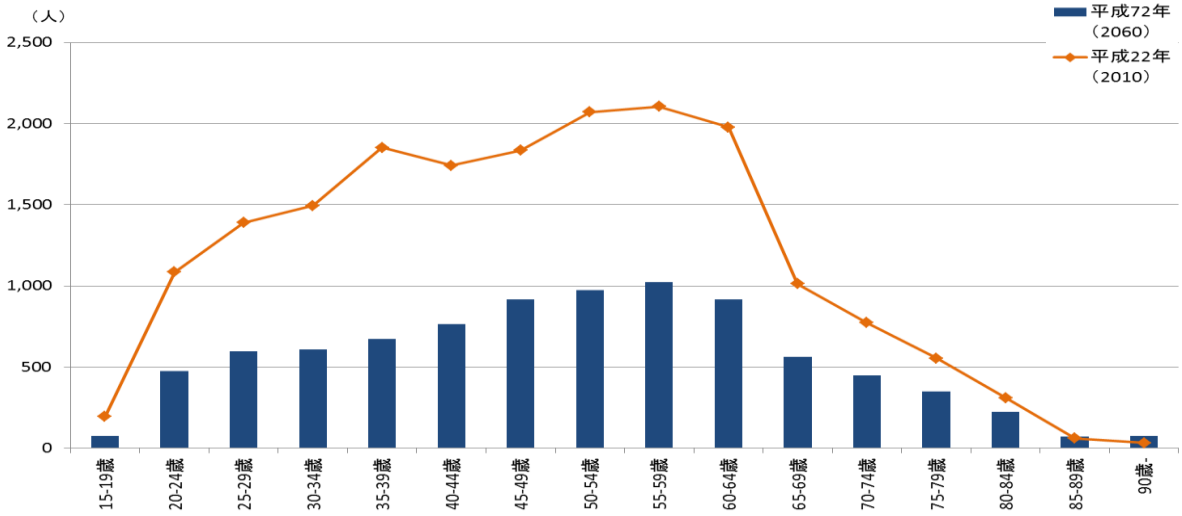


（注）5 歳階級ごとの就業者数/人口比率から推計

（出所）国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査（2010）

（２）　労働力の減少　－就業者の年齢構成の変化－

就業者数の減少を年齢別に見ると、20 歳代から 60 歳代の働き盛りの就業者数が大幅に減少する。

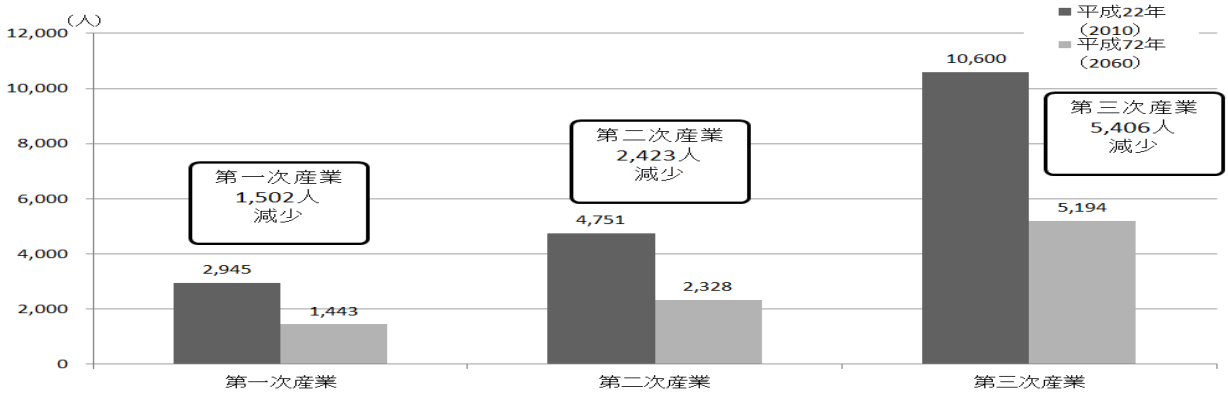


（注）5 歳階級ごとの就業者数/人口比率から推計

（出所）国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査（2010）

（３） 労働力の減少　－産業別就業者数の見通し－

産業別に就業者数をみても、第一次産業・第二次産業・第三次産業のすべての産業で大きく減少している。就業者数の減少により、経済活動の循環が停滞、企業における慢性的な人手不足といった課題が生じる。

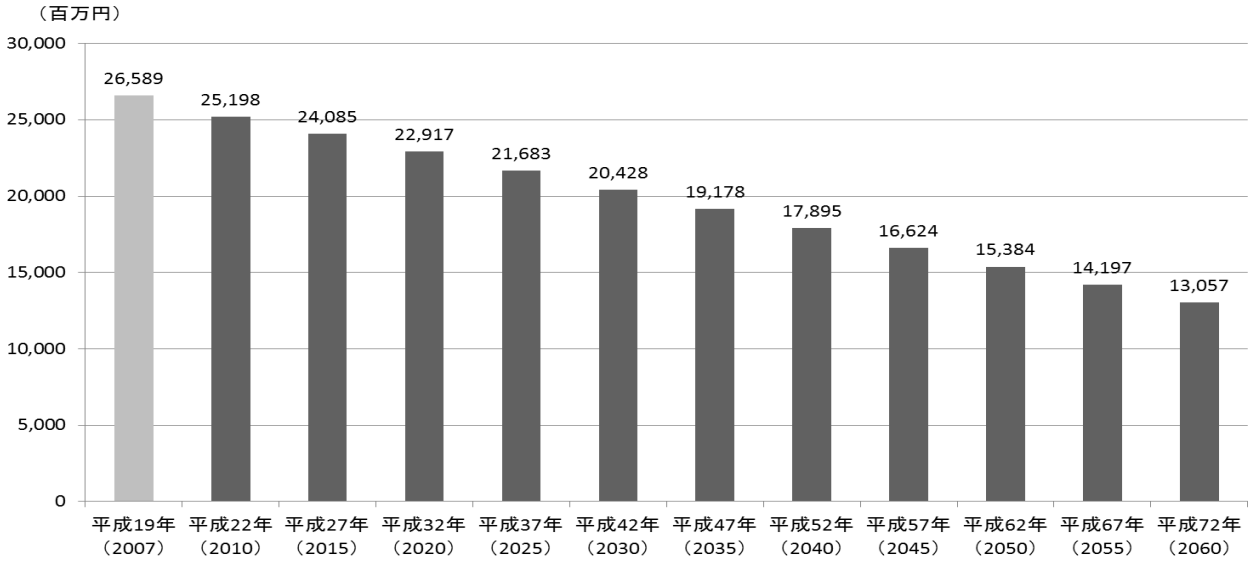


（注）2010 年の産業別就業者数構成比を基に推計

（出所）国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査（2010）

（４） 消費に与える影響　－年間小売販売額の見通し－

市内小売店における一人あたりの年間購入額を約 66 万 3,000 円と仮定した場合（平成 19 年商業統計等から推計）、市内小売店の年間販売額は、人口減少に伴って約 135 億円減少（2007→2060 年）すると試算される。2007 年の伊予市小売業の実態（408 事業所、年間売上高約 266 億円）と比較すると、1 事業所あたり約 3,300 万円の年間売り上げ減に相当する。



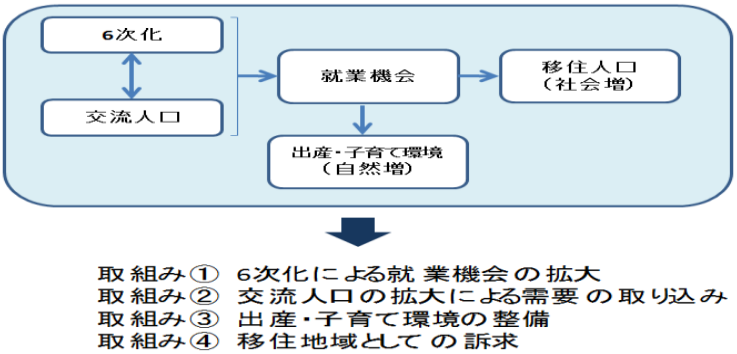
（出所）伊予市統計を基に推計

Ⅲ　将来の方向性

Ⅲ－１　目指すべき方向性

（１）　取組みの方向性　－総合戦略の策定に向けて－

人口減少及びその影響を踏まえ、地域資源（農産品、自然環境等）を活かしつつ、6 次化や交流人口の増大による就業機会の創出を通じた社会増（転入）と、出産・子育て環境の整備による自然増（出生）を企図した取組みが必要となる。



（２）　地区別の主要施設

地域資源を活用した取組みを進める上で、基盤となる主要施設を整理した。交通、観光・交流施設を地区別に見ると、中山地区と双海地区に、多くの公園、レク施設、スポーツ施設、観光農園などが所在している。

		南山崎地区	北山崎地区	郡中地区	伊予地区	中山地区	双海地区
交通	JR駅	伊予大平駅	向井原駅	鳥ノ木駅 伊予市駅		伊予中山駅	高野川駅 伊予上灘駅 下灘駅 串駅
	私鉄駅			郡中港駅 郡中駅 新川駅			
観光・交流	公園	ごしきの里	しおさい公園 五色姫海浜公園 五色浜公園	谷上山公園 五色浜グラウンド 五色浜プール	えひめ森林公園	クラフトの里 栗の里公園 松森城森林公園 秦皇山森林公園	ふたみシーサイド公園 ふたみ環地区ほたる水車小屋施設 ふたみ潮風ふれあい公園 潮風ふれあいの館 潮風キャンプ場・潮風ロッジ しもなだ運動公園
	レク施設			手づくり交流市場「町家」		なかやま特産品センター 花の森ホテル なかやまフラワーハウス クラフトの里 遊栗館	
	スポーツ施設		市民テニス場 市民球場 市民競技場 市民体育館	五色浜グラウンド 五色浜プール	ウェルピア伊予	永木グラウンド 永木体育館 長沢グラウンド 長沢体育館 野中グラウンド 野中体育館	しもなだグラウンド しもなだ運動公園 しもなだ体育館 潮風みどりの広場 潮風テニス場 潮風レストハウス 潮風芝スキー
	観光農園					観光農園ビューファーム フルーツの森 池田観光農園	にっこりいちご園 いちご園みどり いちご家おおもり
	産直市				輝市（ひかいち）	しあわせ市 ふるさと市	夕やけ市 夕焼けぴちぴち市
	自然資源					中山の棚田	本谷の棚田 スイセン畑
	観光資源		伊豫稲荷神社 森の大谷海岸	萬安港旧灯台 彩浜館	伊豫岡八幡神社	盛景寺 浄光寺	三島神社 高野川神社
	宿泊施設			いよプリンスホテル つたや旅館		かなます旅館 新崎旅館	潮風ふれあいの館
	キャンプ場				えひめ森林公園	秦皇山森林公園	ふたみ潮風ふれあい公園キャンプ場
	コミュニティ施設			伊予市生涯研修センターさざなみ館 ふるさと創生館			

（出所）各種資料より作成

子育て・教育、医療・福祉施設を地区別に見ると、郡中地区に児童クラブ、社会福祉施設等が数多く立地している。中山地区と双海地区については、それぞれ複数の小学校が所在するほか、保健センター、社会福祉施設も整備されている。

		南山崎地区	北山崎地区	郡中地区	伊予地区	中山地区	双海地区
子育て・教育	保育園	おおひら保育所	なかむら保育所	ぐんちゅう保育所 とりのき保育所 みどり保育所 さくら幼児園 伊予くじら小規模保育園	うえの保育所	佐礼谷保育所 中山保育所	下灘保育所 上灘保育所
	幼稚園		北山崎幼稚園	からたち幼稚園 天使幼稚園	伊予幼稚園	中山幼稚園	
	小学校	南山崎小学校	北山崎小学校	郡中小学校	伊予小学校	中山小学校 佐礼谷小学校	下灘小学校 由並小学校 翠小学校
	児童クラブ	南山崎児童クラブ	北山崎児童クラブA 北山崎児童クラブB	郡中放課後児童クラブA 郡中放課後児童クラブB 郡中放課後児童クラブC さくらんぼクラブ ひじり放課後児童クラブ NPO法人学童保育虹	南伊予児童クラブA 南伊予児童クラブB みかんキッズクラブ	なかやま学童広場	上灘学童クラブ 下灘学童クラブ
	中学校			港南中学校	伊予中学校	中山中学校	双海中学校
医療・福祉	保健センター		伊予市保健センター			伊予市中山保健センター 国民健保中山歯科診療所	伊予市双海保健センター
	社会福祉施設	唐川ふれあいプラザ	伊予市扶桑会館	子育て支援センター「あおぞら」 児童館「あすなろ」 伊予市老人福祉センター 上吾川ふれあい館	デイサービスセンター「ものさと」 みたにふれあい館	中山老人憩の家 佐礼谷ふれあいプラザ 伊予市高齢者共同住居 永木ふれあい館	上灘老人憩の家 下灘老人憩の家

（出所）各種資料より作成

Ⅲ-２　アンケート調査

（１）調査概要

	結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査	移住・二地域居住に関するウェブアンケート	大学生の意識調査
調査目的	子ども・子育て支援等、既存の各種計画の効果検証を行う際の基礎資料とする。「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定の基礎資料とする。	全国からみた愛媛県のイメージや、移住先として選ばれる可能性等について調査し、人口ビジョン・総合戦略の方針に反映させる。	愛媛県内の大学生が、伊予市で働くことに対してどのような意識を持っているのかを探る。
調査対象	伊予市内に居住する 20 歳～44 歳の男女 3,000 人	全国のウェブ利用者	愛媛大学・松山大学の学生
実施期間	平成 27 年 8 月 18 日～9 月 11 日	平成 27 年 8 月 1 日～24 日	平成 27 年 7 月 17 日、30 日
サンプル数	820 票/3,000 票（回収率 27.3%）	656 票	83 票
調査方法	郵送調査法	ウェブ上にアンケート回答サイトを設置し、懸賞サイト等を通じて回答者を誘導。記名式	直接配布・回収

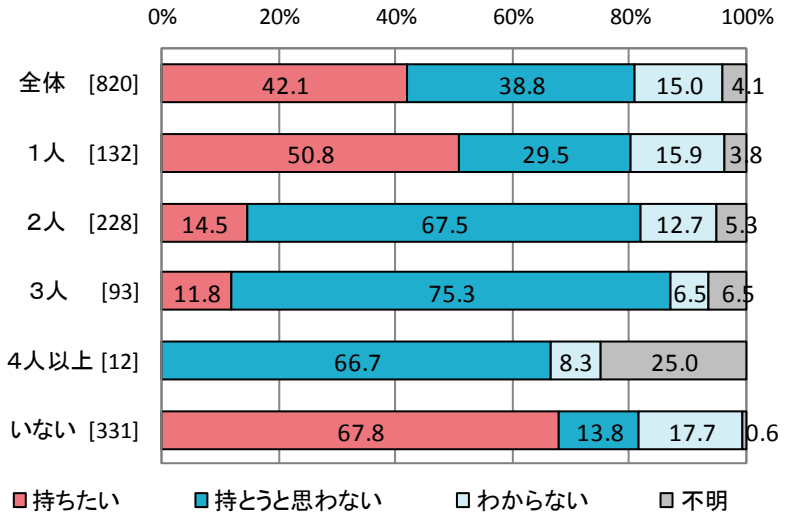
（２）「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」　主な結果

出産・子育て観について

【問】あなたは今後、子どもを持ちたいと思いますか。現在お子さんがいらっしゃる方は、更に多くの子どもを持ちたいと思いますか。（１つ）

- 子どもがいない人（未婚を含む）の 67.8%は「子どもを持ちたい」と考えている。
- 子どもが「１人」いる人の半数は、更に多くの子どもを持ちたいと考えているが、「２人」以上いる人の７割前後は、更に多くの子どもを「持とうと思わない」と回答している。

子どもを持ちたいか（実際の子どもの人数別）

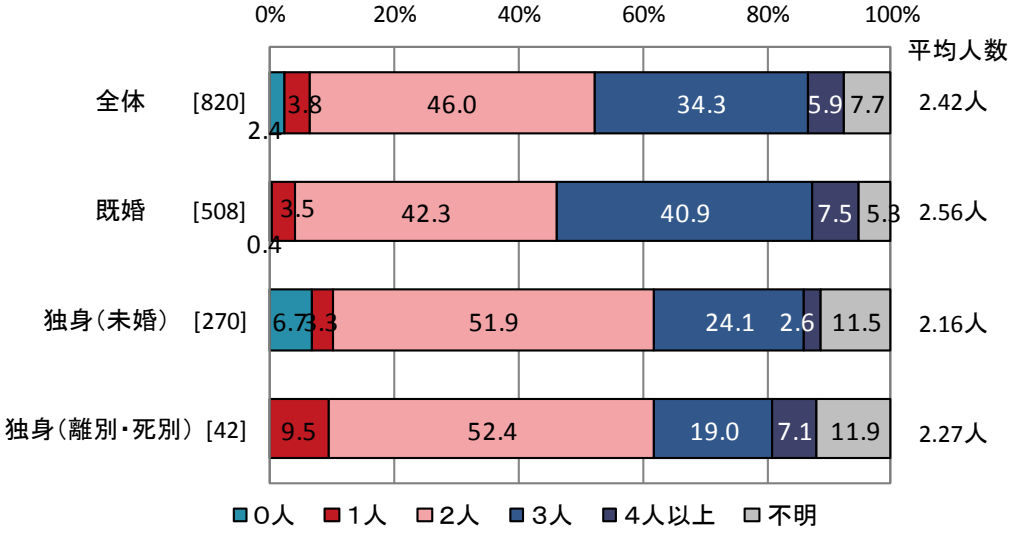


※子どもがいる人については、「さらに多くの子どもを持ちたいか」をたずねた

【問】あなたが理想とする子どもの人数は何人ですか。現在、お子さんがいらっしゃる方は、そのお子さんの人数も含めてお答えください。

- 「３人」という回答は、独身の回答者では２割前後だが、既婚の回答者では４割を超える。

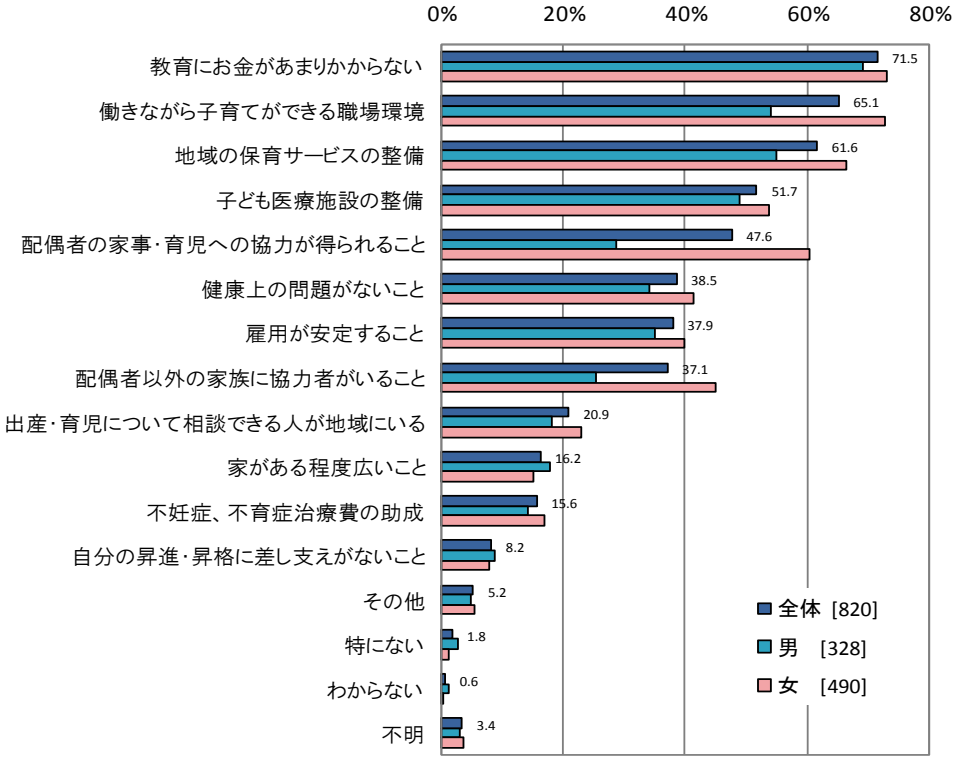
理想の子どもの人数（婚姻状況別）



【問】今後、あなたを取り巻く環境がどのような状況であれば、子どもを持ちやすいと思いますか。（あてはまるものすべて）

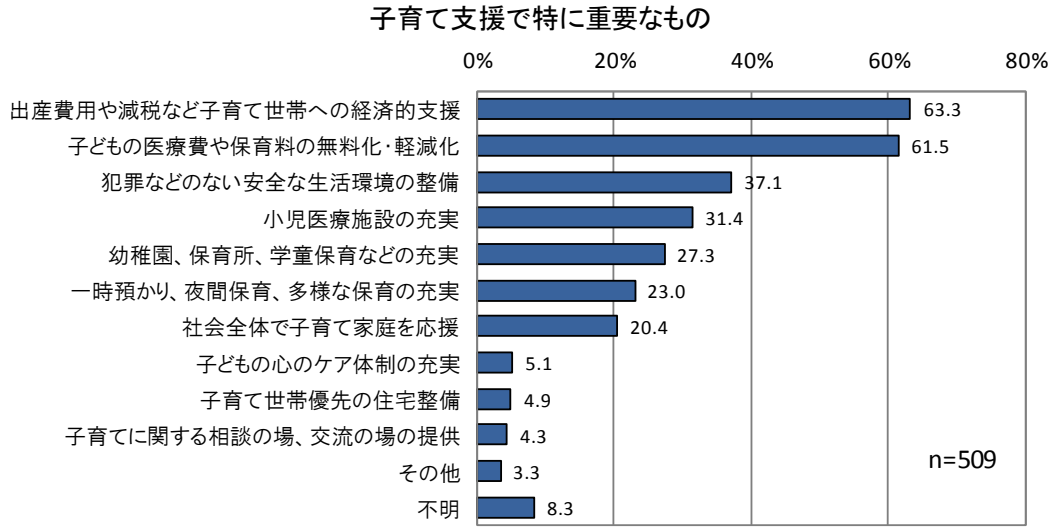
- 多くの項目で女性の回答割合が男性を上回っており、女性は、さまざまな環境が整わないと子どもを持ちやすくならないと感じているようである。
- 女性は平均 5.2 項目を選択し、男性の平均 4.1 項目を上回っている。

子どもを持ちやすい環境



【問】〈子どものいる方〉あなたが子育て支援で特に重要だと思うものを、３つ選んで○をつけてください。

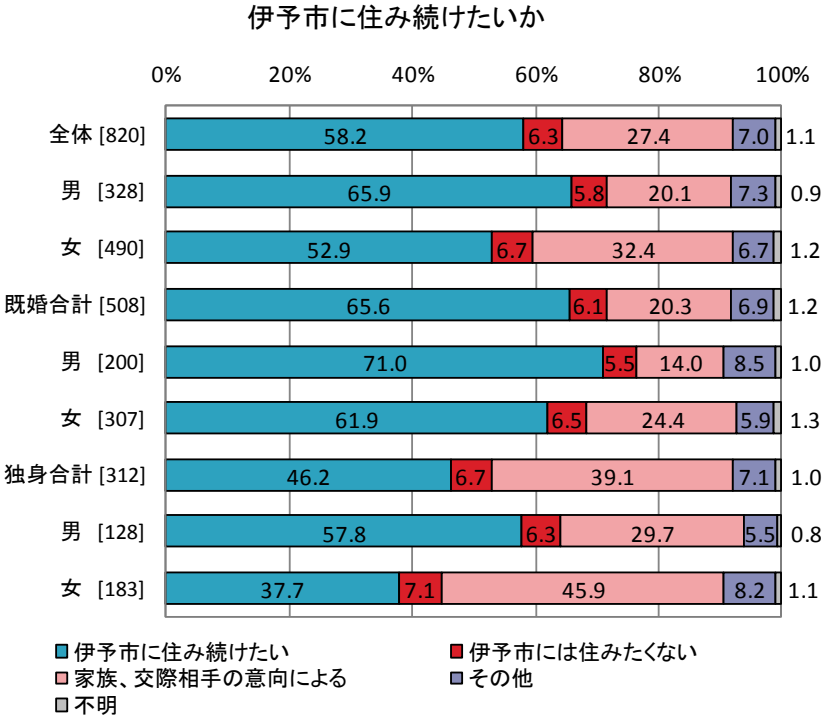
- 「出産費用の助成、減税、奨学金制度など、子育て世帯に対する経済的支援」「子どもの医療費や保育料の無料化・軽減化」といった、経済面での支援を重要と考える人が多い。



伊予市に住むことについて

【問】あなたはこれからも、伊予市に住みつづけたいですか。（１つ）

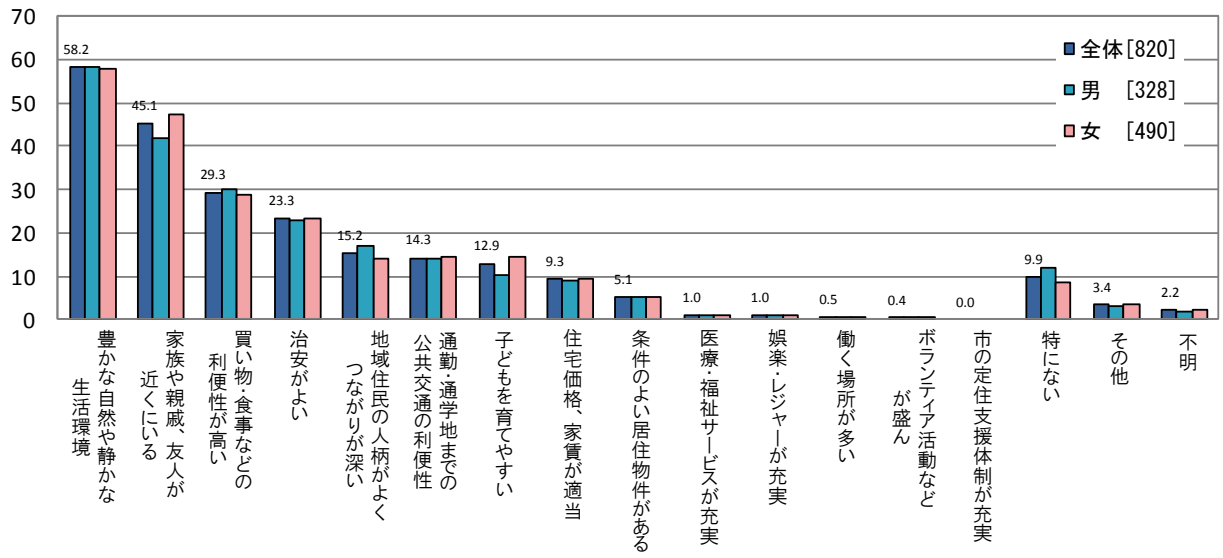
- 女性より男性の方が、「伊予市に住み続けたい」と考える人の割合が高い。
- 独身女性では、半数近くが「家族、交際相手の意向による」と回答している。



【問】伊予市が住みやすいと感じるところはどういった点ですか。（３つまで）

- 「豊かな自然や静かな生活環境がある」「家族や親せき、友人が近くにいる」といった点を挙げる人が多い。
- 働く場所や娯楽・レジャー、医療・福祉サービスなどへの評価は低い。

伊予市が住みやすいと感じる点（男女別）

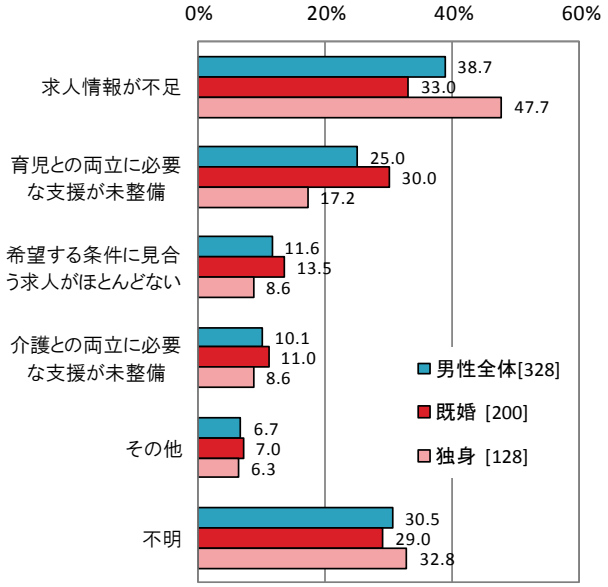


雇用について

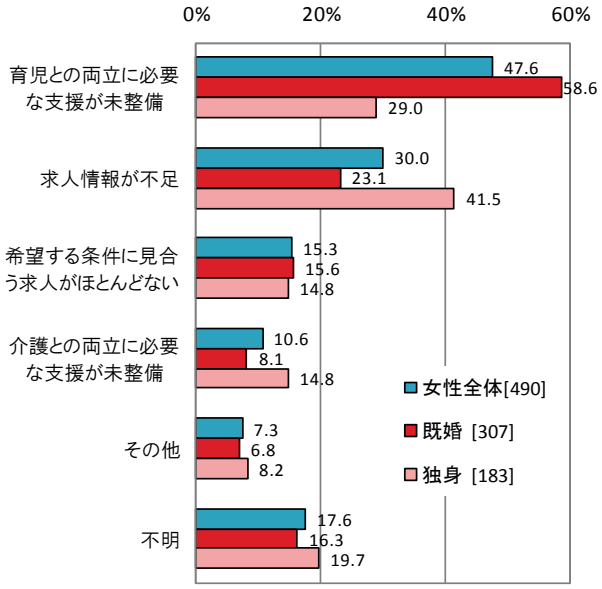
【問】就業、求職を考えるに当たり、障害に感じることはありますか。（あてはまるものすべて）

- 独身男女で「求人情報が不足している」と感じる人が多い。
- 既婚女性の６割近くが「育児との両立に必要な支援が企業側、公的環境として整備されていない」と感じている。

就職・求職で障害に感じること（男性・婚姻状況別）

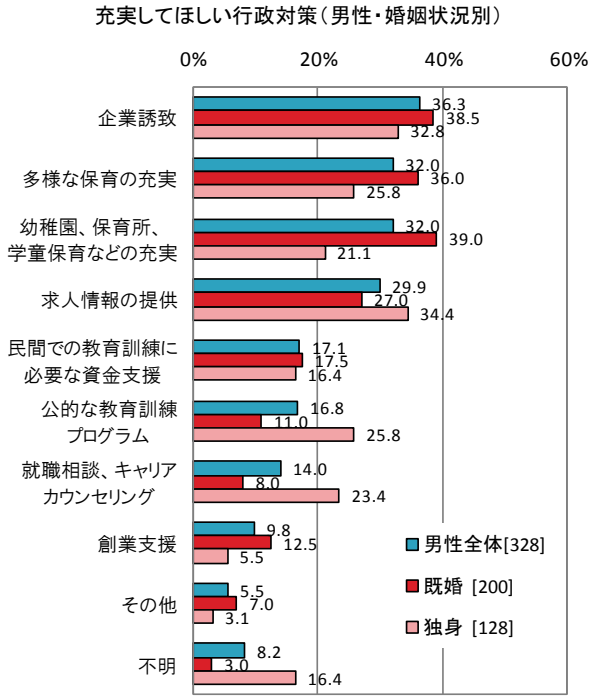


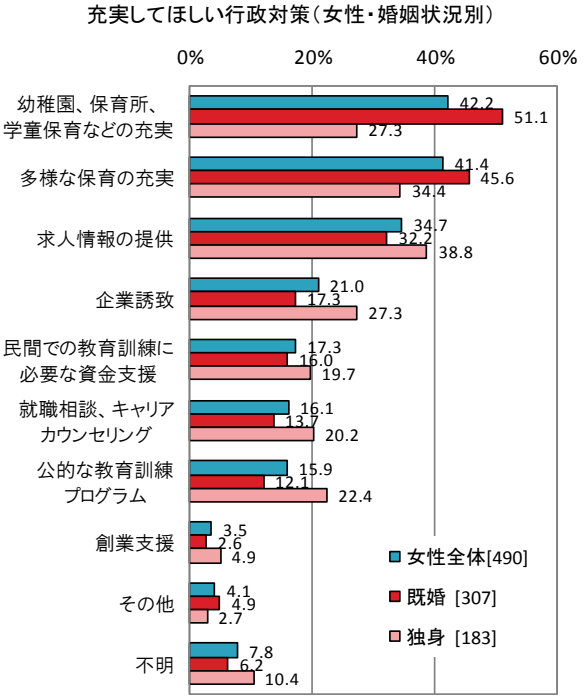
就職・求職で障害に感じること（女性・婚姻状況別）



【問】充実してほしい行政対策はどれですか。（あてはまるもの３つまで）

- 男性では「企業誘致」という回答がもっとも多い。
- 既婚者では「幼稚園、保育所、学童保育などの充実」「一時預かり、夜間保育、休日保育など、多様な保育の充実」という回答が多い。

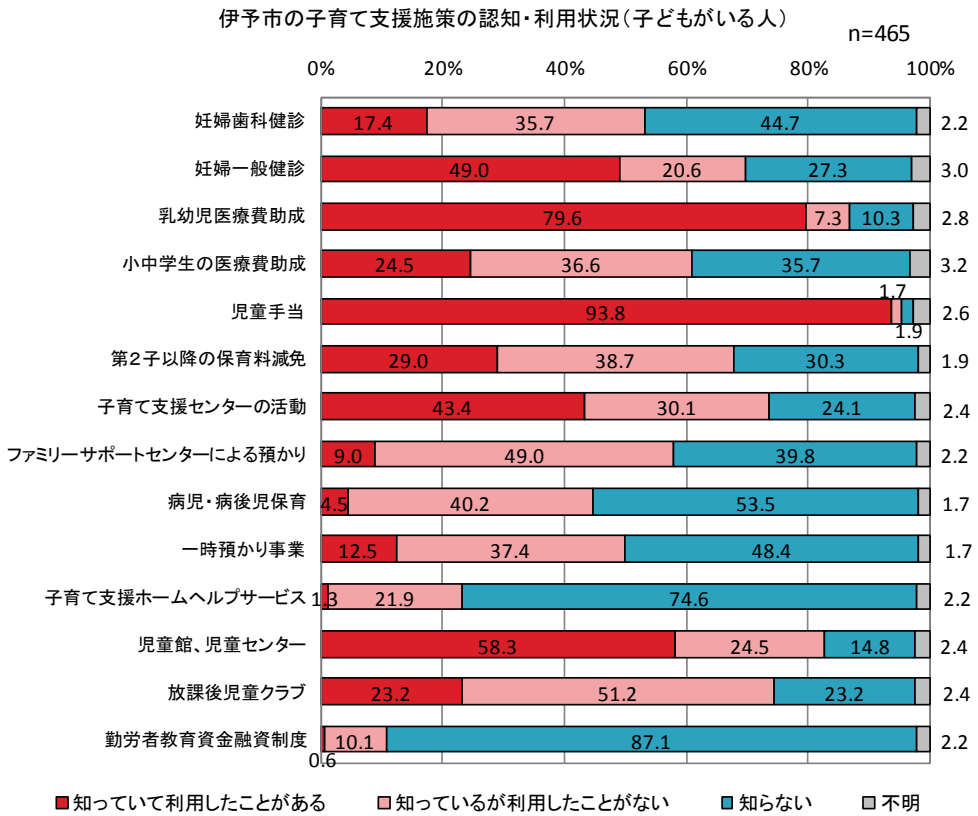




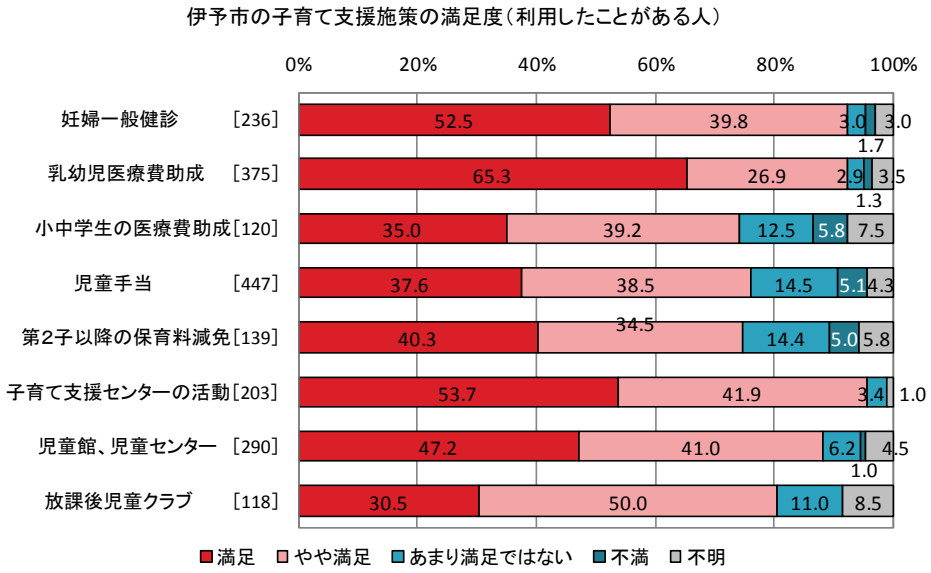
伊予市の子育て支援施策について

【問】伊予市の子育て支援施策についてお伺いします。「認知および利用状況」と、認知している施策に関しては「満足度」について、項目ごとに１つずつ選んで○をつけてください。

- 子どもがいる人の回答に絞ってみると、「知っていて利用したことがある」子育て支援施策としては、「児童手当」が 93.8%でもっとも多い。次いで「乳幼児医療費助成」「児童館、児童センター」の利用率が高い。
- 「勤労者教育資金融資制度」や「子育て支援ホームヘルプサービス」は「知らない」という回答が７割を超えている。



- 利用したことがある人の半数以上が「満足」と回答したのは、「乳幼児医療費助成」「子育て支援センターの活動」「妊婦一般健診」である。（利用者が 100 人未満の項目を除く）

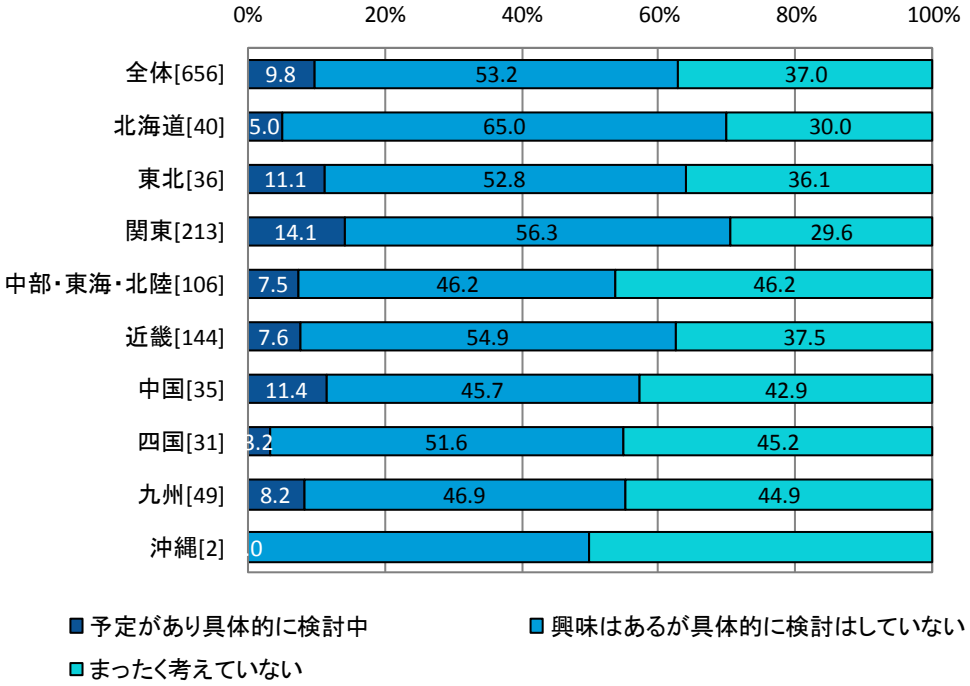


（３）「移住・二地域居住に関するウェブアンケート」　主な結果

【問】今後、「移住」や「二地域居住」をする予定がありますか、また、興味がありますか。（1 つ）

- 「予定があり具体的に検討」している人は１割に満たないが、「興味はある」という人は半数を超える。
- 関東在住の回答者は、14.1%が「予定があり具体的に検討中」と回答しており、他の地域に比べて高い割合となっている。

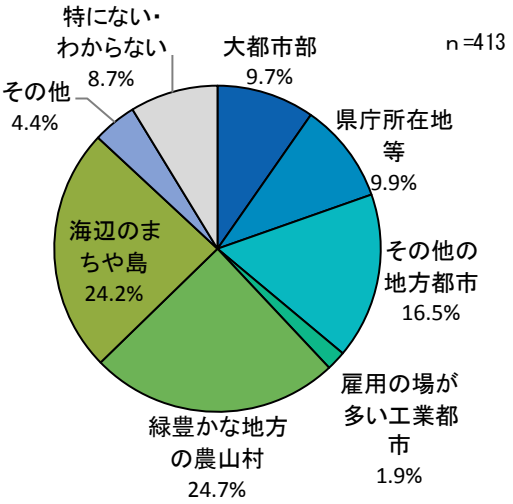
移住・二地域居住の予定・興味



【問】移住・二地域居住するとしたら、どのような環境を希望しますか。（1 つ）

- 「緑豊かな地方の農山村」や「海辺のまちや島」を希望する人が、それぞれ全体の４分の１程度いる。

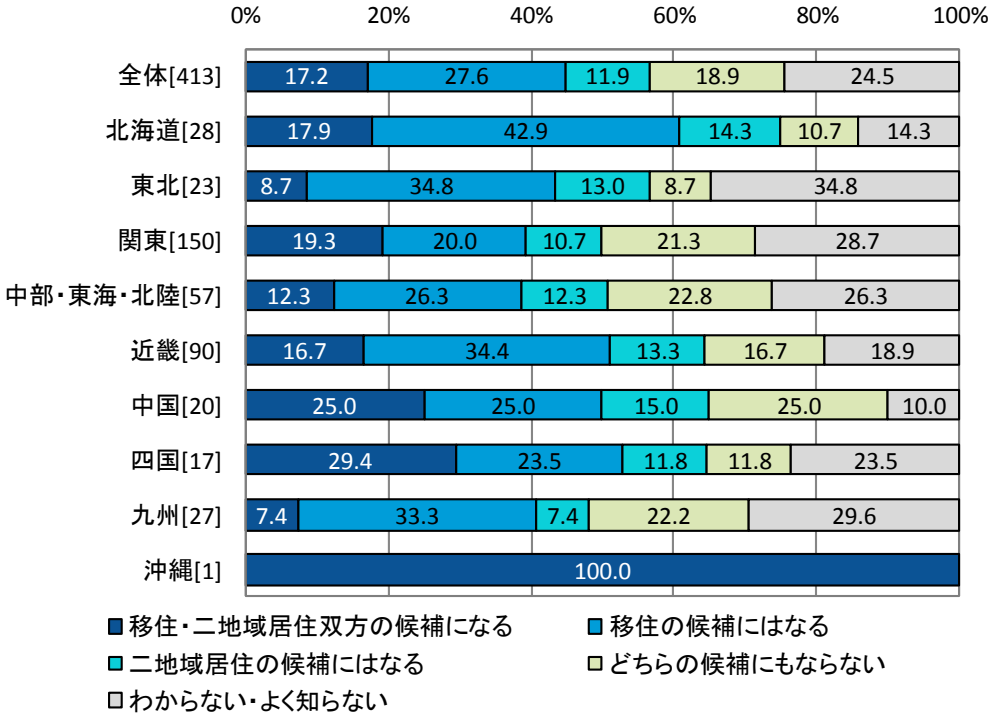
移住・二地域居住する際の希望の環境



【問】あなたが移住、二地域居住をするとして、「愛媛県」は移住・二地域居住の場所の候補になり得ますか。（1 つ）

- 『移住』『二地域居住』をするとして、愛媛県がその場所の候補になり得るという人は、回答者の半数以上を占める。移住・二地域居住双方の候補になるという回答は、四国や中国在住の人で比較的多い。

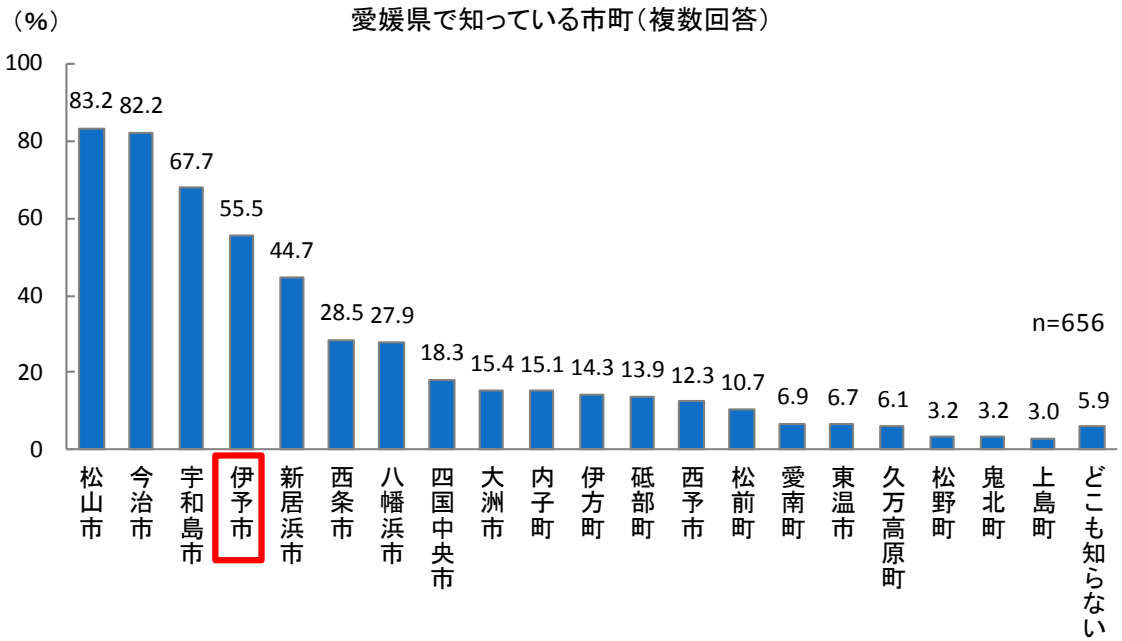
愛媛県への移住・二地域居住の可能性



【問】あなたがご存知の愛媛県の自治体名を選んでください。（あてはまる全て）

- 「伊予市」の知名度は、愛媛県内 20 市町中 4 番目に高い。「伊予」という旧国名の知名度も影響していると思われる。

愛媛県で知っている市町（複数回答）

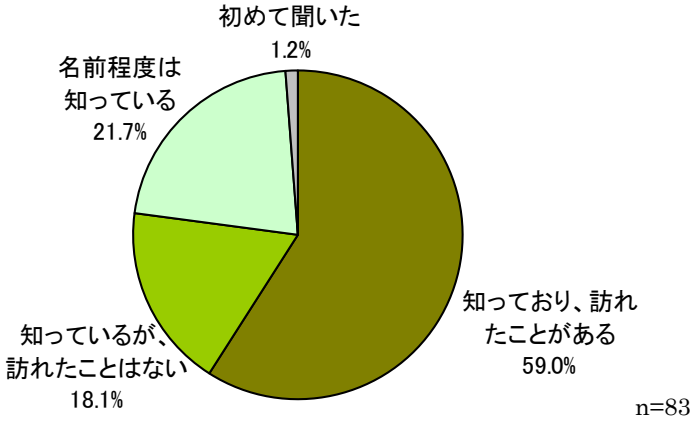


（４）「大学生の意識調査」　主な結果

【問】伊予市を知っていますか。また、訪れたことがありますか。（１つ）

● 大学生の約６割は、伊予市を「訪れたことがある」と回答している。

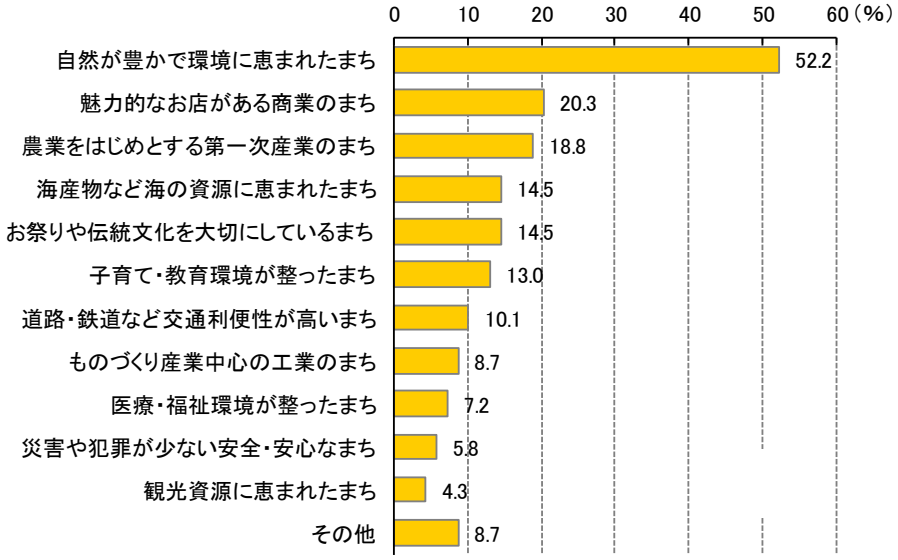
伊予市の認知度



【問】伊予市を知っている方に伺います。伊予市の「まち」のイメージとして、どのようなイメージをお持ちですか。（３つまで）

● 「自然が豊かで環境に恵まれたまち」というイメージを持つ人が半数を超えて最も多い。

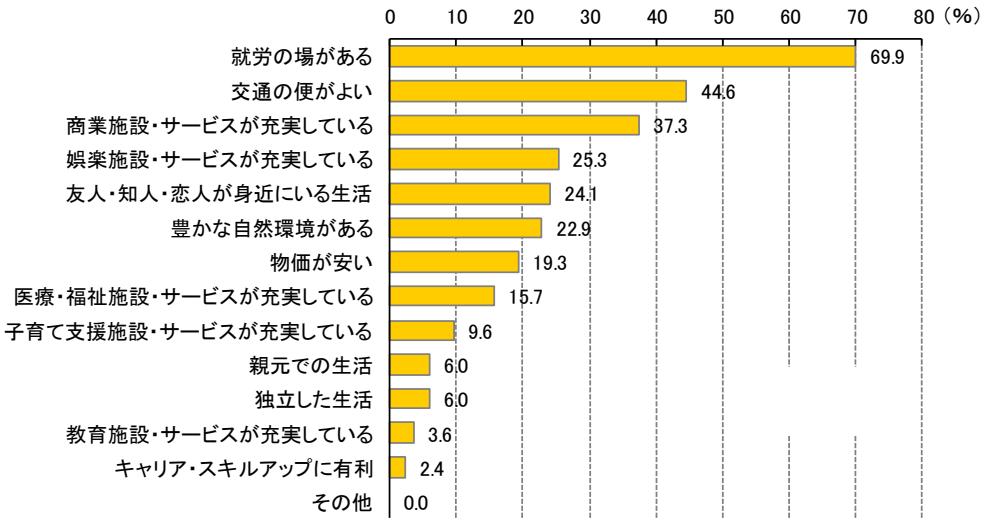
伊予市のイメージ



【問】あなたが大学卒業後、生活する場所を選択する際に何を重要と考えますか。（３つまで）

● 大学生が卒業後の生活の場所を選ぶ際最も重視するのは、「就労の場がある」こと。

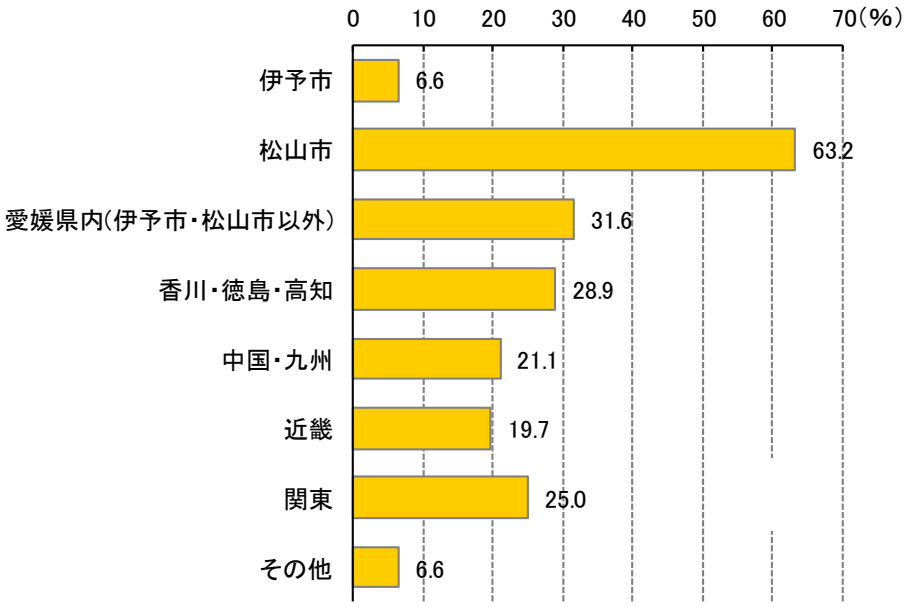
卒業後の生活場所選択で重視すること



【問】あなたが就職を希望する（希望した）地域はどれにあたりますか。（３つまで）

●就職を希望する地域としては、松山市が 63.2%で最も多い。

就職希望地域



Ⅲ－３　人口の将来展望

（１）　将来人口推計　－シナリオ区分－

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計をベースに、自然増（出生）と社会増（転入）を通じて総合戦略が将来人口に与える影響を検討する。

自然増（出生）については２通り（Ａ～Ｂ）、社会増（移動）については４通り（１～４）の仮定を置き、Ａ－１、Ａ－２、Ａ－３、Ａ－４及びＢ－１、Ｂ－２、Ｂ－３、Ｂ－４の計 8 つの組合せについて 2040 年と 2060 年の人口を推計した。

＜出生＞

Ａ　社人研推計　→　2010 年国勢調査のこども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）がその後全国のこども女性比と連動と仮定

Ｂ　まち・ひと・しごと目標→　合計特殊出生率が 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 へ上昇し、その後一定と仮定

＜移動＞

１　社人研推計　→　2010 年国勢調査の純移動率が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後一定と仮定

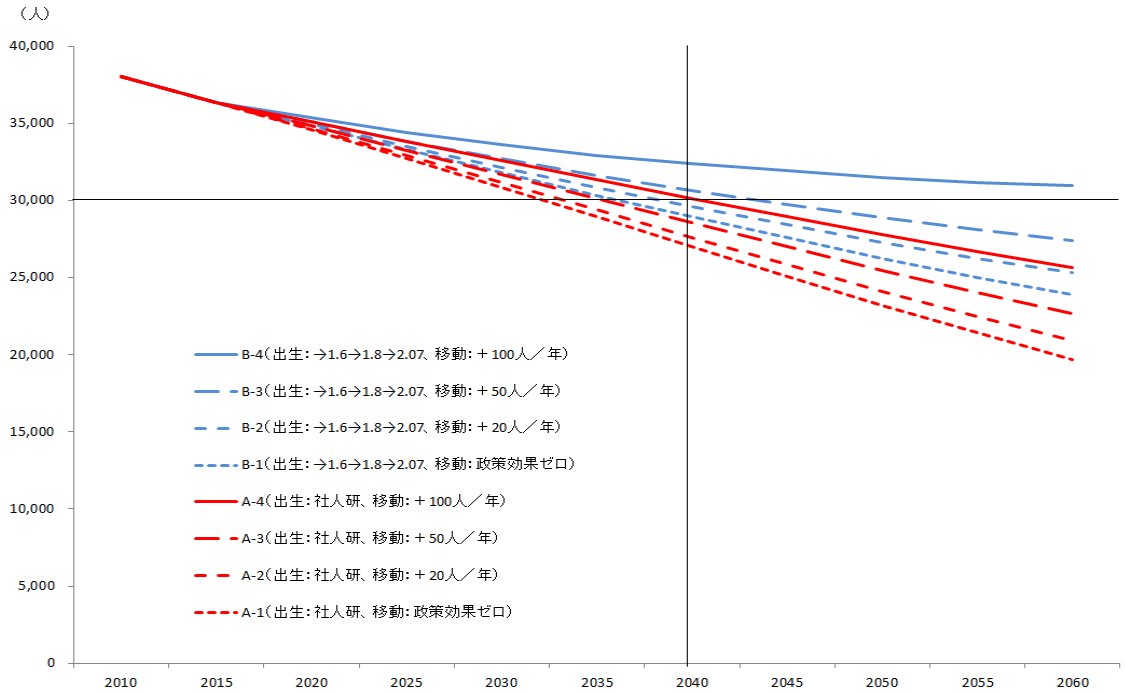
２　政策効果 20　→　社人研推計に、年 20 人（25-29 歳、男女各 10 人）の転入人口を付加（2016 年以降）

３　政策効果 50　→　社人研推計に、年 50 人（25-29 歳、男女各 25 人）の転入人口を付加（2016 年以降）

４　政策効果 100　→　社人研推計に、年 100 人（25-29 歳、男女各 50 人）の転入人口を付加（2016 年以降）

（２） 将来人口推計　－シナリオごとの人口推移－

シナリオごとの人口推移は以下の通りである。

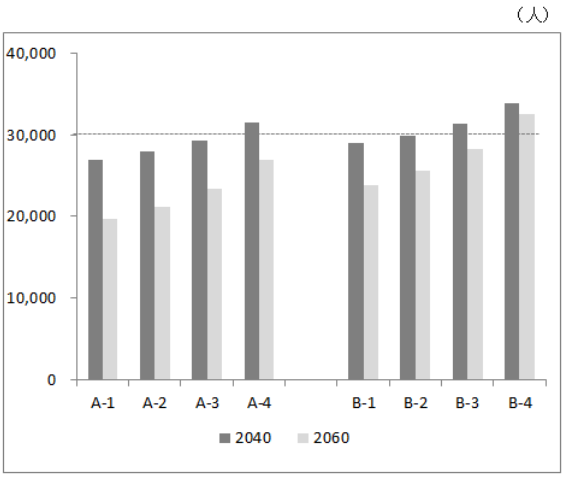


（出所）社人研推計を基に推計

2040 年に人口 3 万人を超えるのは、A-4、B-3、B-4 の各シナリオである。自然増（出生）が A シナリオ（社人研推計）の場合は、社会増（転入）は政策効果 100（年 100 人の転入）を必要とする。他方、自然増（出生）が B シナリオ（まち・ひと・しごと目標）を達成する場合には、社会増（転入）は政策効果 50（年 50 人の転入）で 2040 年の人口 3 万人の達成が可能となる。

（人）

		出生			
		A 社人研推計ベース		B まち・ひと・しごと目標	
		2040年	2060年	2040年	2060年
移動	1 社人研推計ベース	[A-1] 26,998	19,700	[B-1] 28,941	23,885
	2 政策効果20	[A-2] 27,625	20,895	[B-2] 29,633	25,299
	3 政策効果50	[A-3] 28,564	22,688	[B-3] 30,670	27,419
	4 政策効果100	[A-4] 30,131	25,675	[B-4] 32,399	30,953



（出所）社人研推計を基に推計

以　上

（３）将来人口目標

伊予市では、上記シナリオのうちB-3シナリオを目指します。

B　まち・ひと・しごと目標→　合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07へ上昇し、その後一定と仮定

３　政策効果50　→　社人研推計に、年50人（25-29歳、男女各25人）の転入人口を付加（2016年以降）

本市の目標人口は、2040 年（平成52 年）に31,000 人、2060年（平成72年）に28,000人とし、社人研推計との比較において約8,300 人の施策効果を見込みます。

資料編

Ⅰ. 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査　結果

Ⅱ. 移住・二地域居住に関するウェブアンケート　結果

Ⅲ. 大学生の意識調査　結果

目　次

Ⅰ　結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査 43
1．調査の概要 43
(1) 調査目的 43
(2) 調査対象 43
(3) 実施期間 43
(4) サンプル数 43
(5) 調査方法 43
2．調査結果 44
(1) 回答者プロフィール 44
(2) 結婚観について 45
(3) 出産・子育て観について 48
(4) 住居について 52
(5) 雇用について 59
(6) 伊予市の子育て支援施策について 61
Ⅱ　移住・二地域居住に関するウェブアンケート 64
1．調査の概要 64
(1) 調査目的 64
(2) 調査対象 64
(3) 実施期間 64
(4) サンプル数 64
(5) 調査方法 64
2．調査結果 65
(1) 回答者プロフィール 65
(2) 移住・二地域居住について 65
(3) 愛媛県 20 市町の知名度 69
Ⅲ　大学生の意識調査 70
1．調査の概要 70
(1) 調査目的 70
(2) 調査対象 70
(3) 実施期間 70
(4) サンプル数 70
(5) 調査方法 70
2．調査結果 70
(1) 回答者プロフィール 70
(2) 伊予市に対する認知 71
(3) 就職に関する意識 72

Ⅰ　結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

１．調査の概要

(1) 調査目的

子ども・子育て支援等、既存の各種計画の効果検証を行う際の基礎資料とする。

「人口ビジョン」策定時、将来人口推計を行う際の基礎資料とする。

「総合戦略」策定時、具体施策、ＫＰＩを策定する際の基礎資料とする。

(2) 調査対象

伊予市内に居住する 20 歳～44 歳の男女 3,000 人

(3) 実施期間

平成 27 年 8 月 18 日～9 月 11 日

(4) サンプル数

820 票/3,000 票

回収率 27.3％

(5) 調査方法

郵送調査法

注意事項

グラフ中の選択肢の文言は、簡略化して記している部分がある。

パーセンテージは小数点第２位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が 100％にならない場合がある。

グラフ中［　］の数字は、当該カテゴリーの回答者数を表す。

２．調査結果

（1）回答者プロフィール

単位：％

居住地区		職業	
伊予小学校区	20.4	農林水産業	1.7
郡中小学校区	47.2	自会営業・自由業	3.7
北山崎小学校区	13.9	会社員、会社役員	38.3
南山崎小学校区	6.6	公務員・団体職員	11.7
佐礼谷小学校区	1.6	派遣社員・契約社員	3.5
中山小学校区	3.9	パート・アルバイト	17.1
由並小学校区	2.8	家事専業	13.9
翠小学校区	0.6	学生	4.3
下灘小学校区	1.7	無職	3.3
わからない	1.0	その他	2.4
不明	0.4	不明	0.1
性別		世帯年収	
男	40.0	100 万円未満	4.8
女	59.8	100 万円以上 200 万円未満	9.5
不明	0.2	200 万円以上 300 万円未満	17.3
年齢層		300 万円以上 400 万円未満	19.9
20～24 歳	11.8	400 万円以上 500 万円未満	16.8
25～29 歳	14.6	500 万円以上 600 万円未満	10.5
30～34 歳	23.5	600 万円以上 700 万円未満	7.0
35～39 歳	27.0	700 万円以上	9.6
40～44 歳	22.4	不明	4.6
不明	0.6	世帯構成	
婚姻の状況		単身世帯	5.6
既婚	62.0	一世代世帯（夫婦のみ）	12.1
独身（未婚）	32.9	二世代世帯（親と子）	64.0
独身（離別・死別）	5.1	三世代世帯（祖父母と親と子）	15.9
		四世代世帯（曾祖父母と祖父母と親と子）	0.7
		その他	0.7
		不明	1.0

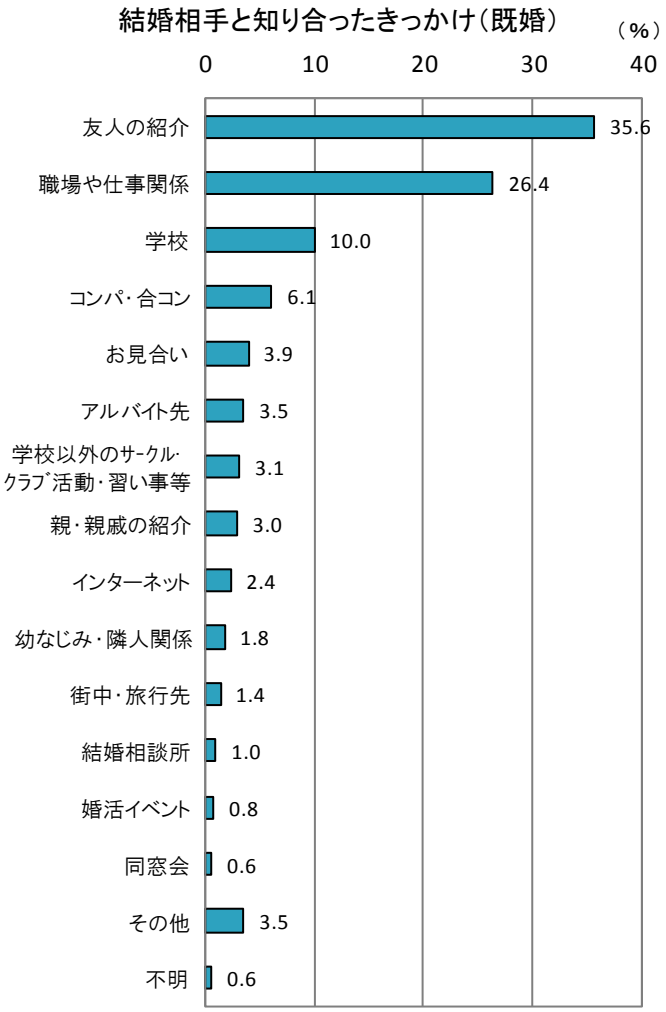
（2）結婚観について

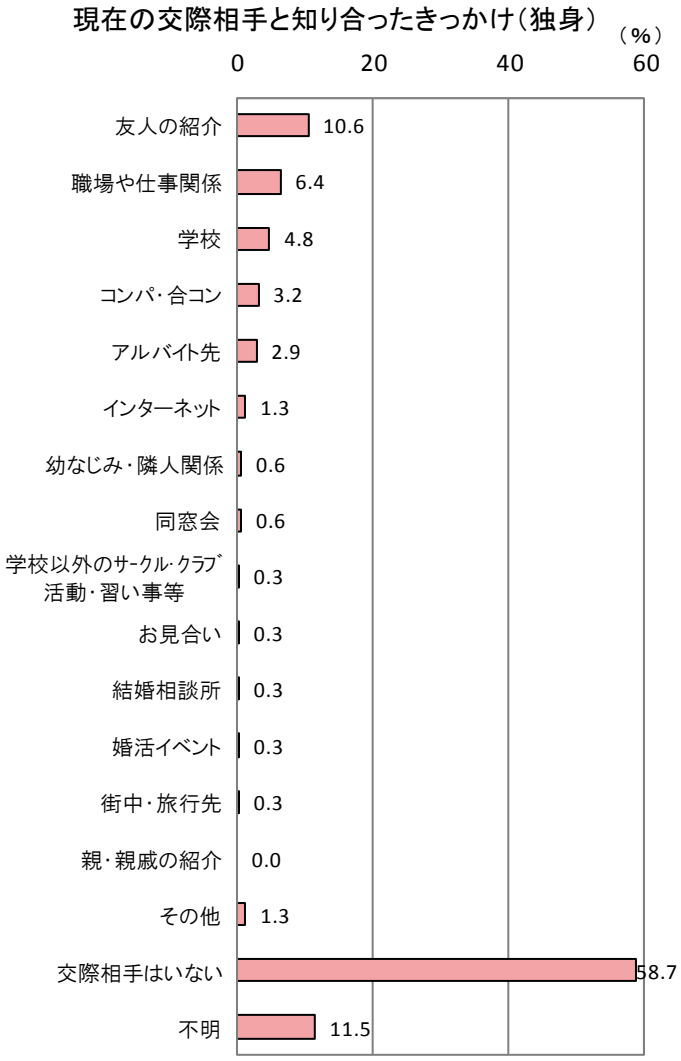
【問１】現在の交際相手若しくは結婚相手とはどのようなきっかけで知り合いましたか。

●既婚の人が結婚相手と知り合ったきっかけも、独身の人が現在の交際相手と知り合ったきっかけも、上位４項目は同じで、上から順に「友人の紹介」「職場や仕事関係」「学校」「コンパ・合コン」。

●「婚活イベント」「結婚相談所」「お見合い」といった、はじめから結婚を念頭においたものを出会いのきっかけとする人は少数派。

●独身の人の 58.7%は「交際相手はいない」と回答。

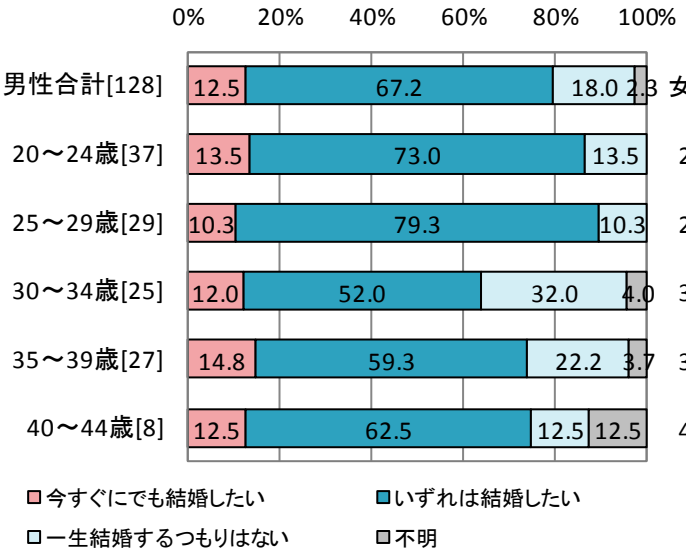




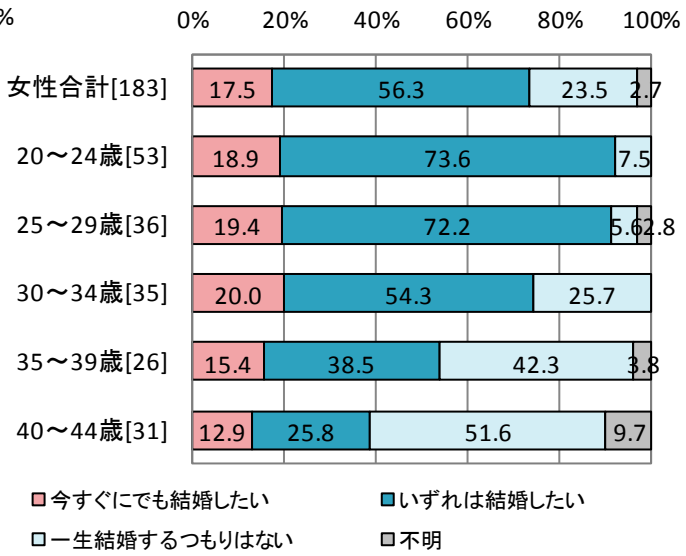
【問２】＜独身の方＞あなたは、将来結婚したいと思いますか。【１つ】

●男性では、将来「結婚したい」と考える人の割合は、年齢層による差があまりないが、女性では年齢層が上がるにつれ「いずれは結婚したい」の割合が低下し、「一生結婚するつもりはない」の割合が上昇する傾向にある。

将来結婚したいか（独身男性・年代別）



将来結婚したいか（独身女性・年代別）

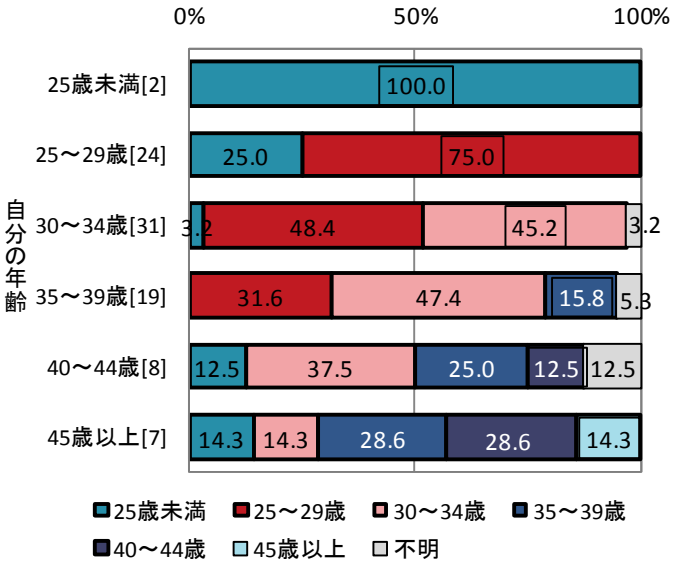


＜問２で「結婚したい」を選んだ方＞あなたは何歳くらいの時に、何歳くらいの人と結婚したいですか。

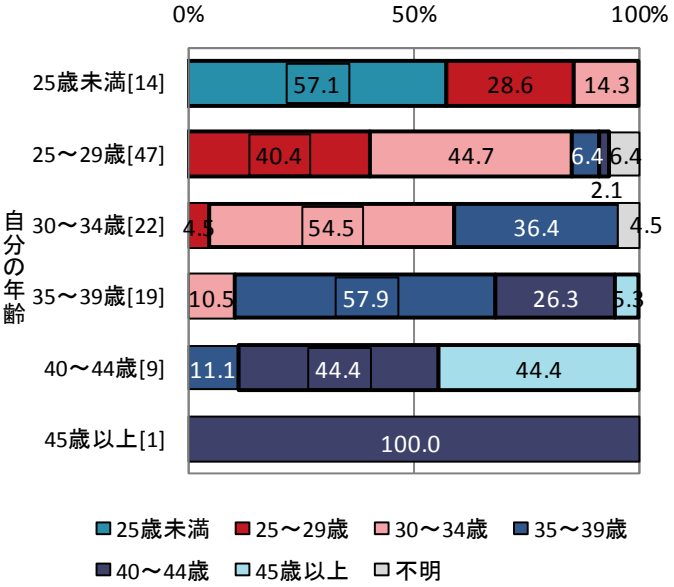
●男性は自分と同年代以下の年齢の女性と結婚したいと考えている。

●女性は自分と同年代以上の年齢の男性と結婚したい人が大半を占めるが、年齢が上がると年下の男性も選択肢に入ってくる。

結婚したい相手の年齢
（独身男性・結婚したい自分の年齢別）



結婚したい相手の年齢
（独身女性・結婚したい自分の年齢別）



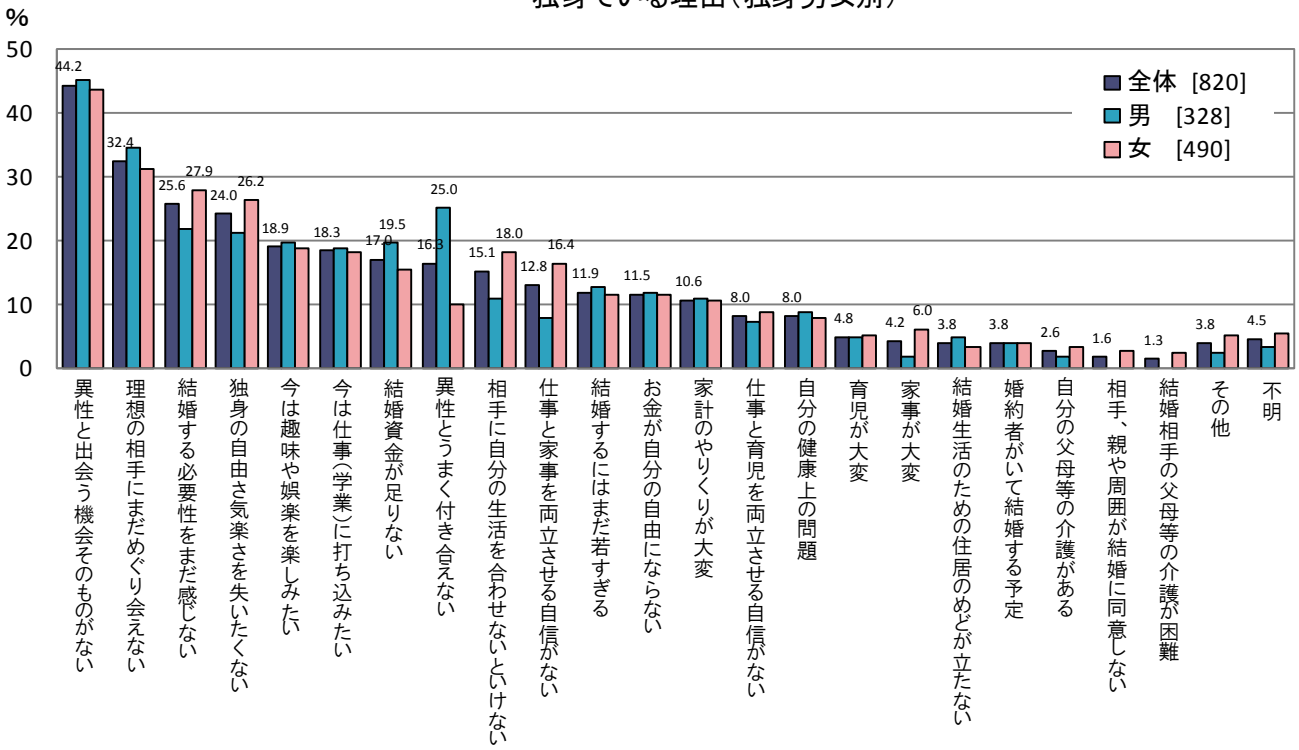
【問３】＜独身の方＞あなたが独身でいる理由をお知らせください。【あてはまるものすべて】

●独身でいる理由は男女とも「異性と出会う機会そのものがない」が最も多く、「理想の相手にまでめぐり会えない」が２番目に多い。

●女性の回答割合が男性を５ポイント以上上回っている項目は「仕事と家事を両立させる自信がない」「相手に自分の生活を合わせないといけない」「結婚する必要性をまだ感じない」「独身の気楽さを失いたくない」といった項目で、結婚により今の生活が大きく変わることを望まない人が男性より多い。

●男性の回答割合が女性を５ポイント以上上回っている項目は「異性とうまく付き合えない」で、結婚資金が足りない」も 4.2 ポイント上回っている。

独身でいる理由（独身男女別）



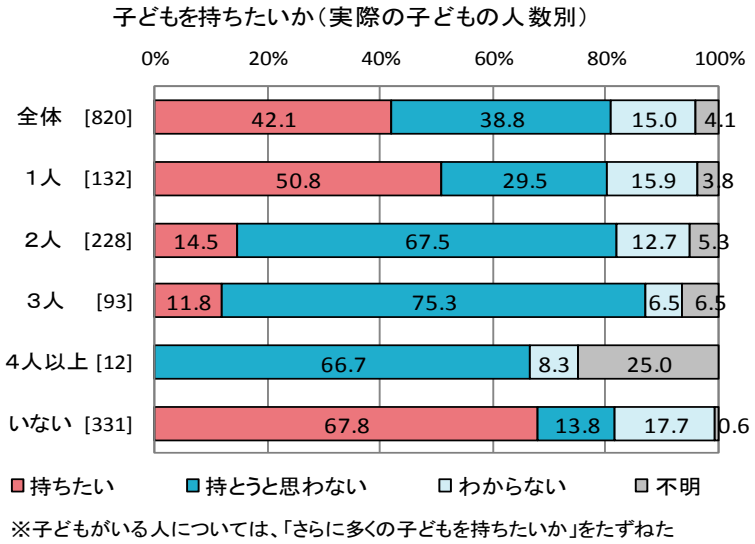
（3）出産・子育て観について

【問１】あなたは今後、子どもを持ちたいと思いますか。現在お子さんがいらっしゃる方は、更に多くの子どもを持ちたいと思いますか。【１つ】

●子どもがいない人（未婚を含む）の 67.8%は「子どもを持ちたい」と考えている。

●子どもが「１人」いる人の半数は、更に多くの子どもを持ちたいと考えている。

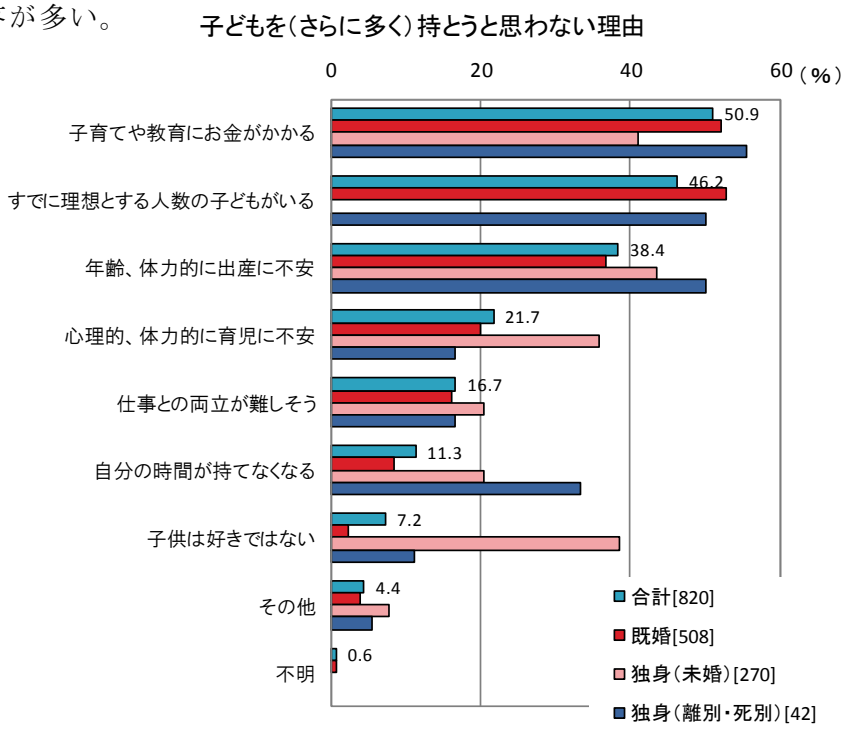
●子どもが「２人」以上いる人の７割前後は、更に多くの子どもを「持とうと思わない」と回答している。



＜問１で「持とうと思わない」と回答した人＞子どもを持とうとは思わない理由はどのようなものがありますか。【あてはまるものすべて】

●既婚では、「すでに理想とする人数の子どもがいるから」や「子育てや教育にお金がかかるから」という回答が多い。

●独身（未婚）では「子どもは好きではないから」や「心理的・体力的に育児に不安があるから」という回答が多い。

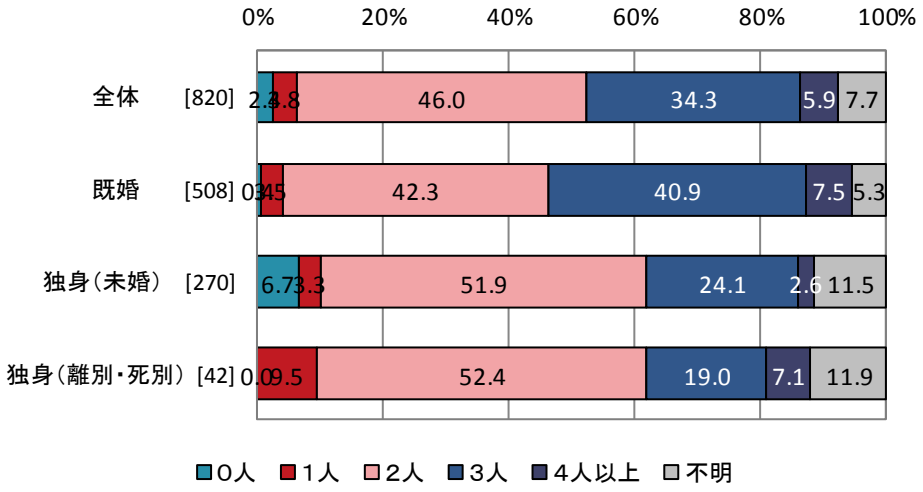


【問２】あなたが理想とする子どもの人数は何人ですか。現在、お子さんがいらっしゃる方は、そのお子さんの人数も含めてお答えください。

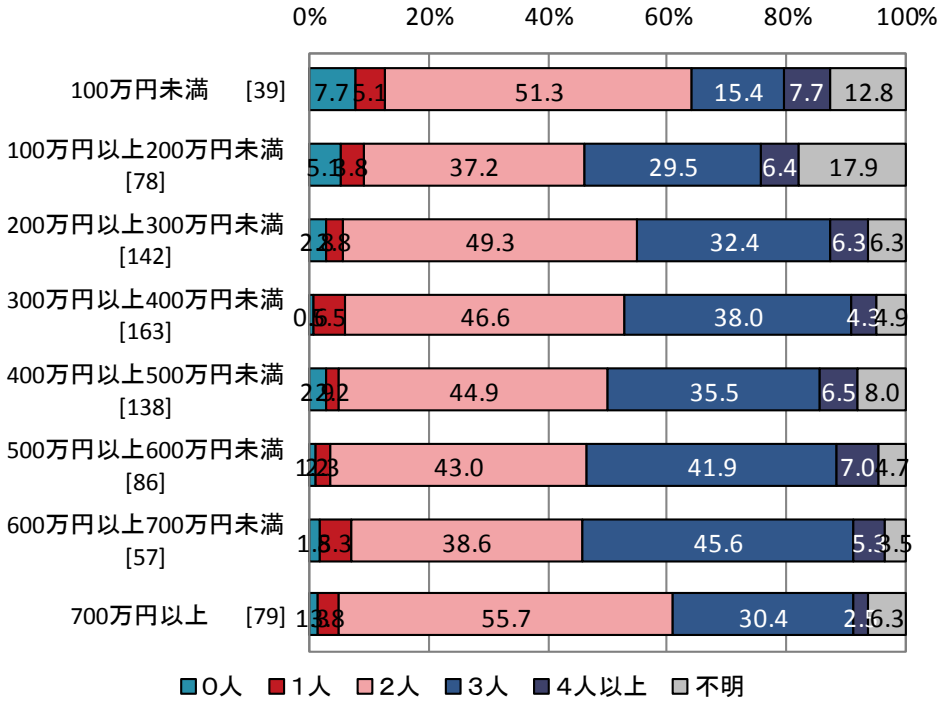
●独身の回答者では「３人」という回答は２割前後だが、既婚の回答者では「３人」が４割を超える。

●世帯年収が上がるほど、理想の子どもの人数は多くなる傾向が見られる。

理想の子どもの人数（婚姻状況別）

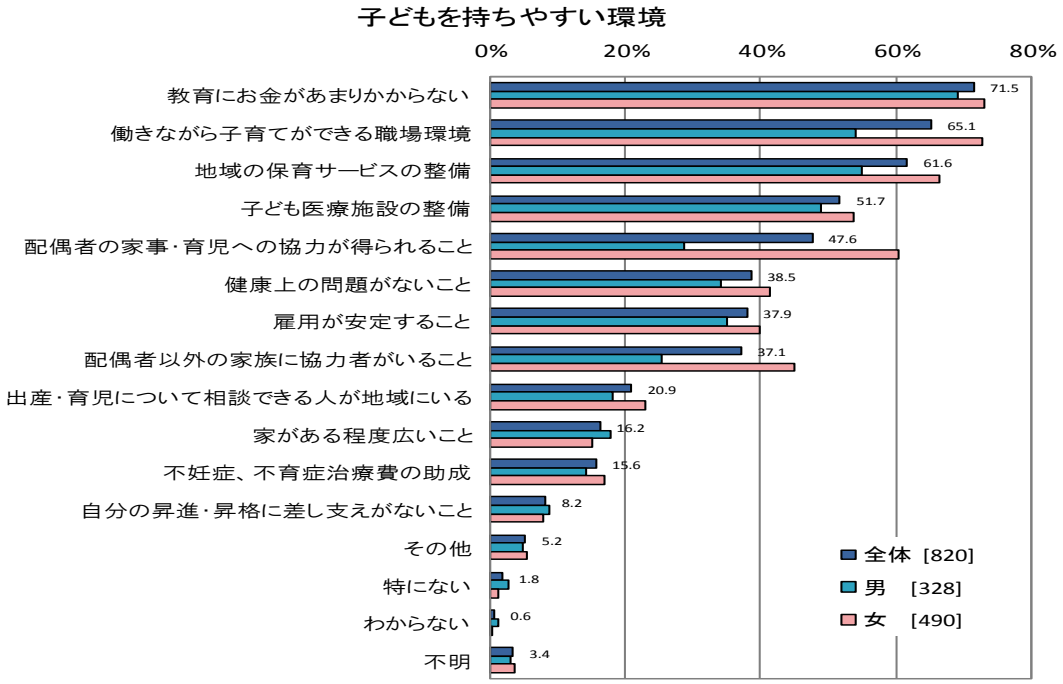


理想の子どもの人数（世帯収入別）

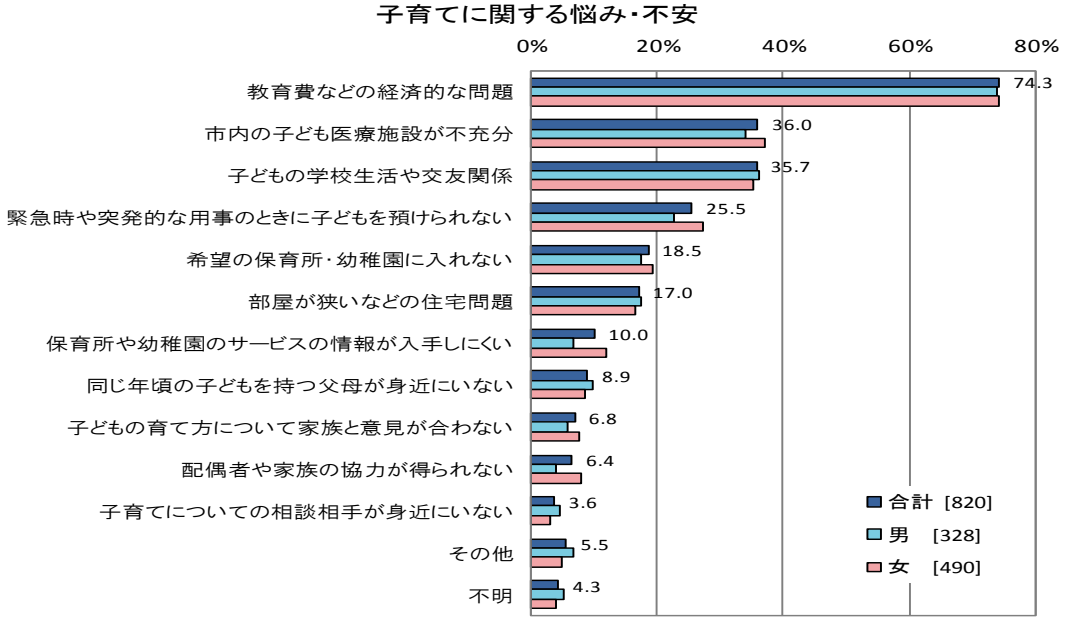


【問３】今後、あなたを取り巻く環境がどのような状況であれば、子どもを持ちやすいと思いますか。【あてはまるものすべて】

●多くの項目で女性の回答割合が男性を上回っており、女性は、さまざまな環境が整わないと子どもを持ちやすくならないと感じているようである。
●女性は平均 5.2 項目を選択し、男性の平均 4.1 項目を上回っている。



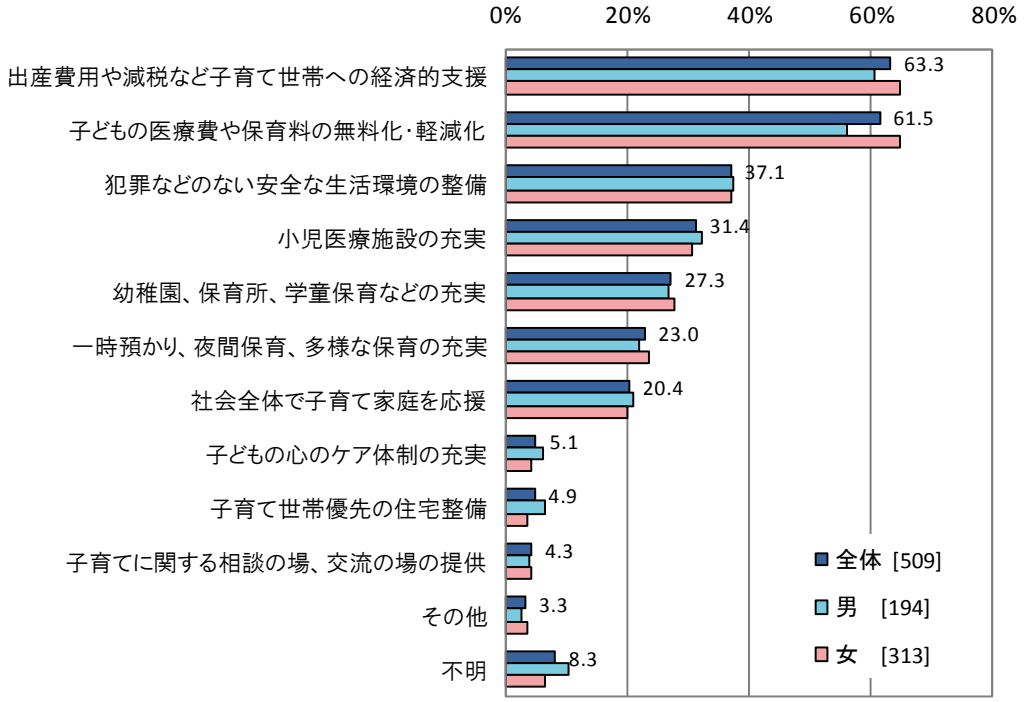
【問４】〈子どものいる方〉子育てに関する悩み・不安について当てはまると思われるものを教えてください。【あてはまるものすべて】
●「子どもの教育費などの経済的な問題」という回答が 70%を超えており、子育てをする上でもっとも大きな悩み・不安となっている。



【問５】〈子どものいる方〉あなたが子育て支援で特に重要だと思うものを、３つ選んで○をつけてください。

●「出産費用の助成、減税、奨学金制度など、子育て世帯に対する経済的支援」「子どもの医療費や保育料の無料化・軽減化」といった、経済面での支援を重要と考える人が多い。

子育て支援で特に重要なもの

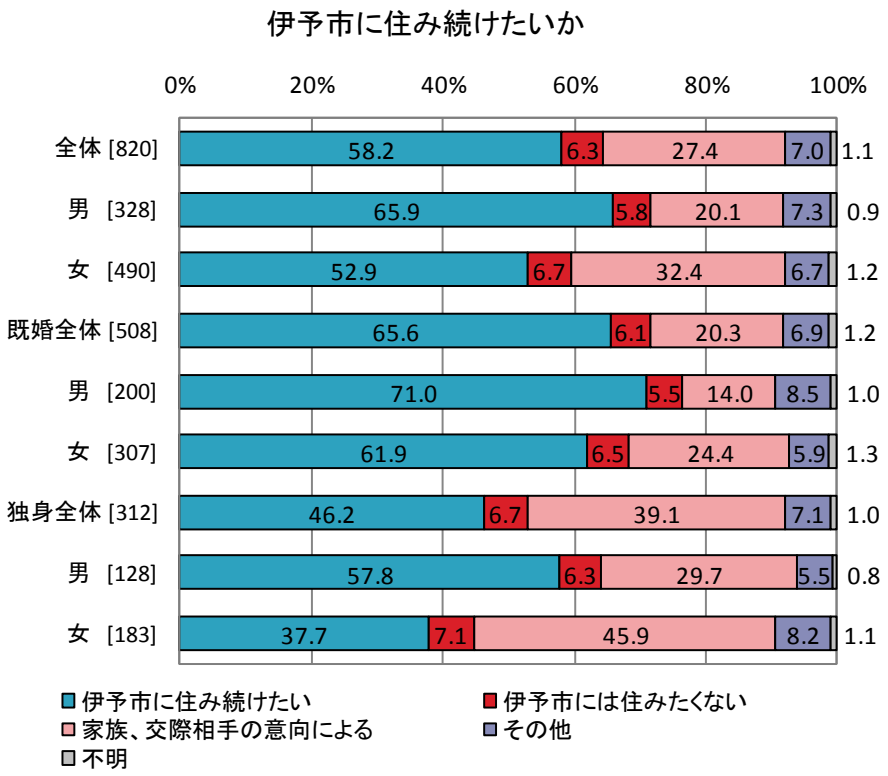


（4）住居について

【問１】あなたはこれからも、伊予市に住みつづけたいですか。【１つ】

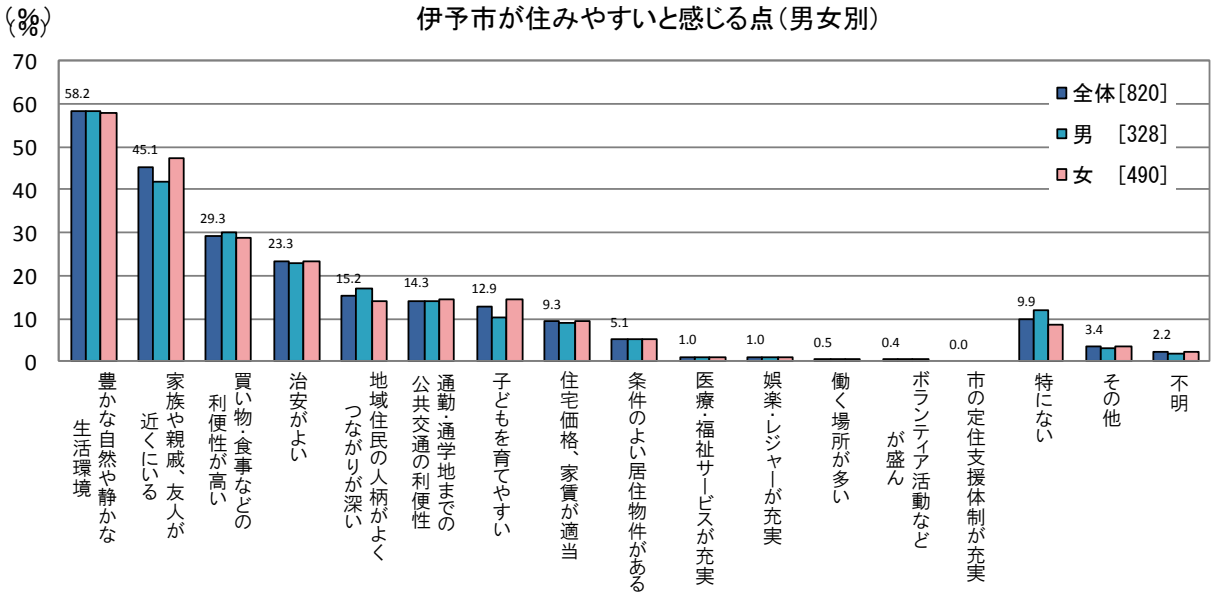
●女性より男性の方が、「伊予市に住み続けたい」と考える人の割合が高い。

●独身女性では、半数近くが「家族、交際相手の意向による」と回答。



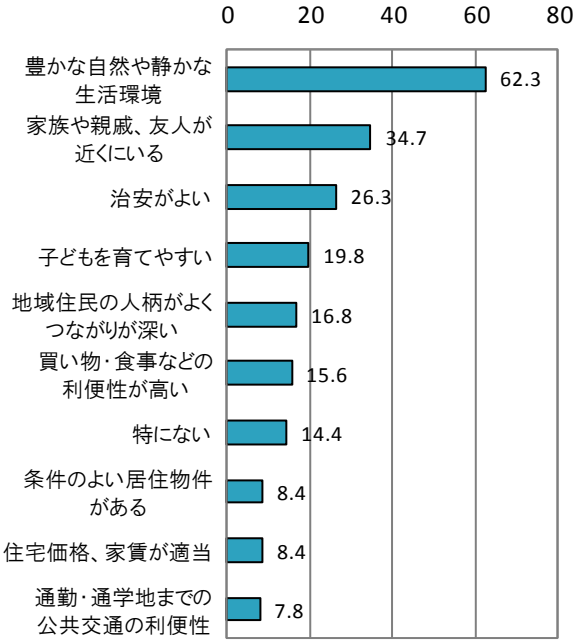
【問２】伊予市が住みやすいと感じるところはどういった点ですか。【３つまで】

●「豊かな自然や静かな生活環境がある」「家族や親せき、友人が近くにいる」といった点を挙げる人が多い。

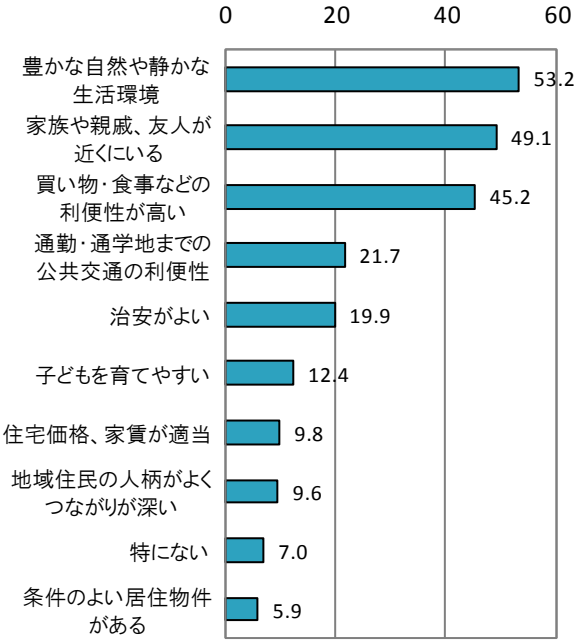


●郡中小学校区に住む人では、45.2%が「買い物・食事などの利便性が高い」と回答。

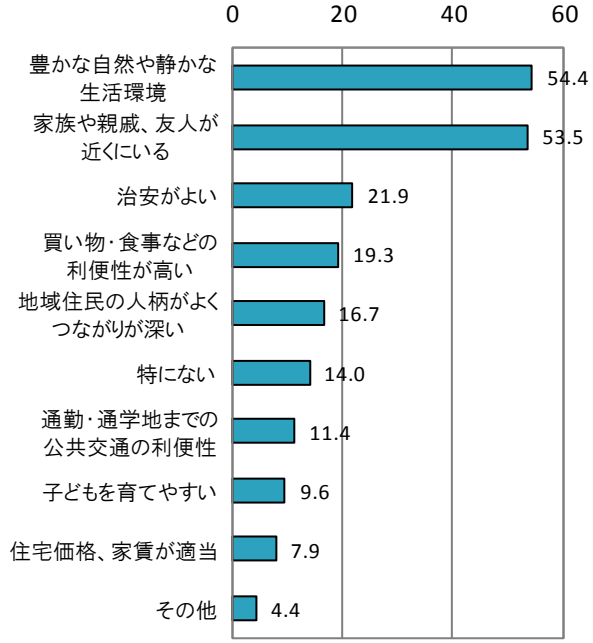
住みやすいと感じるところ
（伊予小学校区[167]・上位10項目）



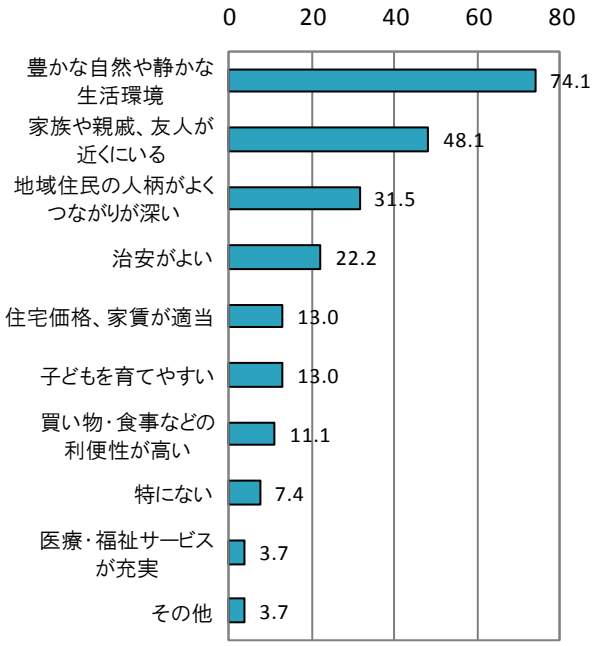
住みやすいと感じるところ
（郡中小学校区[387]・上位10項目）



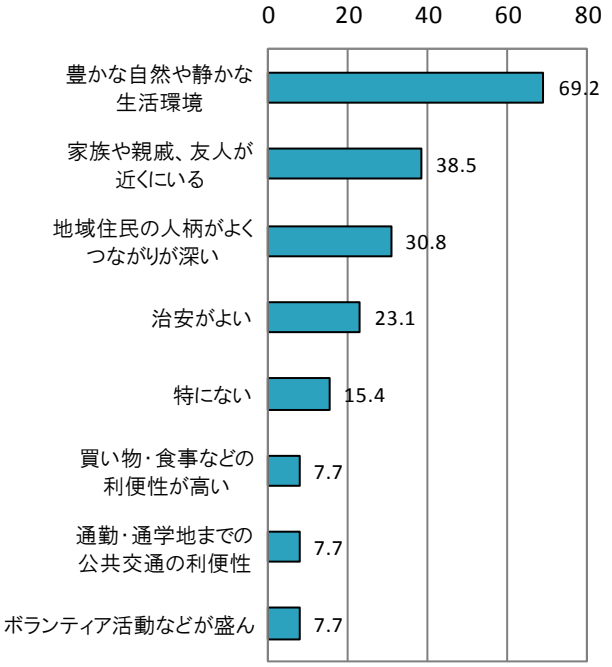
住みやすいと感じるところ
（北山崎小学校区[114]・上位10項目）



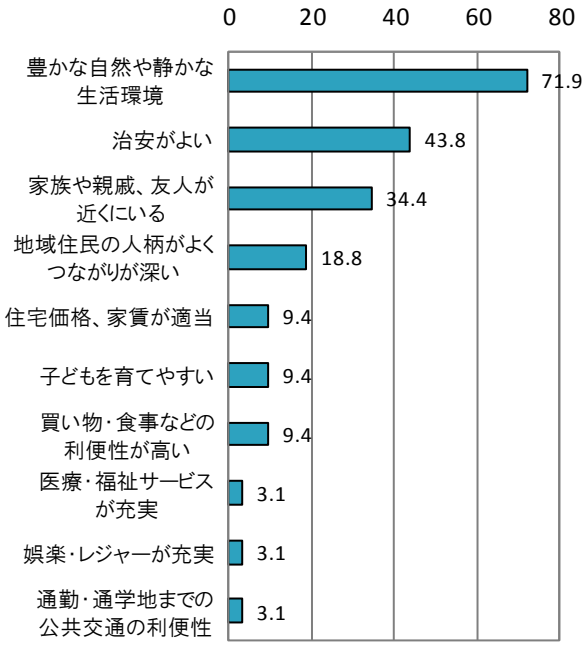
住みやすいと感じるところ
（南山崎小学校区[54]・上位10項目）



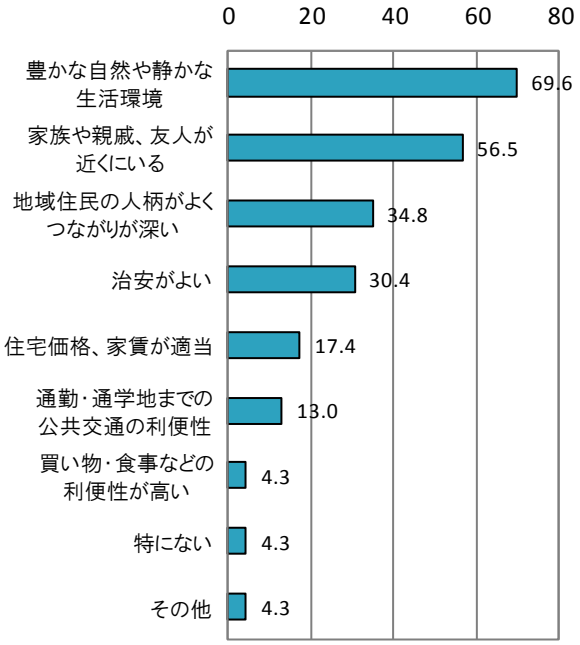
住みやすいと感じるところ
（佐礼谷小学校区[13]・上位8項目）



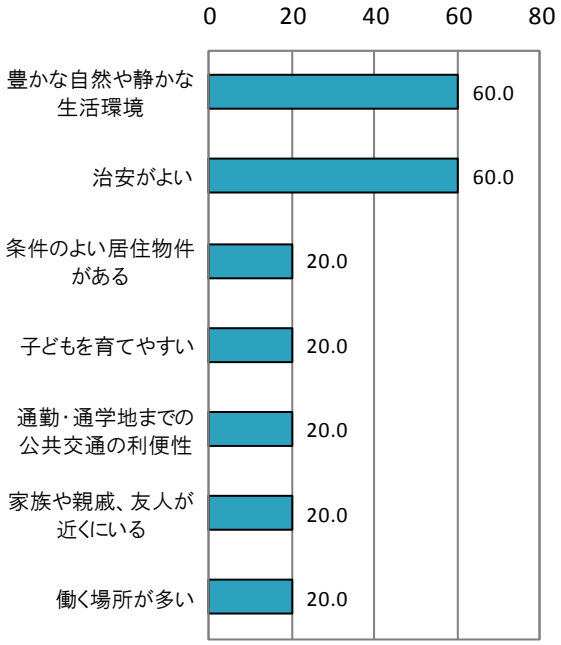
住みやすいと感じるところ
（中山小学校区[32]・上位10項目）

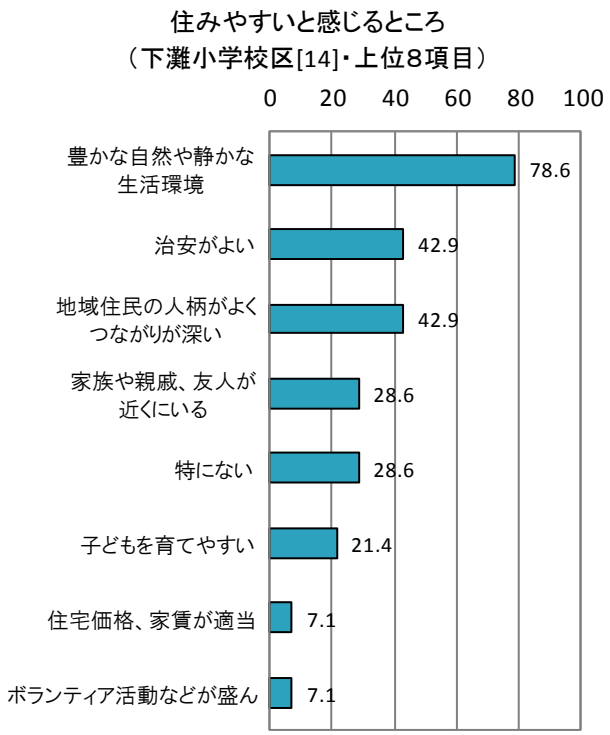


住みやすいと感じるところ
（由並小学校区[23]・上位9項目）



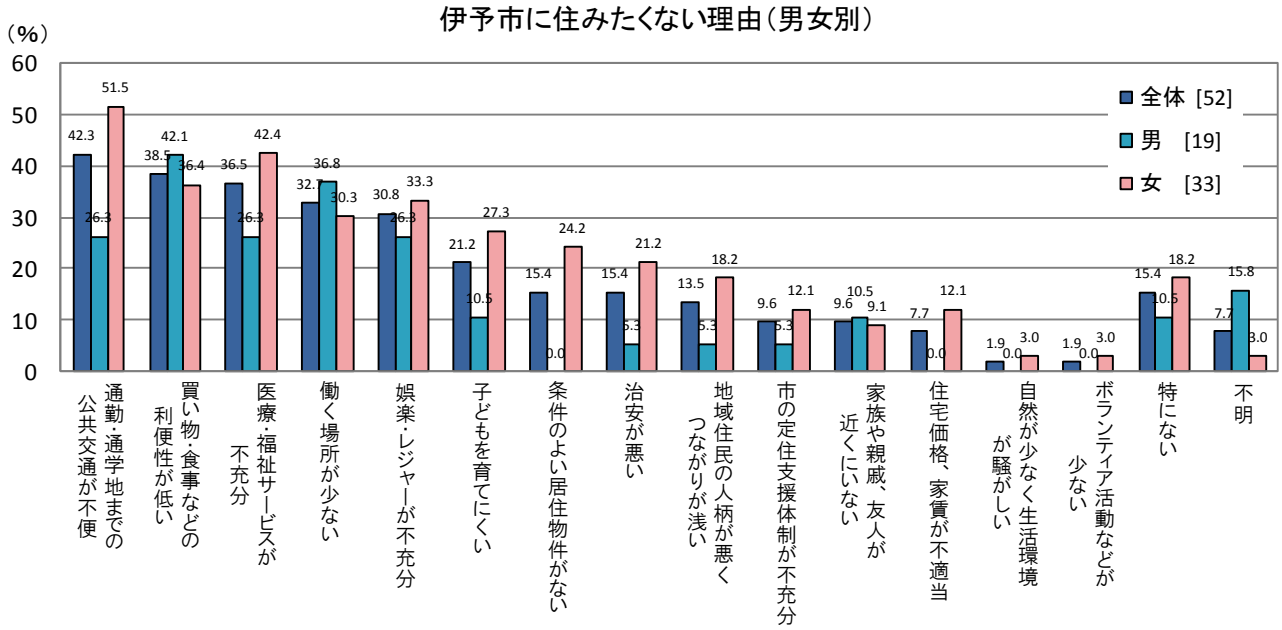
住みやすいと感じるところ
（翠小学校区[5]・上位7項目）





【問３】＜問１で「２. 伊予市には住みたくない」を選んだ方＞住みたくない理由として、あてはまるもの３つまで〇をつけてください。

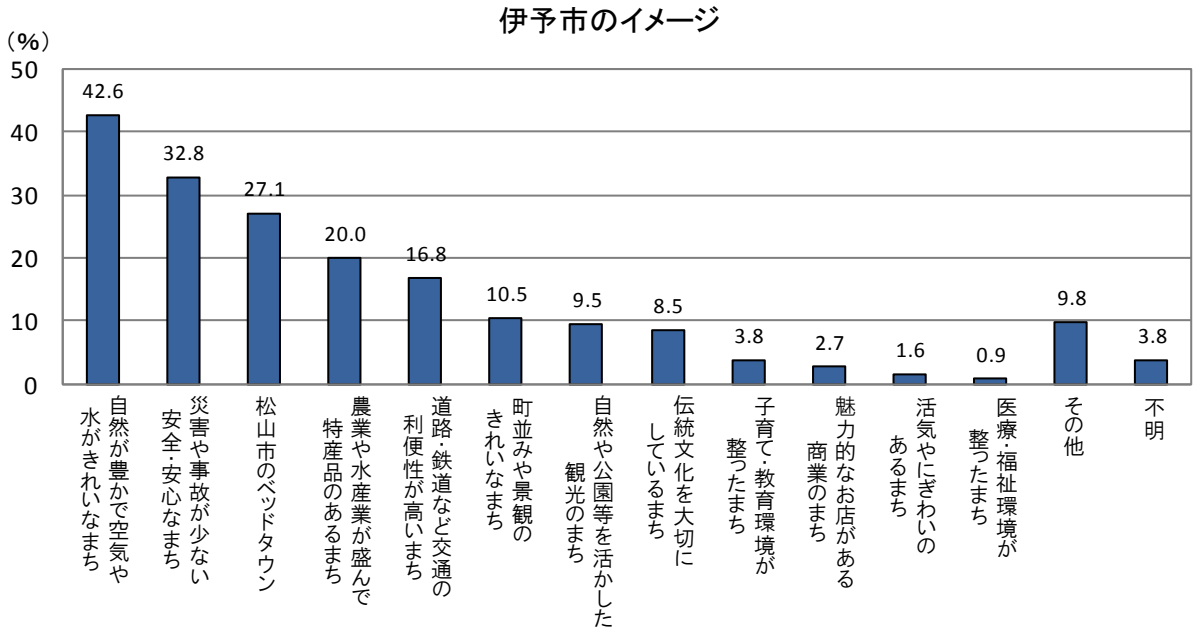
●回答の対象者数自体少ないが、「通勤地・通学地までの公共交通の利便性が低い」「買い物・食事などの利便性が低い」「医療・福祉サービスが充実していない」「働く場所が少ない」「娯楽・レジャーが充実していない」といった項目で、回答割合が 30%を超えている。

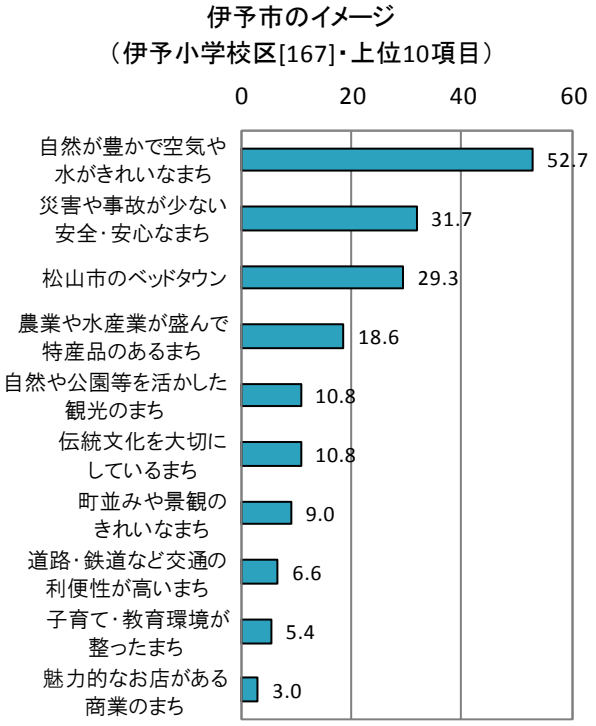


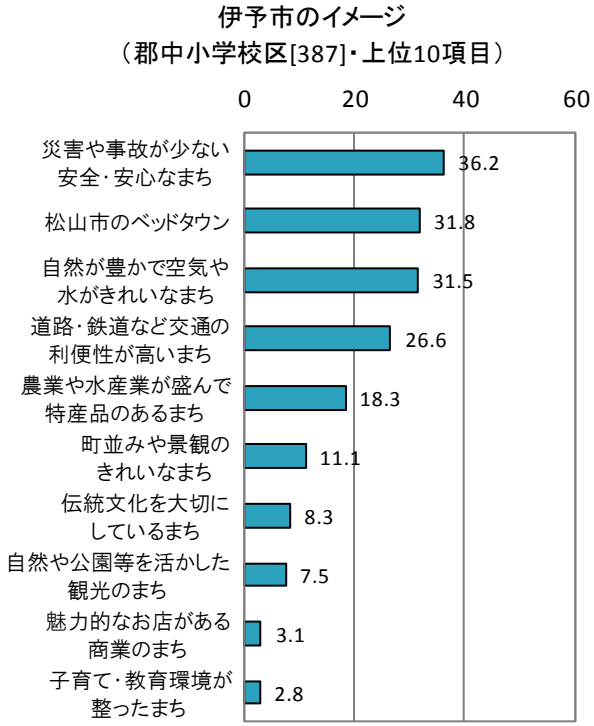
【問４】あなたは伊予市に対して、どのようなイメージをお持ちですか。【３つまで○】

●「自然が豊かで空気や水がきれいなまち」という回答が 42.6%でもっとも多い。

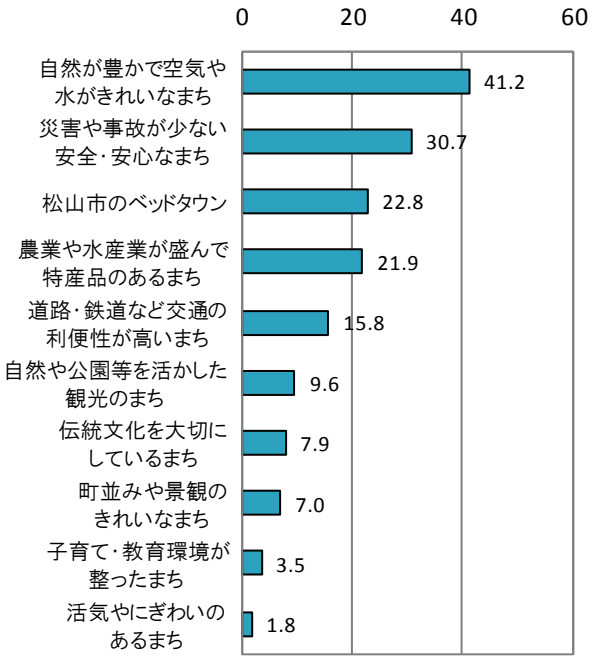
●「災害や事故が少ない安全・安心なまち」「松山市のベッドタウン」という回答も３割前後ある。



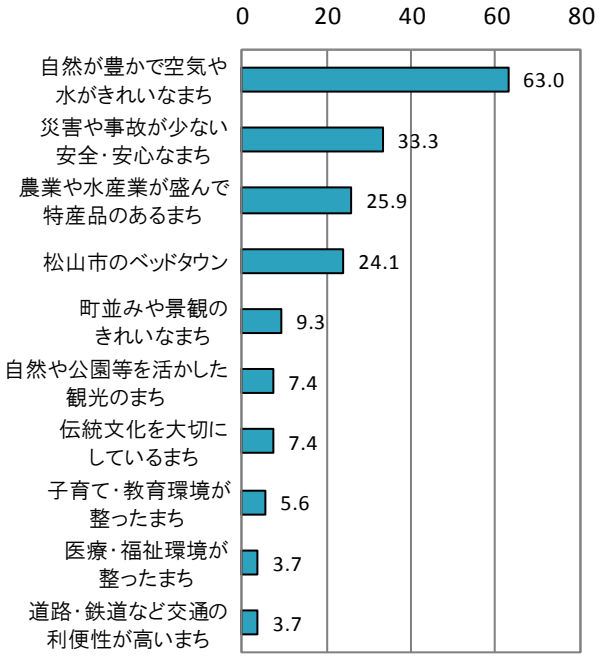




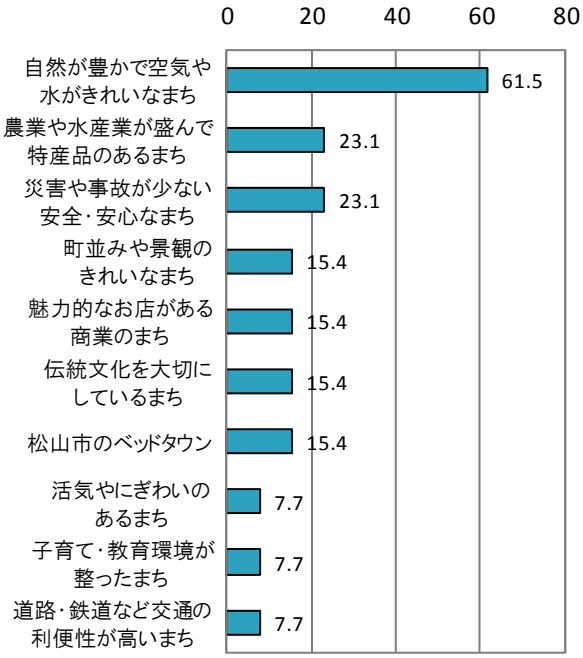
伊予市のイメージ
（北山崎小学校区[114]・上位10項目）



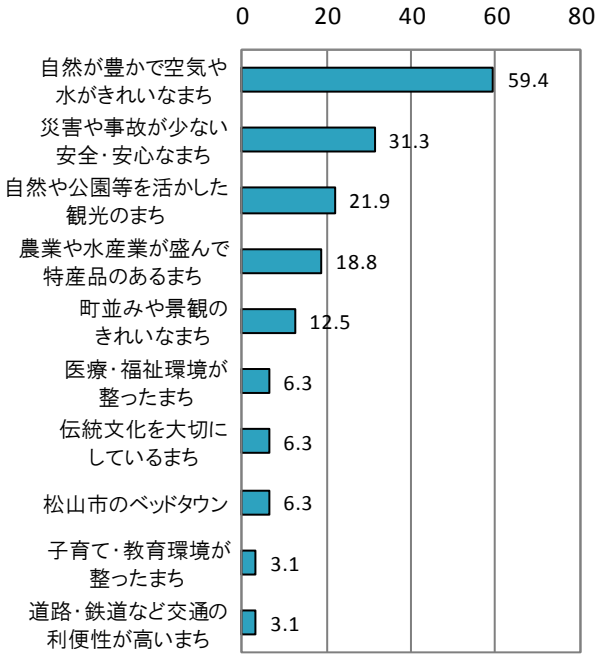
伊予市のイメージ
（南山崎小学校区[54]・上位10項目）



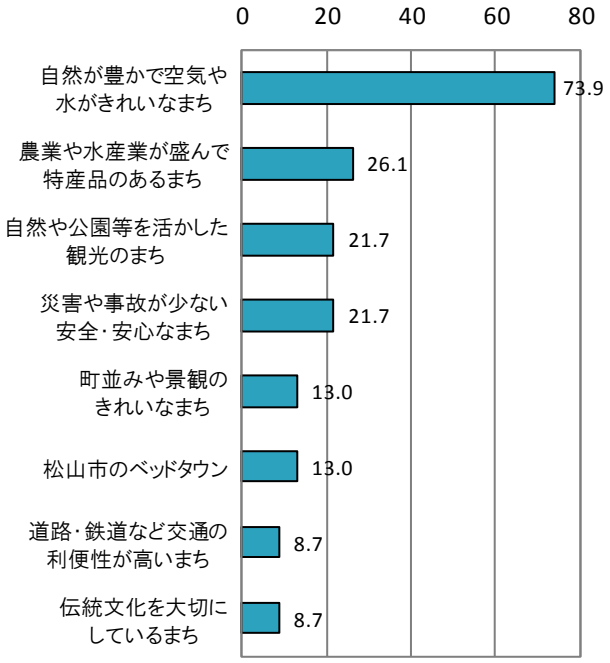
伊予市のイメージ
（佐礼谷小学校区[13]・上位10項目）



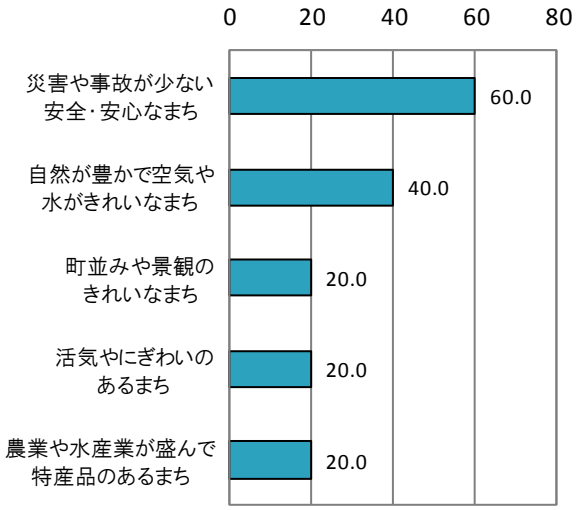
伊予市のイメージ
（中山小学校区[32]・上位10項目）



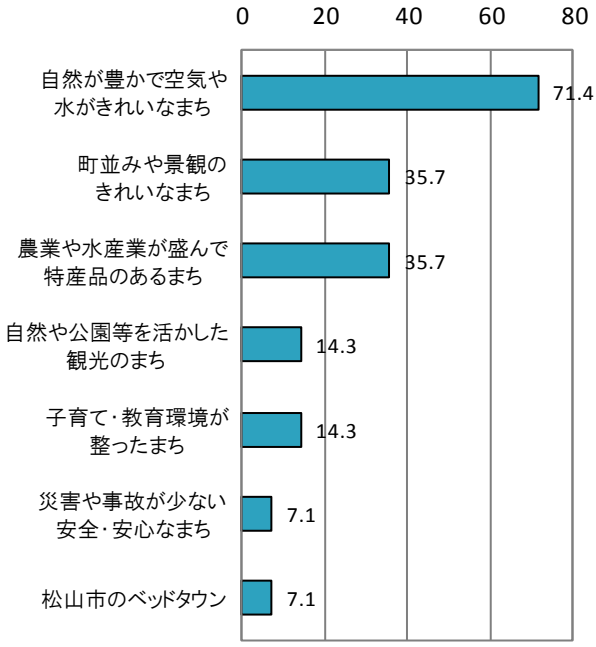
伊予市のイメージ
（由並小学校区[23]・上位8項目）



伊予市のイメージ
（翠小学校区[5]・上位5項目）



伊予市のイメージ
（下灘小学校区[14]・上位7項目）



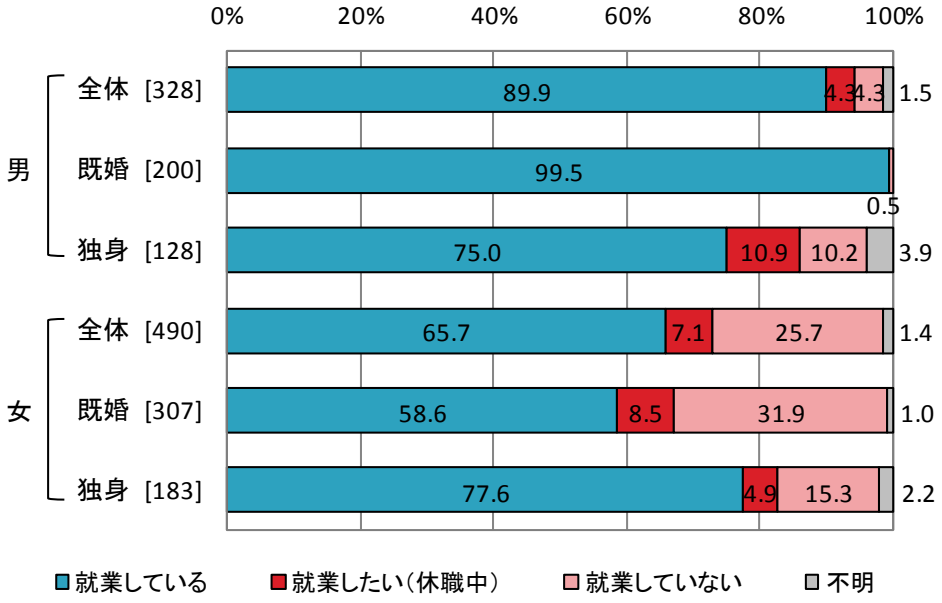
（5）雇用について

【問１】現在の就業状況についてお答えください。

●独身男女の２割が集合していない。

●既婚女性の４割が就業していない。

就業状況（男女別・婚姻状況別）

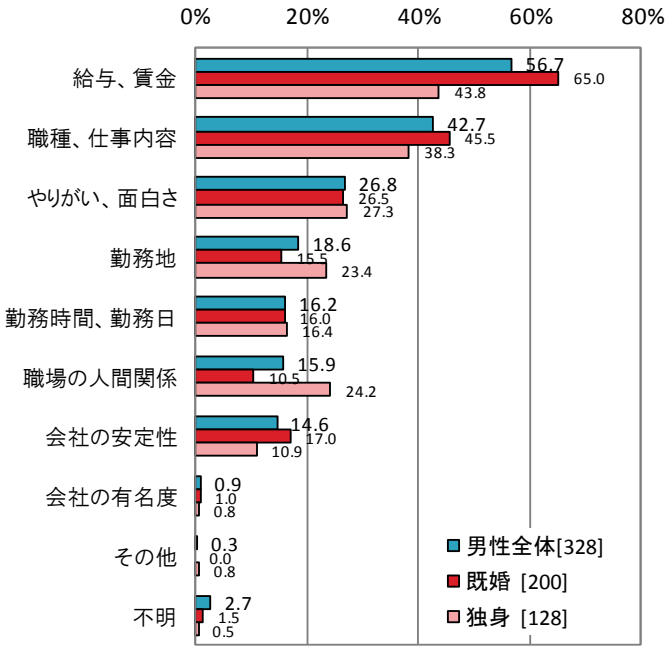


【問２】職業を選ぶとしたら、どのような観点を重視されますか。【２つまで】

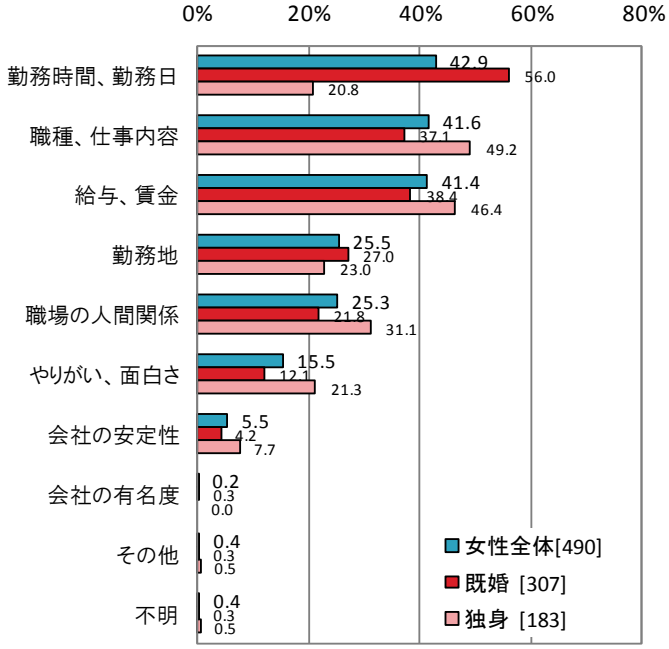
●男性は「給与、賃金」をもっとも重視している。

●既婚女性は「勤務時間・勤務日」をもっとも重視している。

職業を選ぶ際に重視する点（男性・婚姻状況別）



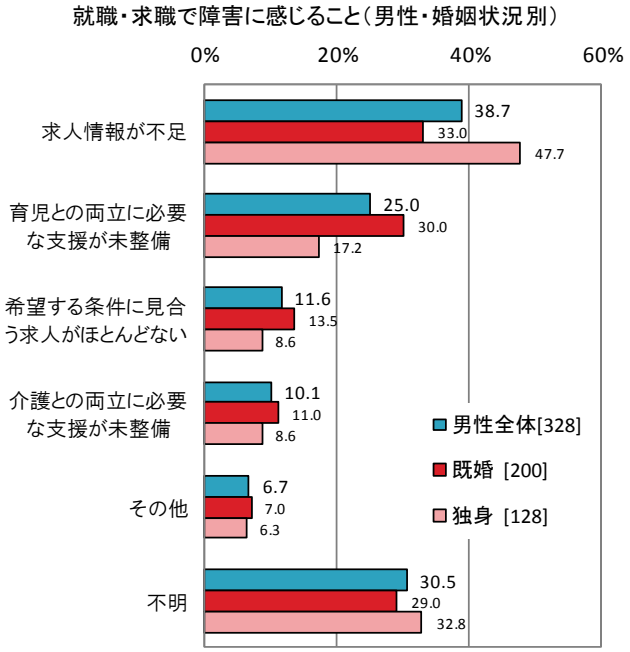
職業を選ぶ際に重視する点（女性・婚姻状況別）

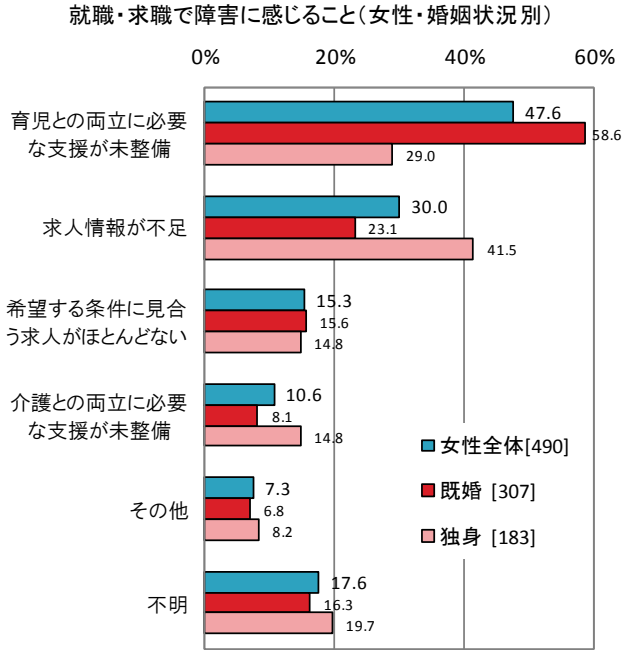


【問３】就業、求職を考えるに当たり、障害に感じることはありますか。【あてはまるものすべて】

●独身男女で「求人情報が不足している」と感じる人が多い。

●既婚女性の６割近くが「育児との両立に必要な支援が企業側、公的環境として整備されていない」と感じている。

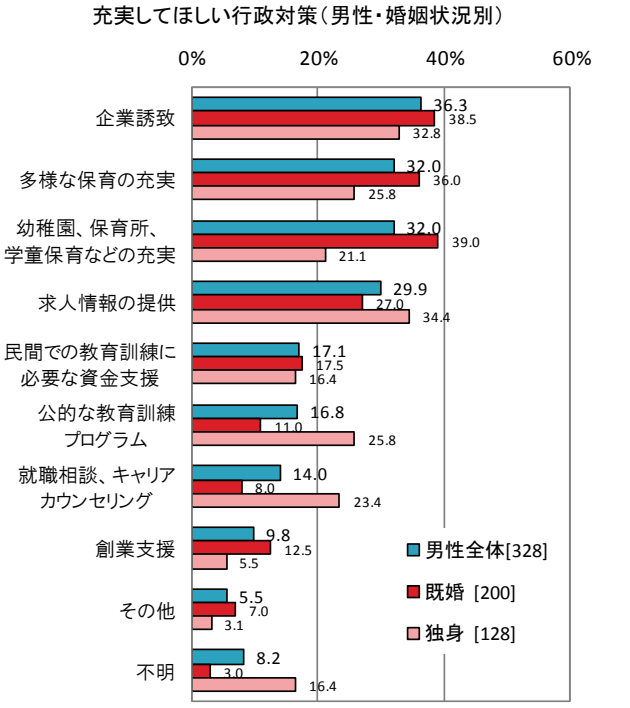


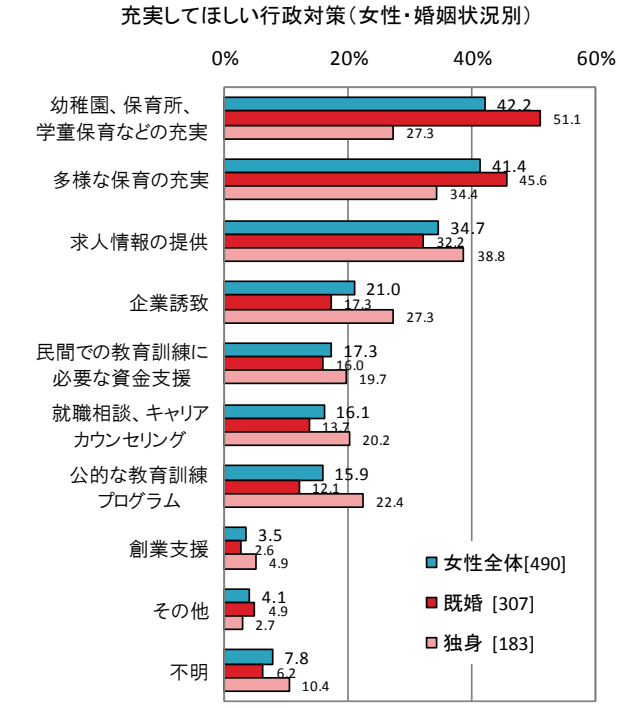


【問４】充実してほしい行政対策はどれですか。【あてはまるもの３つまで〇をつけてください】

●男性では「企業誘致」という回答がもっとも多い。

●既婚者では「幼稚園、保育所、学童保育などの充実」「一時預かり、夜間保育、休日保育など、多様な保育の充実」という回答が多い。



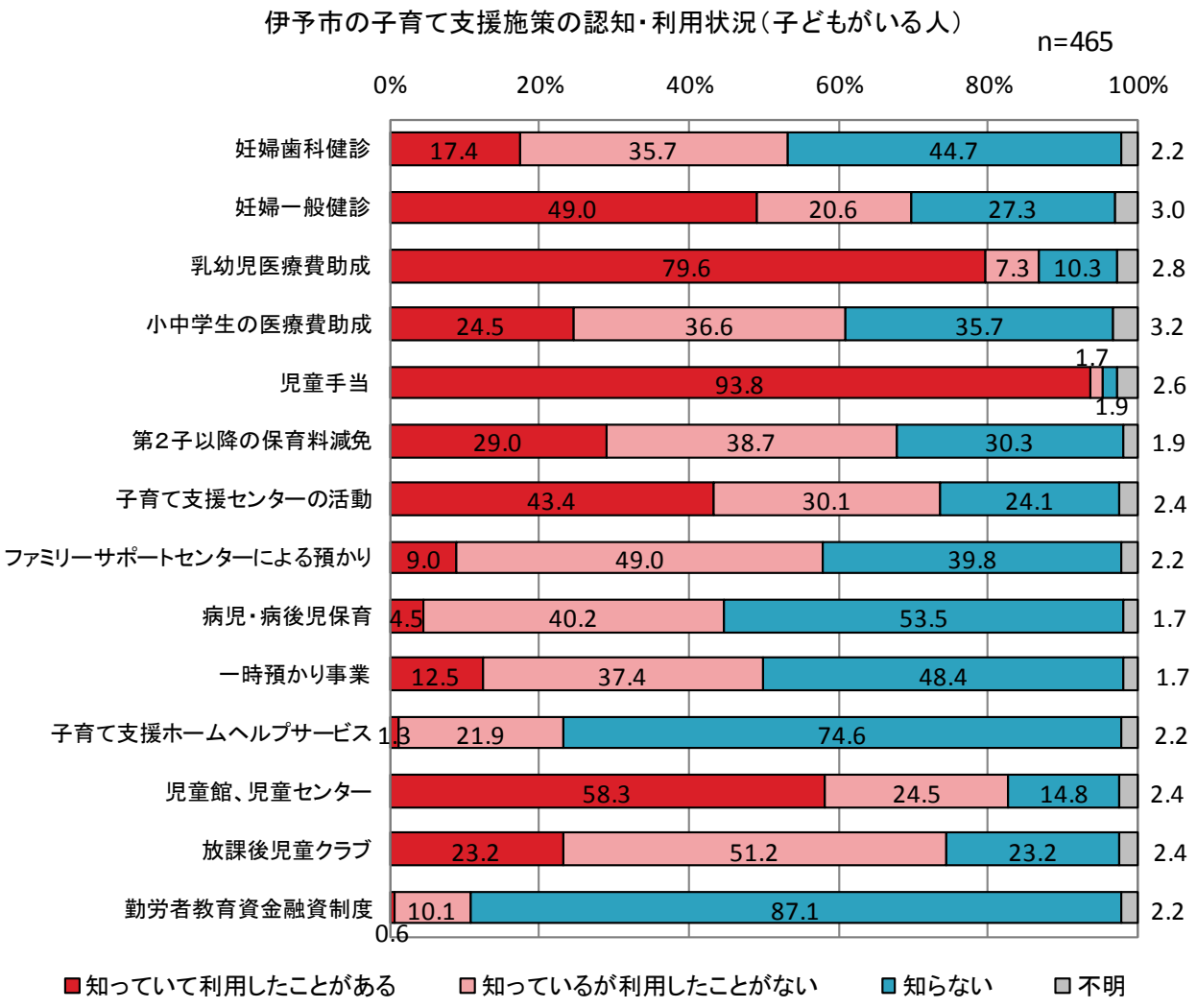


（6）伊予市の子育て支援施策について

伊予市の子育て支援施策についてお伺いします。「認知および利用状況」と、認知している施策に関しては「満足度」について、項目ごとに１つずつ選んで○をつけてください。

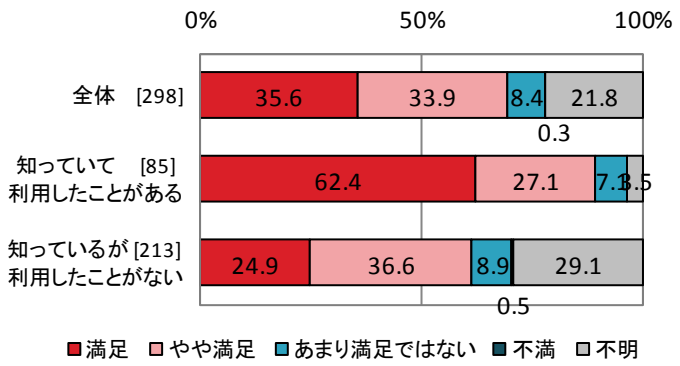
●こどもがいる人の回答に絞ってみると、「知っていて利用したことがある」子育て支援施策としては、「児童手当」が 93.8%でもっとも多い。次いで「乳幼児医療費助成」「児童館、児童センター」の利用率が高い。

●「勤労者教育資金融資制度」や「子育て支援ホームヘルプサービス」は「知らない」という回答が７割を超えている。

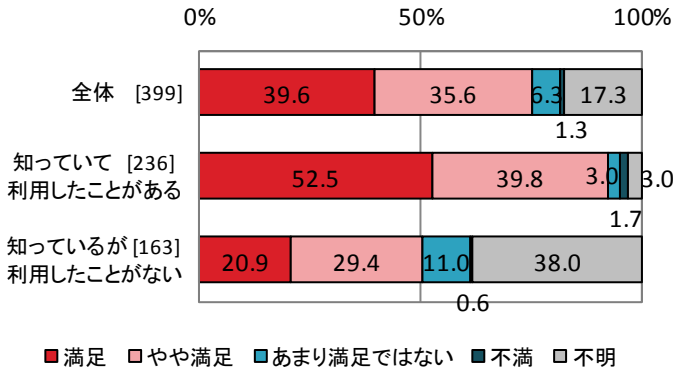


●利用者の満足度が高い支援施策は、「妊婦歯科健診」「妊婦一般健康診査」「子育て支援センター」「ファミリーサポートセンターによる預かり」などで、いずれも「満足」が半数を超えている。

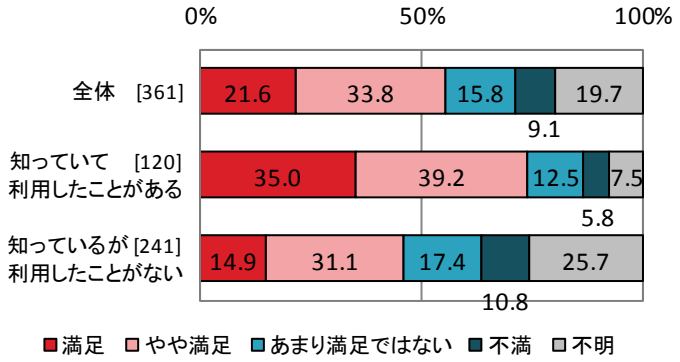
妊婦歯科健診の満足度（利用状況別）



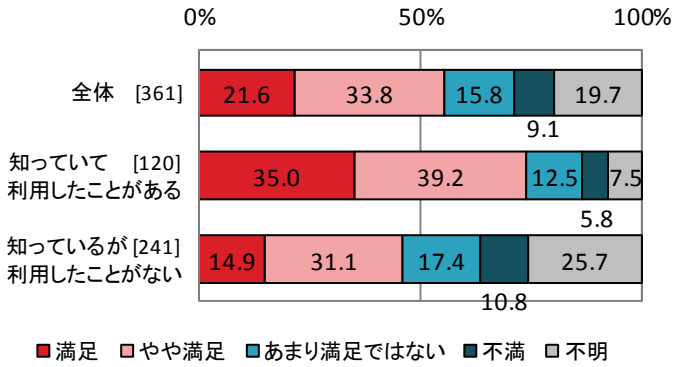
妊婦一般健康診査の満足度（利用状況別）



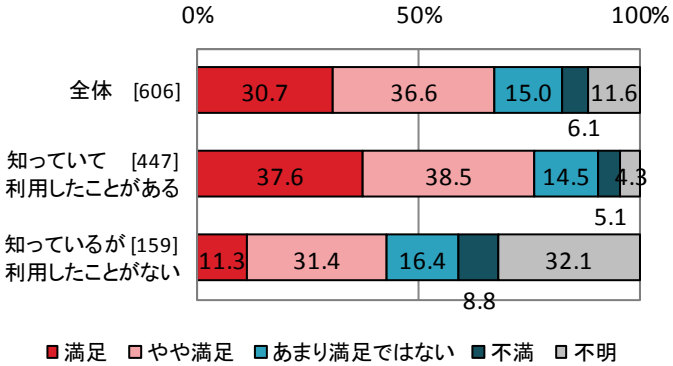
小・中学生の医療費助成満足度（利用状況別）



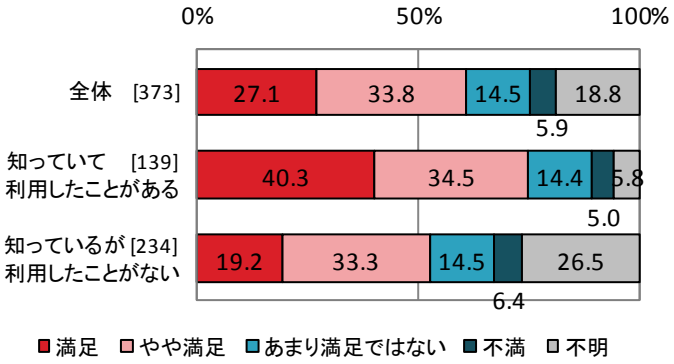
乳幼児医療費助成の満足度（利用状況別）



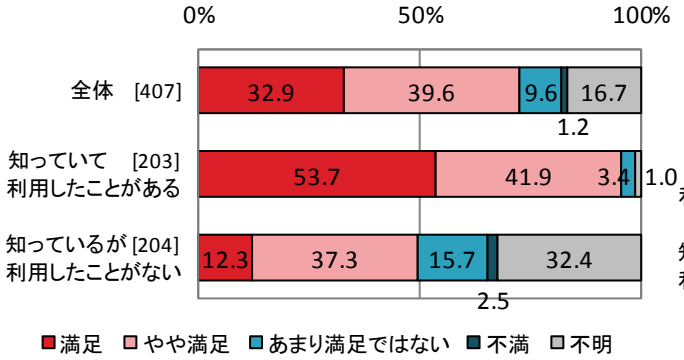
児童手当の満足度（利用状況別）



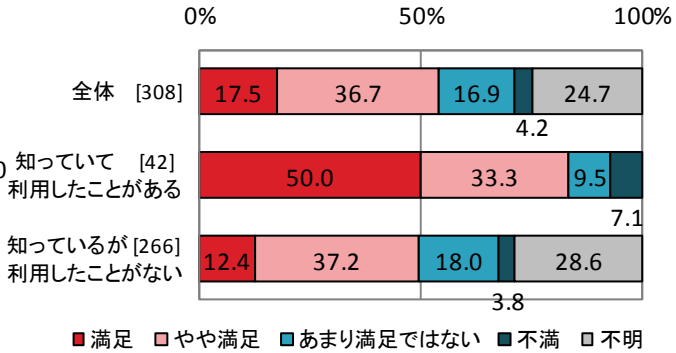
第2子以降の保育料減免の満足度（利用状況別）



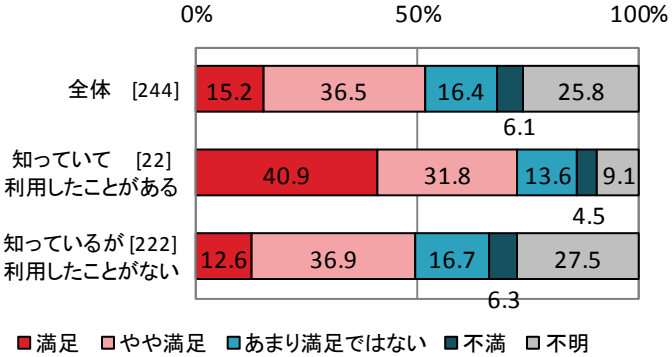
子育て支援センターの満足度（利用状況別）



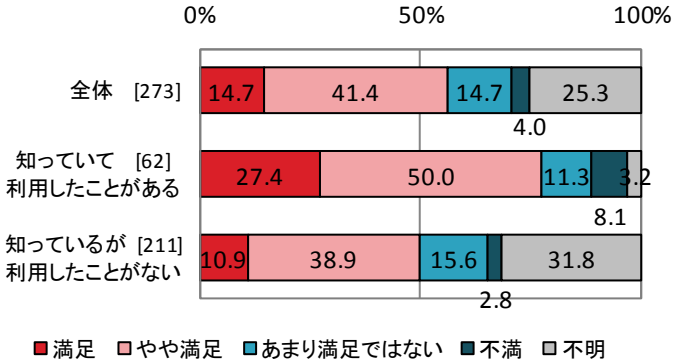
ファミリーサポートセンターによる預かりの満足度（利用状況別）



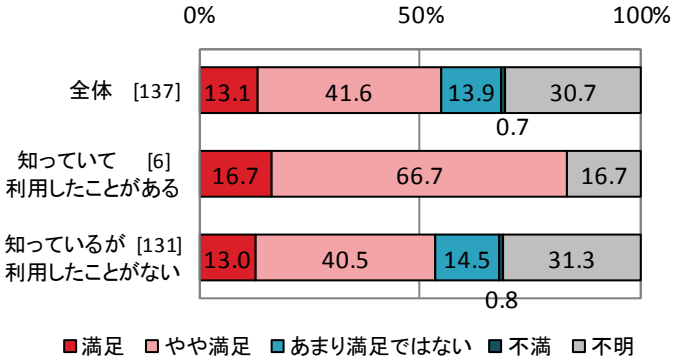
病児・病後児保育の満足度（利用状況別）



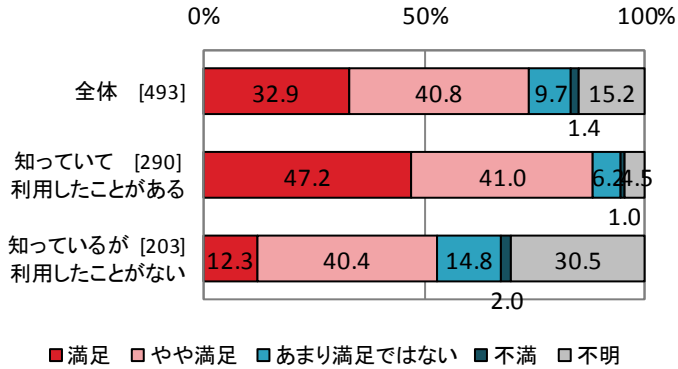
一時預かり事業の満足度（利用状況別）



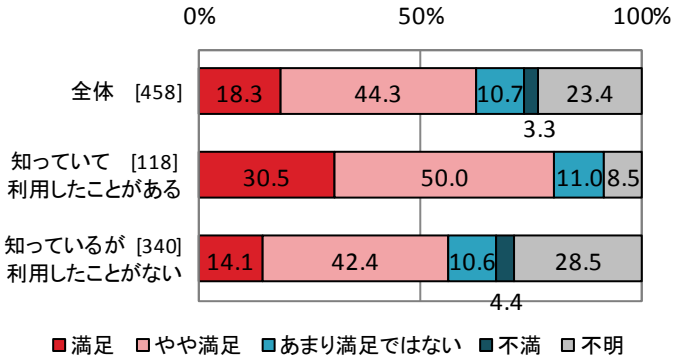
子育て支援ホームヘルプサービスの満足度（利用状況別）



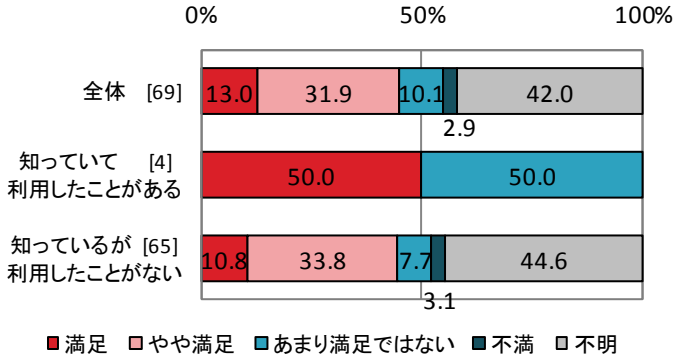
児童館、児童センターの満足度（利用状況別）



放課後児童クラブの満足度（利用状況別）



勤労者教育資金の満足度（利用状況別）



Ⅱ　移住・二地域居住に関するウェブアンケート

１．調査の概要

(1) 調査目的

全国からみた愛媛県のイメージや、移住先として選ばれる可能性等について調査し、人口ビジョン・総合戦略の方針に反映させる。

「人口ビジョン」策定時、将来人口推計を行う際の基礎資料とする。

「総合戦略」策定時、具体施策、ＫＰＩを策定する際の基礎資料とする。

(2) 調査対象

全国のウェブ利用者

(3) 実施期間

平成 27 年 8 月 1 日～24 日

(4) サンプル数

656 票

(5) 調査方法

ウェブ上にアンケート回答サイトを設置し、懸賞サイト等を通じて回答者を誘導

記名式

２．調査結果

（1）回答者プロフィール

単位：％

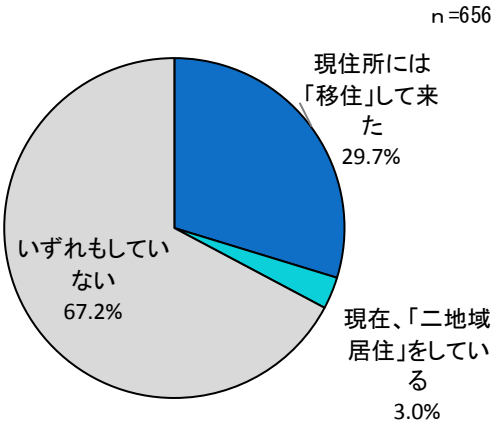
年齢層	
20 歳未満	1.2
20 歳代	9.3
30 歳代	21.3
40 歳代	27.4
50 歳代	23.5
60 歳代	13.7
70 歳以上	3.5
居住地域	
北海道	6.1
東北	5.5
関東	32.5
中部	15.4
近畿	22.7
中国	5.3
愛媛県	2.7
四国３県（愛媛以外）	2.0
九州・沖縄	7.8

職業	
男	56.1
女	43.9
職業	
会社員	37.8
公務員・教職員・団体職員	6.1
会社役員	1.1
自営業・自由業・会社経営	8.2
農林業	0.3
アルバイト・パート	13.4
学生	1.5
家事専業	16.2
無職	12.5
その他	2.9

（2）移住・二地域居住について

【問１】「移住」や「二地域居住」の経験がありますか。

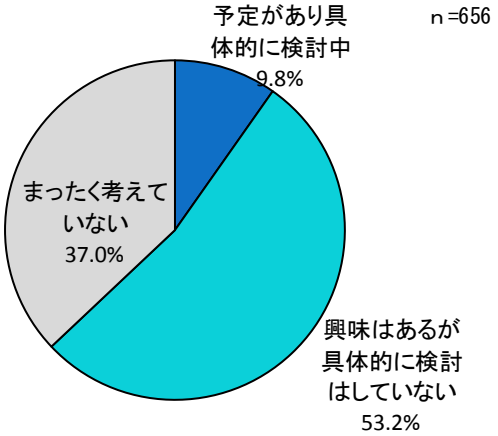
移住･二地域居住の経験



「現住所には『移住』して来た」という人は、全体の 29.7%。

【問２】今後、「移住」や「二地域居住」をする予定がありますか。また、興味がありますか。

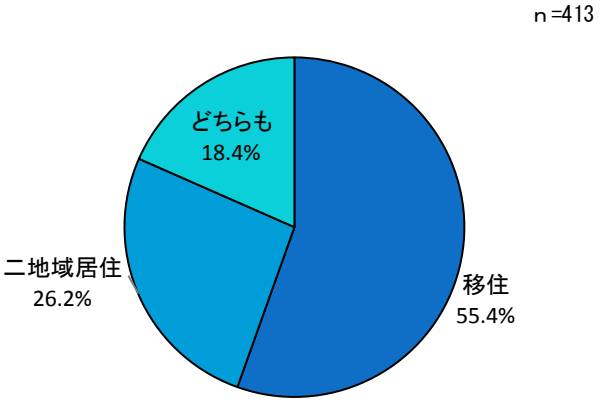
移住・二地域居住の予定・興味



『移住』や『二地域居住』の「予定があり具体的に検討」している人は１割にみたないが、「興味はある」という人は半数を超える。

【問３】あなたが具体的に検討している、または興味を持っているのは、「移住」と「二地域居住」のどちらですか。【１つ】

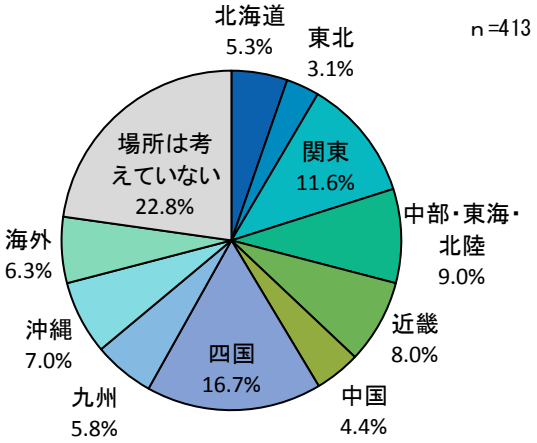
検討している・興味のある移住・二地域居住の形態



検討または興味をもっているのは、『移住』が 55.4%、『二地域居住』が 26.2%である。

【問４】[移住・二地域居住を予定しているまたは興味がある方へ] 移住・二地域居住する場所は、どこの地域を希望しますか。【１つ】

移住・二地域居住したい地域

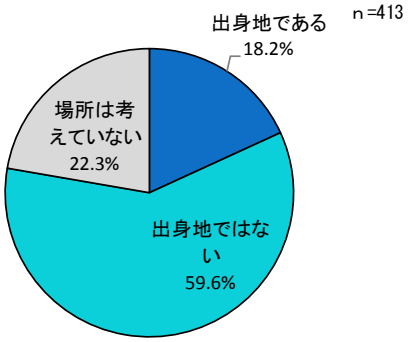


『移住』『二地域居住』する場所としては、16.7%が「四国」と回答。

【問５】「移住」や「二地域居住」をしている（したいと思っている場所は、あなたの出身地ですか。

【１つ】

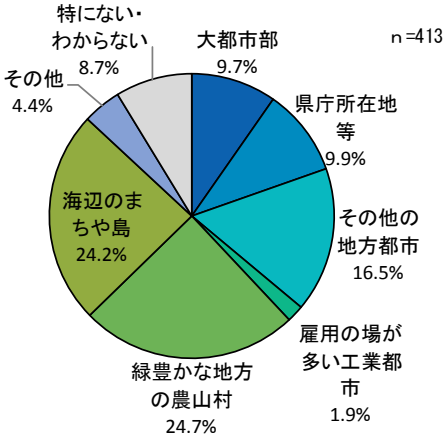
移住・二地域居住したい地域は出身地か



『移住』『二地域居住』を希望する場所は、６割近くが出身地でなくてかまわないと考えている。

【問６】「移住」や「二地域居住」をするとしたらどのような環境を希望しますか。【１つ】

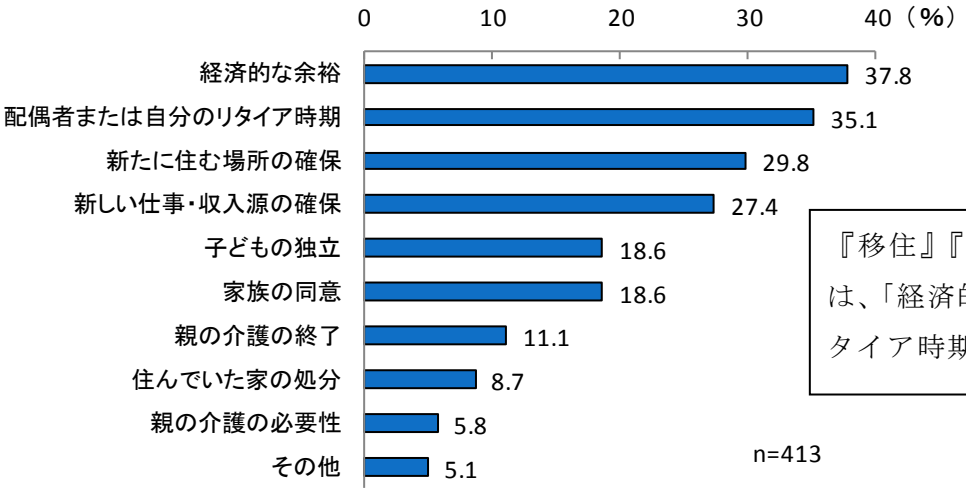
移住・二地域居住する際の希望の環境



『移住』『二地域居住』をするとしたら、「緑豊かな地方の農山村」や「海辺のまちや島」を希望する人が、それぞれ全体の４分の１程度いる。

【問７】「移住」や「二地域居住」を実行するとしたら、どういう条件が整ったときですか。すでに「移住」や「二地域居住」を経験した方は、どういうタイミングで実行しましたか。【３つまで】

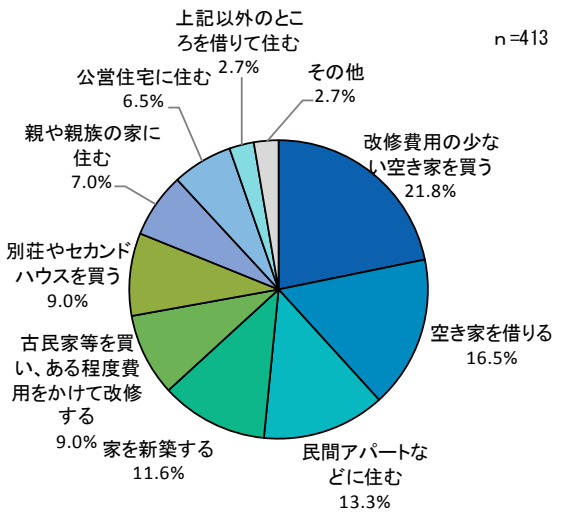
移住や二世帯居住を実行するためのタイミング（複数回答）



『移住』『二地域居住』を実行するのは、「経済的な余裕」ができた時や「リタイア時期」と考える人が多い。

【問８】「移住」や「二地域居住」を実行する場合、新しい地域での住居はどのようにしたいですか。すでに「移住」や「二地域居住」を経験した方は、どのような住居を確保しましたか。【１つ】

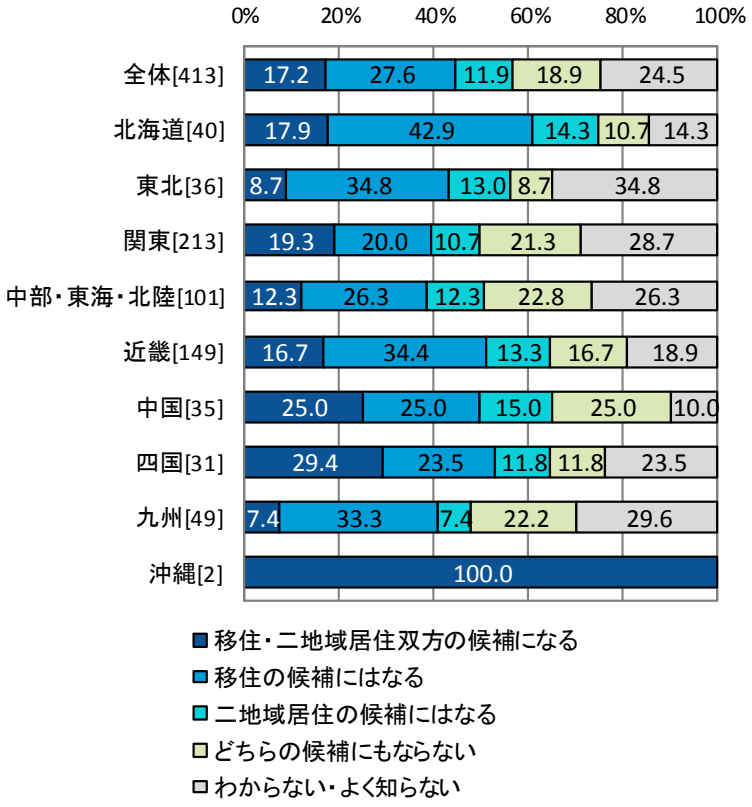
移住・二地域居住する際の希望の住居



『移住』『二地域居住』先での住居は、「改修費用の少ない空き家を買う」や「空き家を借りる」など、空き家利用を考える人が４割近くいる。

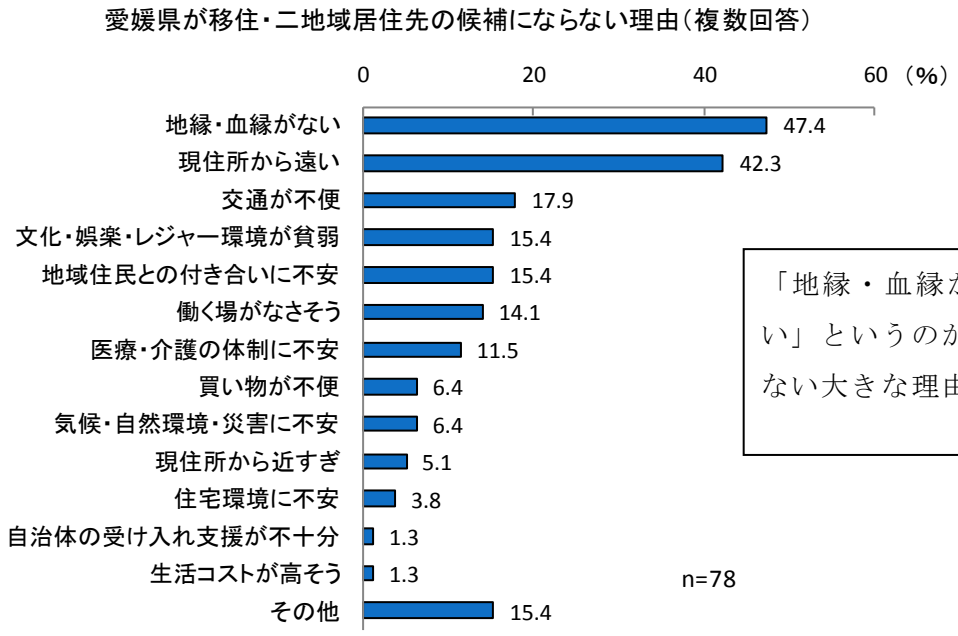
【問９】あなたが移住、二地域居住をするとして、「愛媛県」は移住・二地域居住の場所の候補になり得ますか。

愛媛県への移住・二地域居住の可能性



愛媛県が『移住』『二地域居住』の場所として候補になり得るという人は、回答者の半数以上を占める。
移住・二地域居住双方の候補になるという回答は、四国や中国在住の人で比較的多い。

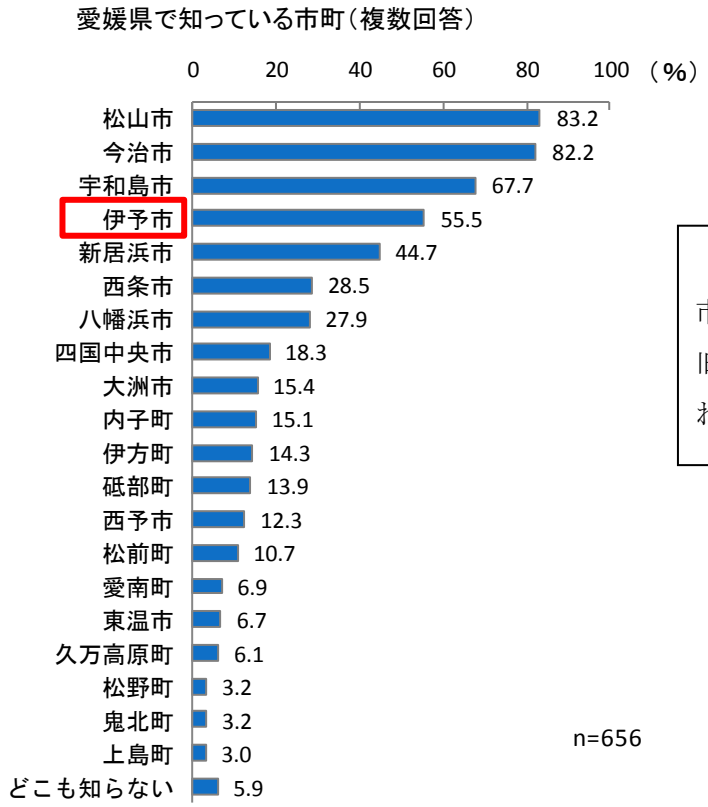
【問 10】＜候補になり得ないと回答した方＞それはなぜですか。【３つまで】



「地縁・血縁がない」「現住所から遠い」というのが、愛媛県が候補にならない大きな理由となっている。

（3）愛媛県 20 市町の知名度

【問 11】あなたがご存知の愛媛県の自治体名を選んでください。【あてはまるものすべて】



「伊予市」の知名度は、愛媛県内 20 市町中４番目に高い。「伊予」という旧国名の知名度も影響していると思われる。

Ⅲ　大学生の意識調査

１．調査の概要

(1) 調査目的

愛媛県内の大学生が、伊予市で働くことに対してどのような意識を持っているのかを探る。

「人口ビジョン」策定時、将来人口推計を行う際の基礎資料とする。

「総合戦略」策定時、具体施策、ＫＰＩを策定する際の基礎資料とする。

(2) 調査対象

愛媛大学・松山大学の学生

(3) 実施期間

平成 27 年 7 月 17 日、30 日

(4) サンプル数

83 票

(5) 調査方法

直接配布・回収

注意事項　各設問とも、不明を除く回答者数（グラフ中の「ｎ＝○」）を母数としている。

２．調査結果

(1) 回答者プロフィール

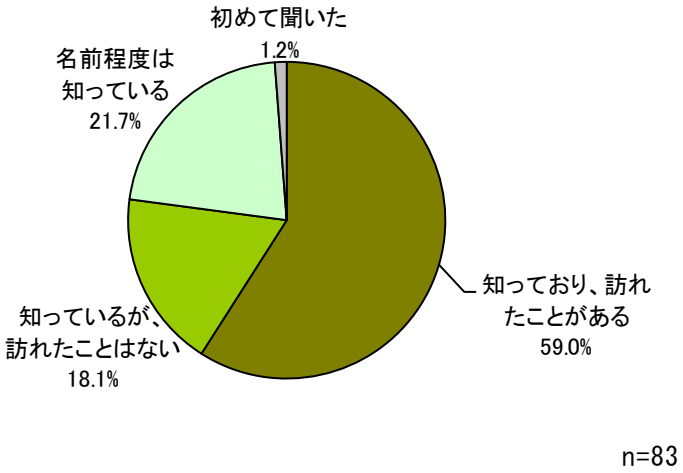
単位：％

大　学	愛媛大学	42.2
	松山大学	57.8
性　別	男性	51.8
	女性	48.2
出身地	伊予市	2.4
	松山市	26.8
	愛媛県内（伊予市・松山市以外）	30.5
	香川・徳島・高知	19.5
	中国・九州	12.2
	近畿	3.7
	その他	4.9

（2）伊予市に対する認知

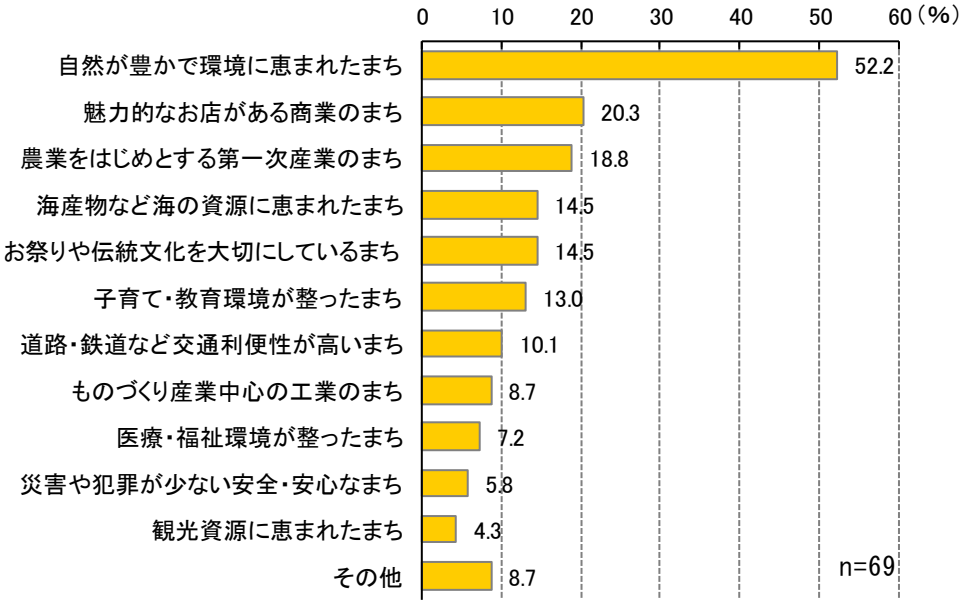
【問１】伊予市を知っていますか。また、訪れたことがありますか。【１つ】

●大学生の約６割は、伊予市を「訪れたことがある」と回答。



【問２】伊予市を知っている方に伺います。伊予市の「まち」のイメージとして、どのようなイメージをお持ちですか。【３つまで】

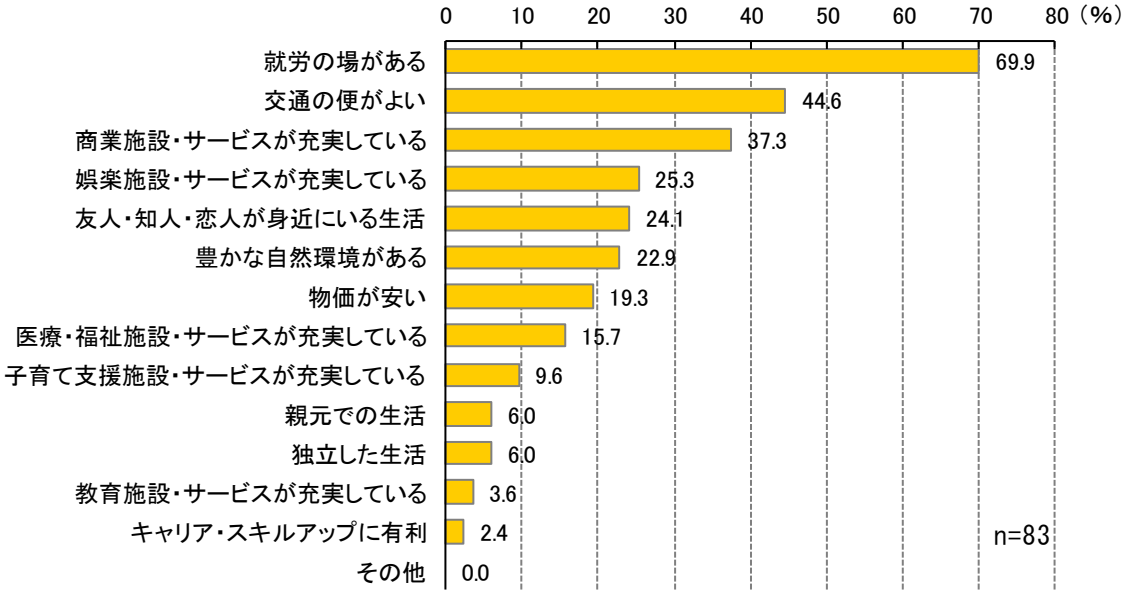
●「自然が豊かで環境に恵まれたまち」というイメージを持つ人が半数を超えて最も多い。



（3）就職に関する意識

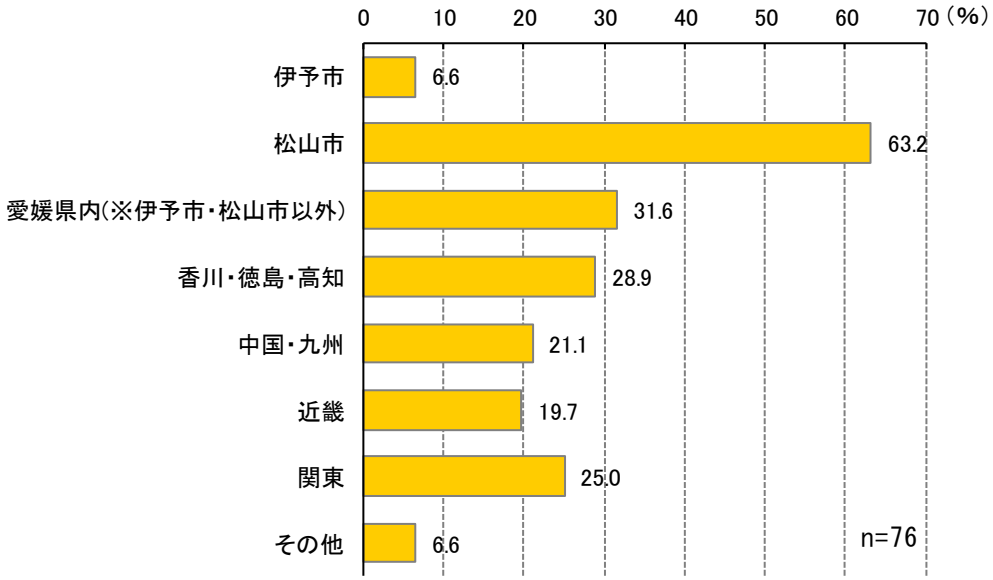
【問３】全員に伺います。あなたが大学卒業後、生活する場所を選択する際に何を重要と考えますか。【３つまで】

●大学生が卒業後の生活の場所を選ぶ際最も重視するのは、「就労の場がある」こと。



【問４】全員に伺います。あなたが就職を希望する（希望した）地域はどれにあたりますか。【３つまで】

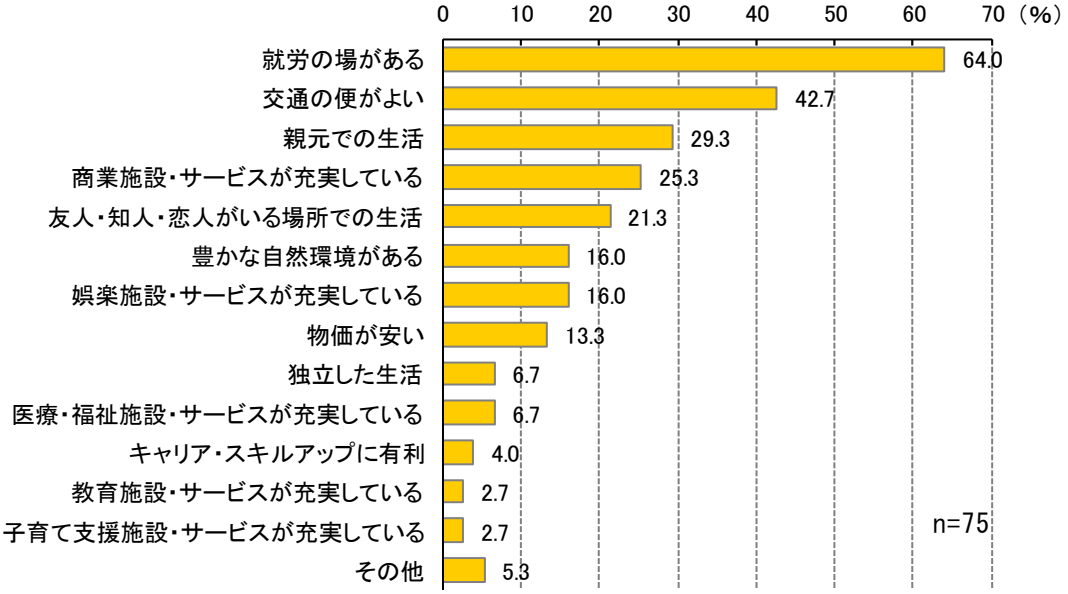
●就職を希望する地域としては、松山市が 63.2%で最も多い。

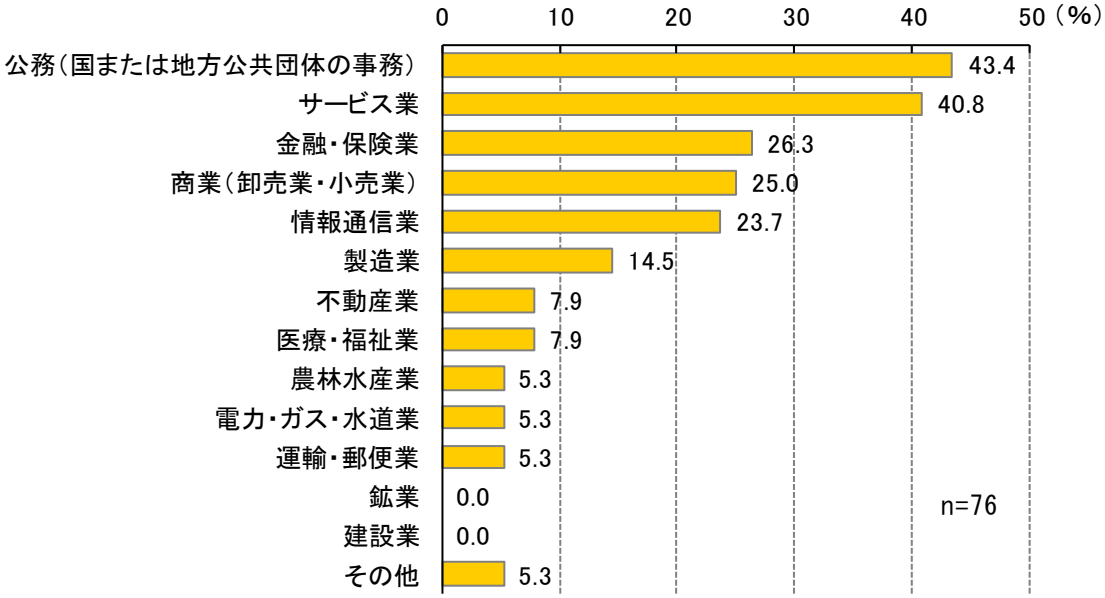


【問５】全員に伺います。あなたが問４でその地域を選択した理由はどれにあたりますか。【３つまで】

●就職する地域は、「就労の場がある」ことが最も重要なポイントである。

●４割超が「交通の便がよい」ことを選択理由としており、「親元での生活」も３割近くが希望している。



【問６】全員に伺います。あなたが就職を希望する（希望した）業種はどれにあたりますか。【あてはまるものすべて】

●回答が文系の学生中心だったこともあり、就職希望の業種に「公務」「サービス業」を挙げた人が４割を超えている。